

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年6月9日提出
【発行者名】	アセットマネジメントOne株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西 恵正
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【事務連絡者氏名】	三木谷 正直
【電話番号】	03-6774-5100
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAM TOPIXオープン
【届出の対象とした募集(売出)内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成29年6月10日から平成29年12月8日まで) 2,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

MHAM TOPIXオープン(以下「当ファンド」といいます。)

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるアセットマネジメントOne株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

また、当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

2,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会
は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

注：電話番号はコールセンターのものです（以下同じ）。

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に、1.62%（税抜1.5%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（8%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」を選択された場合の収益分配金は、毎計算期末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は、各販売会社が定める単位とします。

「一般コース」および「自動けいぞく投資コース」による取得申込が可能です。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。なお、「自動けいぞく投資コース」を選択されたお申込者は、収益分配金の再投資に際し、1口の整数倍をもって取得することができます。

申込単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

当初元本は1口当たり1円です。

(7) 【申込期間】

平成29年 6月10日から平成29年12月 8日まで

申込期間は、上記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

当ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(9) 【払込期日】

取得申込代金は、販売会社が定める期日までに、販売会社にお支払いいただきます。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、アセットマネジメントOne株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込代金はお申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(1 1) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

投資信託振替制度における振替受益権について

当ファンドの受益権は、平成19年1月4日より投資信託振替制度(以下「振替制度」といいます。)に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みのお取扱い

確定拠出年金制度によるお申込みの場合は、取扱いが一部異なる場合があります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

MHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて東京証券取引所第一部に上場されている株式に投資を行い、東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

東証株価指数(TOPIX=Tokyo Stock Price Index)とは、東京証券取引所第一部全銘柄を対象とした株価指数で、基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。

- *1 TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社東京証券取引所（以下「㈱東京証券取引所」といいます。）の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有します。
- *2 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行うことができます。
- *3 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびTOPIXの商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- *4 ㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、㈱東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- *5 当ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではありません。
- *6 ㈱東京証券取引所は、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- *7 ㈱東京証券取引所は、アセットマネジメントOne(㈱)または当ファンドの購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- *8 以上の項目に限らず、㈱東京証券取引所は当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

<ファンドの特色>

東証株価指数（TOPIX）の動きに連動する投資成果を目指します。

運用にあたっては、当社が独自に開発した「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

2,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限額については、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

<商品分類>

・商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)	補足分類

単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

・商品分類定義

追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分表

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回	日本	
不動産投信	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
その他資産 (投資信託証券)	年6回 (隔月)	欧州	
資産複合 ()	年12回 (毎月)	アジア	対象インデックス
資産配分固定型	日々	オセアニア	
資産配分変更型	その他 ()	中南米	日経225 TOPIX その他 ()
		アフリカ	
		中近東 (中東)	
		エマージング	

当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式・一般」です。
（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

・属性区分定義

その他資産 (投資信託証券)	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
---------------------	---

株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、主としてマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
TOPIX	目論見書又は投資信託約款において、TOPIX(東証株価指数)に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

(注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でご覧いただけます。

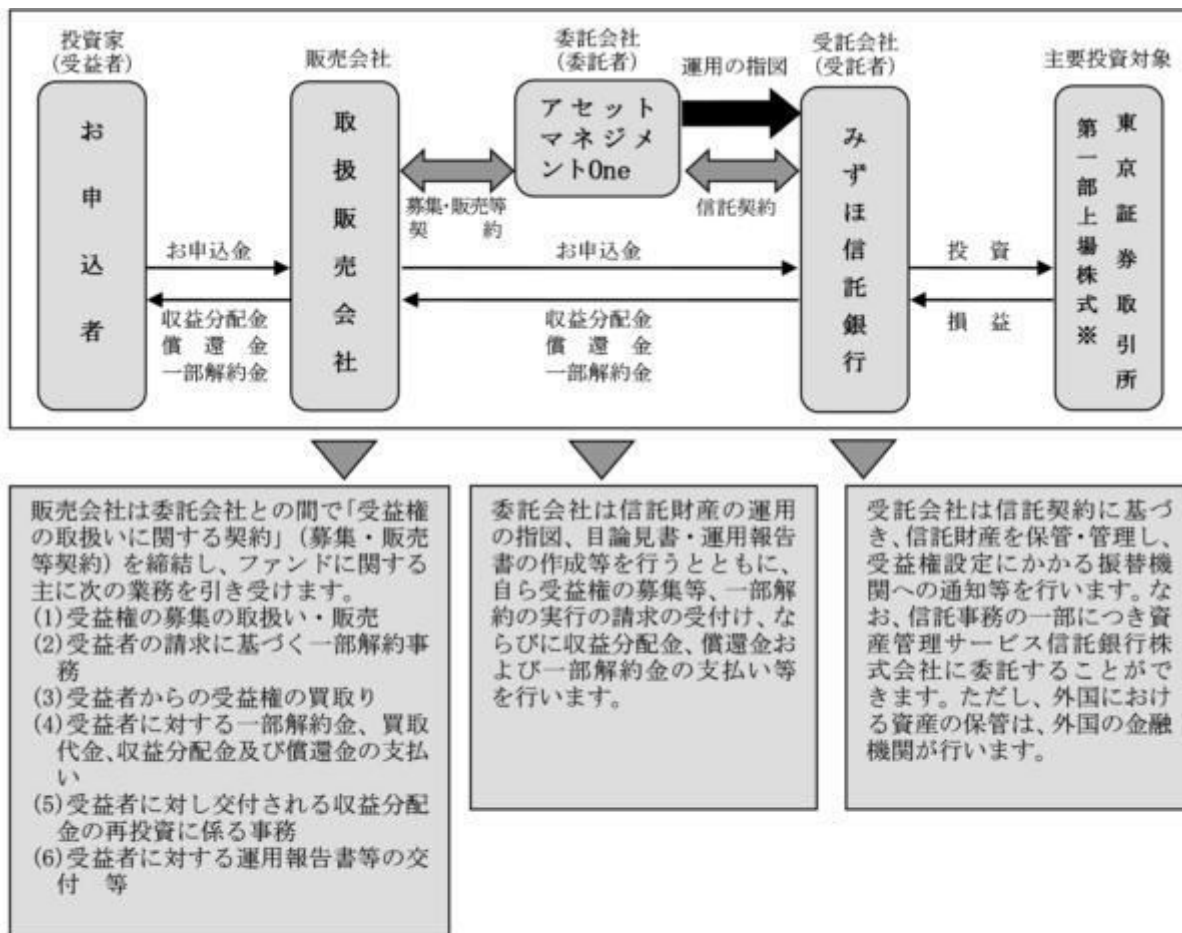
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

(2)【ファンドの沿革】

平成10年10月22日	信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成19年1月4日	投資信託振替制度へ移行
平成19年7月1日	当ファンドの名称を「富士TOPIXオープン」から「MHAM TOPIXオープン」に変更 当ファンドの主要投資対象である「富士TOPIXオープンマザーファンド」の名称を「MHAM TOPIXマザーファンド」に変更
平成28年10月1日	ファンドの委託会社としての業務をみずほ投信投資顧問株式会社からアセットマネジメントOne株式会社に承継

(3)【ファンドの仕組み】

当ファンドの運営の仕組み

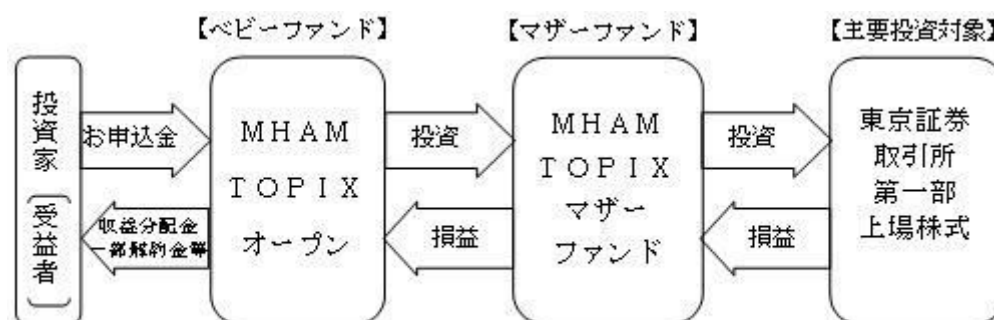


※ 主要投資対象である東京証券取引所第一部上場株式には、主として、MHAM TOPIXマザーファンドを通じて投資を行います。

ファミリーファンド方式の仕組み

当ファンドは「MHAM TOPIXマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

マザーファンドのほかに、株式等に直接投資する場合があります。

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億円（平成29年3月末日現在）

2. 会社の沿革

昭和60年7月1日	会社設立
平成10年3月31日	証券投資信託法に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
平成10年12月1日	証券投資信託法の改正に伴う証券投資信託委託業のみなし認可
平成11年10月1日	第一ライフ投信投資顧問株式会社を存続会社として興銀エヌダブリュ・アセットマネジメント株式会社および日本興業投信株式会社と合併し、商号を興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社とする
平成20年1月1日	興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社からDIAMアセットマネジメント株式会社に商号変更
平成28年10月1日	DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）が統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更

3. 大株主の状況(平成29年3月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	28,000株 ¹	70.0% ²
第一生命ホールディングス株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,000株	30.0% ²

1：A種種類株式（15,510株）を含みます。

2：普通株式のみの場合の所有比率は、株式会社みずほフィナンシャルグループ51.0%、第一生命ホールディングス株式会社49.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

運用方法

1. 主要投資対象

MHAM TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。

2. 投資態度

a. 主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券に投資し、東証株価指数（TOPIX）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

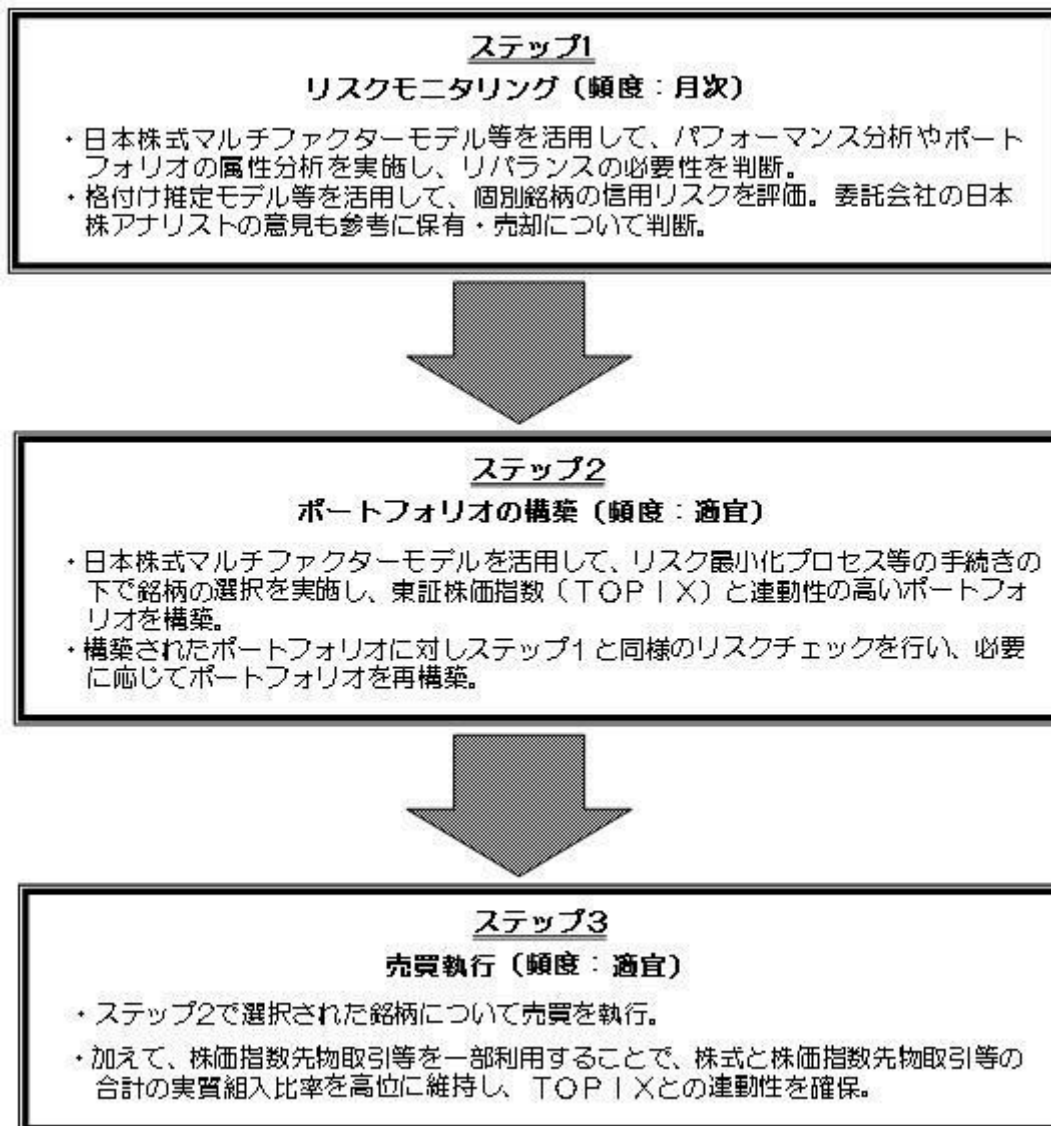
運用にあたっては、当社が独自に開発した「日本株式マルチファクターモデル」を活用します。

- ・ 「日本株式マルチファクターモデル」とは、複数のリスクファクターによって株式のリターンを分解・説明するモデルです。このモデルを活用し、TOPIXに連動する銘柄群を効率的に選びます。

日本株式マルチファクターモデルは、1988年に構築以来、随時改良を加えている、アセットマネジメントOneが独自に開発したモデルです。
 - ・ 投資する銘柄群について定期的に見直しを実施することにより、TOPIXに対する連動性を高めます。
- b. 現物株への投資よりTOPIX先物等を活用する方が有利と認められるときは、TOPIX先物等を活用することがあります。
- c. 株価指数等の先物取引を含む株式の実質投資割合は、原則信託財産の純資産総額の範囲内となるよう運用を行います。一時的に株式の実質投資総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質投資総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- 「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当ファンドの信託財産総額または信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)
- * 株価指数先物取引等の詳細については、後記「(5) 投資制限 a. 約款で定める投資制限 有価証券先物取引等」をご参照ください。
- d. 組入対象銘柄は、東京証券取引所第一部上場株式とします。ただし、流動性に著しく欠ける銘柄や信用リスクが高いと判断される銘柄等は組入れません。
- e. 現物株式の実質組入比率(信託財産に属する他の投資信託受益証券の時価総額に、当該他の投資信託の信託財産総額に占める株式の時価総額の割合を乗じて得た額と、信託財産に属する株式の時価総額との合計額が信託財産総額に占める割合)は、通常の状態では50%以上とすることを基本とします。
- f. 非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- g. 上記a. からf. について、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。
- h. 国内において行われる有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)、有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことができます。

ファンドの投資プロセス

当ファンドは、主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じ、以下のプロセスにより東京証券取引所第一部上場株式に投資を行います。



なお、市況動向、設定・解約状況によっては弾力的に対処することがあります。また、使用するモデル等については、市場や経済の構造変化等に対応して、適宜見直しをすることがあります。

（2）【投資対象】

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、アセットマネジメントOne株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたMHAM TOPIXマザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- 1．株券または新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．コマーシャル・ペーパー

7. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。)および新株予約権証券(両者を総称して「新株引受権証券等」といいます。)
 8. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、前記2.から7.の証券の性質を有するもの
 9. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
 10. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- なお、前記1.の証券または証書を以下「株式」といい、前記2.から5.までの証券および前記8.の証券または証書のうち前記2.から5.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。また、前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

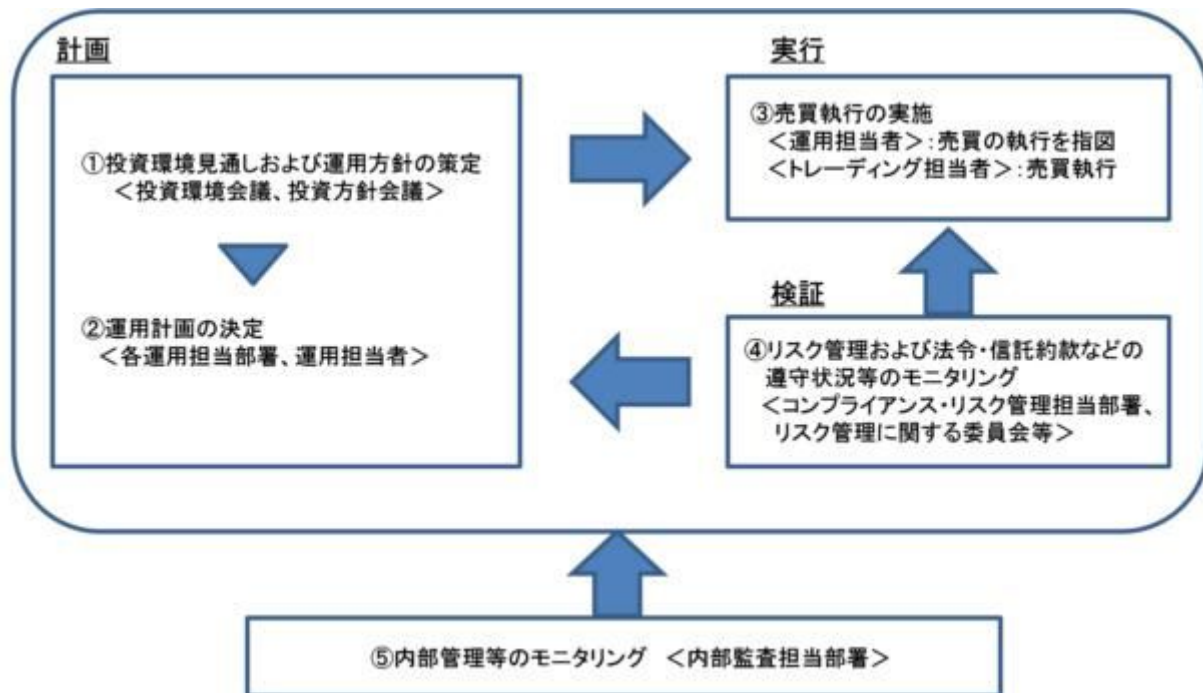
1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

その他の投資対象

1. 有価証券先物取引等
有価証券先物取引等を行うことができます。
2. スワップ取引および金利先渡取引
信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引および金利先渡取引を行うことができます。

(3) 【運用体制】

a. ファンドの運用体制



投資環境見通しおよび運用方針の策定

経済環境見通し、資産別市場見通し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

運用計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

売買執行の実施

運用担当者は、売買計画に基づいて売買の執行を指図します。トレーディング担当者は、最良執行をめざして売買の執行を行います。

モニタリング

運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署（60～70人程度）は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施し、必要に応じて対応を指示します。

定期的で開催されるリスク管理に関する委員会等において運用リスク管理状況、運用実績、法令・信託約款などの遵守状況等について検証・報告を行います。

内部管理等のモニタリング

内部監査担当部署（10～20人程度）が運用、管理等に関する業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施します。

b. ファンドの関係法人に関する管理

ファンドの関係法人である受託会社に対して、その業務に関する委託会社の管理担当部署は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認します。

c. 運用体制に関する社内規則

運用体制に関する社内規則として運用管理規程および職務責任権限規程等を設けており、運用担当者の任務と権限の範囲を明示するほか、各投資対象の取り扱いに関して基準を設け、ファンドの商品性に則った適切な運用の実現を図ります。

また、売買執行、投資信託財産管理および法令遵守チェック等に関する各々の規程・内規を定めています。

運用体制は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

上記体制は、マザーファンドを通じた実質的な運用体制を記載しております。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時(原則として毎年3月10日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行います。

1. 分配対象収益の範囲

分配対象収益の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

2. 分配対象収益についての分配方針

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準および市場動向等を勘案し、原則として配当等収益を中心に決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わない場合もあります。

3. 留保金の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の支払い

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日から起算して5営業日までに販売会社において支払いが開始されます。

2. 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づいて収益分配金を再投資することにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に対し、お支払いします。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

株式および新株引受権証券等(約款 運用の基本方針(3)運用制限、約款第18条および第19条)

1. 株式の実質投資割合には、制限を設けません。

2. 委託会社は新株引受権証券等への実質投資割合が、取得時において信託財産の純資産総額の100分の

20を超えることとなる投資の指図をしません。

3. 同一銘柄の新株引受権証券等への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
4. 委託会社が投資することを指図する株式および新株引受権証券等は、証券取引所(「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場(以下「取引所」といいます。))のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、証券取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式および新株引受権証券等についてはこの限りではありません。

非株式[株式以外の資産](約款 運用の基本方針(2)運用方法 投資態度)

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

外貨建資産への投資(約款 運用の基本方針(3)運用制限)

外貨建資産への投資は行いません。

信用取引(約款第21条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお当該売り付けの決済については、株券の引き渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前記1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、且つ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売り出しにより取得する株券
 - e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の新株予約権に限ります。)の行使により取得可能な株券
 - f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前記e.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第21条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等(約款第21条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等（デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。）を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます（ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。）。）について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等(約款第22条)

1. 委託会社は、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款第23条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（「スワップ取引」）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引(約款第24条)

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引の評価は、当該取引の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

転換社債等(約款第25条)

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債（両者を総称して「転換社債等」といいます。）への実質投資割合が、信託財産の純資産総額の100分の10を超える

こととなる投資の指図をしません。

有価証券の貸付(約款第26条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価評価額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額を超えないものとします。
2. 前記1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ(約款第33条)

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約にともなう支払資金の手当て（一部解約にともなう支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約にともなう支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・当ファンドは、主としてMHAM TOPIXマザーファンド受益証券への投資を通じて値動きのある

有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元本や一定の投資成果が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドにおいて主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、以下のリスクは、主にマザーファンドを通じて当ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、当ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。

なお、当ファンドでは、株式と株価指数先物取引等の合計の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。また、当ファンドでは、追加設定・一部解約に伴う資金の流出入に対応することにより、株式の実質組入比率(現物株式+株価指数先物取引等)が100%を超える場合があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。当ファンドが投資する株式等の流動性が損なわれた場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金を予め決められた条件で支払うことができなくなる(債務不履行)リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品(コマーシャル・ペーパー等)の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。当ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、当ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・当ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<その他の留意点>

当ファンドは、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）の動きと連動する投資成果を目指しておりますが、追加設定・一部解約による運用資金の変動、株価指数の構成銘柄の一部を組み入れない場合の影響、銘柄ごとの組入比率が株価指数における構成比率と異なる場合の影響、株価指数先物取引を利用する場合の株価指数と株価指数先物の値動きの差による影響、売買約定価格と取引所終値との差による影響、売買執行に要する費用や信託報酬等が信託財産から支払われることの影響などにより、当ファンドの基準価額の騰落率と、同じ期間におけるベンチマークの騰落率との間に乖離が生じる場合があります。

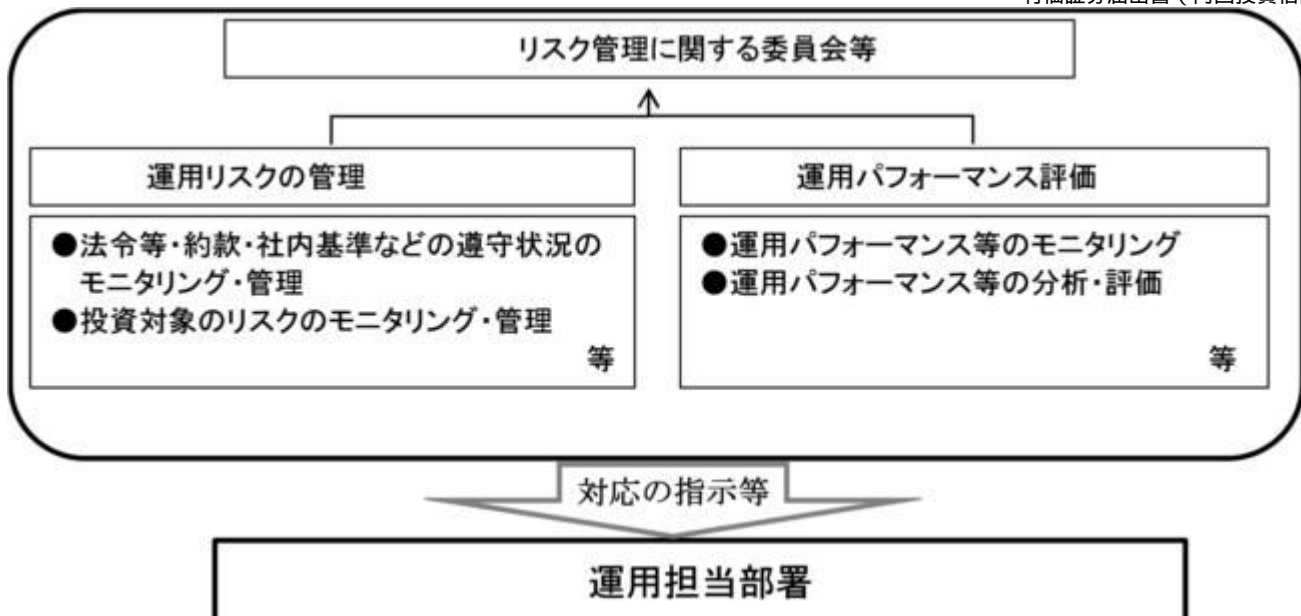
<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

委託会社におけるファンドの投資リスクに対する管理体制については、以下のとおりです。

- ・運用リスクの管理：運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。
- ・運用パフォーマンス評価：運用担当部署から独立したリスク管理担当部署が、ファンドの運用パフォーマンスについて定期的に分析を行い、結果の評価を行います。
- ・リスク管理に関する委員会等：上記のとおり運用リスクの管理状況、運用パフォーマンス評価等の報告を受け、リスク管理に関する委員会等は総合的な見地から運用状況全般の管理・評価を行います。



リスク管理体制は平成29年3月末日現在のものであり、今後変更になることがあります。

<参考情報>

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,649円)に合わせて指数化しています。(以下同じ。)
- * 年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

- * 上記は、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2012年4月～2017年3月の5年間に於ける年間騰落率(各月末時点について1年前と比較したもの)の平均・最大・最小を表示したものです。
- * 当ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。
- * 代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」は、シティグループ・インデックスLLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はシティグループ・インデックスLLCに帰属します。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に、1.62%（税抜1.5%）を上限に各販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。なお、申込手数料には、消費税等相当額が課せられます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合

無手数料とします。

申込手数料については、販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」における収益分配金は、毎計算期間末の翌営業日に原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

上記にかかわらず、償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引、または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 申込手数料を対価とする役務の内容 >

商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.702%（税抜0.65%）の率を乗じて得た額とします。

その配分（税抜）については、以下の通りとなります。

委託会社	販売会社	受託会社
0.30%	0.275%	0.075%

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税等相当額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記～の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上「株式投資信託」として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率で源泉徴収による申告不要制度

が適用されます。なお、確定申告により、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用あり）のいずれかを選択することもできます。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

解約時および償還時

解約時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率での申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）を利用する場合、20.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。）および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます。

解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等に相当する金額を含みます。）を控除した利益。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

損益通算について

解約（換金）時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告を行うことにより上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（配当所得については申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合、その口座内において損益通算を行います（確定申告不要）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」をご利用の場合

NISAおよびジュニアNISAは、上場株式や公募株式投資信託などにかかる非課税制度です。毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等にかかる譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご留意ください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15.315%（復興特別所得税を含みます。））の税率による源泉徴収が行われます。なお、地方税の源泉徴収は行われません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税（復興特別所得税を含みます。）および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記は、平成29年3月末日現在のものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

個別元本方式について

受益者毎の信託時の受益権の価額等を当該受益者の元本とする個別元本方式は次のとおりです。

< 個別元本について >

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで同一ファンドの受益権を取得する場合はコース別に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の< 収益分配金の課税について >を参照。）

< 収益分配金の課税について >

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配の際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、収益分配金に元本払戻金（特別分配金）が含まれる場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更になることがあります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成29年 3月31日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）【投資状況】

MHAM TOPIXオープン

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,065,595,213	99.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,396,570	0.02
合計(純資産総額)		9,067,991,783	100.00

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	44,560,470,582	97.35
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,211,963,455	2.64
合計(純資産総額)		45,772,434,037	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,391,500,000	3.04

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

MHAM TOPIXオープン

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	MHAM TOPIXマザー ファンド	5,285,136,835	1.7687	9,347,821,521	1.7153	9,065,595,213	99.97

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.97
合計		99.97

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	245,100	6,520.00	1,598,052,000	6,042.00	1,480,894,200	3.23
2	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1,510,300	769.60	1,162,326,880	699.70	1,056,756,910	2.30
3	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	159,900	4,897.00	783,030,300	4,752.00	759,844,800	1.66
4	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	89,800	8,365.00	751,177,000	7,862.00	706,007,600	1.54
5	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	159,500	4,395.00	701,002,500	4,045.00	645,177,500	1.40
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	181,700	3,595.00	653,211,500	3,351.00	608,876,700	1.33
7	日本	株式	KDDI	情報・通信業	197,200	2,985.50	588,740,600	2,922.00	576,218,400	1.25
8	日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2,706,100	214.10	579,376,010	204.00	552,044,400	1.20
9	日本	株式	ソニー	電気機器	142,600	3,661.00	522,058,600	3,766.00	537,031,600	1.17
10	日本	株式	ファナック	電気機器	20,500	22,320.00	457,560,000	22,820.00	467,810,000	1.02
11	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	125,200	3,804.00	476,260,800	3,618.00	452,973,600	0.98
12	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	79,100	5,298.00	419,071,800	5,229.00	413,613,900	0.90
13	日本	株式	キーエンス	電気機器	9,100	45,090.00	410,319,000	44,580.00	405,678,000	0.88
14	日本	株式	NTTドコモ	情報・通信業	148,600	2,678.00	397,950,800	2,592.50	385,245,500	0.84
15	日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	80,600	5,075.00	409,045,000	4,696.00	378,497,600	0.82
16	日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	39,000	10,035.00	391,365,000	9,694.00	378,066,000	0.82
17	日本	株式	キヤノン	電気機器	108,400	3,473.00	376,473,200	3,471.00	376,256,400	0.82
18	日本	株式	信越化学工業	化学	37,900	9,677.00	366,758,300	9,644.00	365,507,600	0.79
19	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	83,300	4,370.00	364,021,000	4,362.00	363,354,600	0.79
20	日本	株式	三菱商事	卸売業	149,700	2,506.50	375,223,050	2,405.50	360,103,350	0.78
21	日本	株式	三菱電機	電気機器	215,300	1,696.00	365,148,800	1,597.00	343,834,100	0.75
22	日本	株式	村田製作所	電気機器	21,200	16,380.00	347,256,000	15,835.00	335,702,000	0.73
23	日本	株式	花王	化学	53,600	5,978.00	320,420,800	6,104.00	327,174,400	0.71
24	日本	株式	任天堂	その他製品	12,500	24,735.00	309,187,500	25,835.00	322,937,500	0.70
25	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	70,900	4,698.00	333,088,200	4,503.00	319,262,700	0.69
26	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	215,800	1,560.50	336,755,900	1,466.00	316,362,800	0.69
27	日本	株式	ダイキン工業	機械	27,600	11,070.00	305,532,000	11,185.00	308,706,000	0.67
28	日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	16,700	18,455.00	308,198,500	18,140.00	302,938,000	0.66
29	日本	株式	三菱地所	不動産業	148,000	2,214.00	327,672,000	2,030.00	300,440,000	0.65
30	日本	株式	日立製作所	電気機器	485,000	630.00	305,550,000	602.50	292,212,500	0.63

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.32
		建設業	2.87
		食料品	4.42

繊維製品	0.70
パルプ・紙	0.24
化学	6.67
医薬品	4.62
石油・石炭製品	0.56
ゴム製品	0.95
ガラス・土石製品	0.98
鉄鋼	1.23
非鉄金属	0.95
金属製品	0.70
機械	5.05
電気機器	12.62
輸送用機器	8.88
精密機器	1.55
その他製品	1.78
電気・ガス業	1.77
陸運業	4.01
海運業	0.24
空運業	0.55
倉庫・運輸関連業	0.18
情報・通信業	7.56
卸売業	4.36
小売業	4.52
銀行業	7.91
証券、商品先物取引業	1.16
保険業	2.56
その他金融業	1.19
不動産業	2.31
サービス業	3.66
合計	97.35

【投資不動産物件】

MHAM TOPIXオープン

該当事項はありません。

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

MHAM TOPIXオープン

該当事項はありません。

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量	通貨	帳簿価額 （円）	評価額 （円）	投資比率 （％）
株価指数先物 取引	大阪取引所	東証株価指数先物	買建	92	日本・円	1,421,786,600	1,391,500,000	3.04

（注）時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

MHAM TOPIXオープン

平成29年3月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第10計算期間末（平成20年 3月10日）	11,778	11,853	0.7795	0.7845
第11計算期間末（平成21年 3月10日）	7,583	7,667	0.4505	0.4555
第12計算期間末（平成22年 3月10日）	9,496	9,576	0.5924	0.5974
第13計算期間末（平成23年 3月10日）	9,351	9,429	0.6000	0.6050
第14計算期間末（平成24年 3月12日）	8,270	8,345	0.5493	0.5543
第15計算期間末（平成25年 3月11日）	9,410	9,507	0.6796	0.6866
第16計算期間末（平成26年 3月10日）	8,735	8,833	0.8027	0.8117
第17計算期間末（平成27年 3月10日）	9,788	9,877	1.0008	1.0098
第18計算期間末（平成28年 3月10日）	8,408	8,502	0.8879	0.8979
第19計算期間末（平成29年 3月10日）	9,275	9,383	1.0364	1.0484
平成28年 3月末日	8,561		0.8925	
4月末日	8,427		0.8873	
5月末日	8,660		0.9132	
6月末日	7,803		0.8247	
7月末日	8,326		0.8757	
8月末日	8,369		0.8796	
9月末日	8,409		0.8820	
10月末日	8,854		0.9283	
11月末日	9,267		0.9788	
12月末日	9,360		1.0122	
平成29年 1月末日	9,222		1.0137	
2月末日	9,246		1.0228	

3月末日	9,067	1.0045
------	-------	--------

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

MHAM TOPIXオープン

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第10計算期間	平成19年 3月13日～平成20年 3月10日	0.0050
第11計算期間	平成20年 3月11日～平成21年 3月10日	0.0050
第12計算期間	平成21年 3月11日～平成22年 3月10日	0.0050
第13計算期間	平成22年 3月11日～平成23年 3月10日	0.0050
第14計算期間	平成23年 3月11日～平成24年 3月12日	0.0050
第15計算期間	平成24年 3月13日～平成25年 3月11日	0.0070
第16計算期間	平成25年 3月12日～平成26年 3月10日	0.0090
第17計算期間	平成26年 3月11日～平成27年 3月10日	0.0090
第18計算期間	平成27年 3月11日～平成28年 3月10日	0.0100
第19計算期間	平成28年 3月11日～平成29年 3月10日	0.0120

【収益率の推移】

MHAM TOPIXオープン

期	計算期間	収益率(%)
第10計算期間	平成19年 3月13日～平成20年 3月10日	29.12
第11計算期間	平成20年 3月11日～平成21年 3月10日	41.57
第12計算期間	平成21年 3月11日～平成22年 3月10日	32.61
第13計算期間	平成22年 3月11日～平成23年 3月10日	2.13
第14計算期間	平成23年 3月11日～平成24年 3月12日	7.62
第15計算期間	平成24年 3月13日～平成25年 3月11日	25.00
第16計算期間	平成25年 3月12日～平成26年 3月10日	19.44
第17計算期間	平成26年 3月11日～平成27年 3月10日	25.80
第18計算期間	平成27年 3月11日～平成28年 3月10日	10.28
第19計算期間	平成28年 3月11日～平成29年 3月10日	18.08

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(4) **【設定及び解約の実績】**

MHAM TOPIXオープン

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第10計算期間	平成19年 3月13日～平成20年 3月10日	2,907,024,864	3,222,827,472	15,109,491,499
第11計算期間	平成20年 3月11日～平成21年 3月10日	3,282,903,123	1,560,198,508	16,832,196,114
第12計算期間	平成21年 3月11日～平成22年 3月10日	2,153,036,867	2,956,484,370	16,028,748,611
第13計算期間	平成22年 3月11日～平成23年 3月10日	2,723,535,436	3,165,882,534	15,586,401,513
第14計算期間	平成23年 3月11日～平成24年 3月12日	1,913,349,732	2,444,065,993	15,055,685,252
第15計算期間	平成24年 3月13日～平成25年 3月11日	1,546,858,797	2,755,516,847	13,847,027,202
第16計算期間	平成25年 3月12日～平成26年 3月10日	1,720,491,029	4,684,522,874	10,882,995,357
第17計算期間	平成26年 3月11日～平成27年 3月10日	1,297,591,952	2,399,371,648	9,781,215,661
第18計算期間	平成27年 3月11日～平成28年 3月10日	1,764,811,465	2,076,291,110	9,469,736,016
第19計算期間	平成28年 3月11日～平成29年 3月10日	1,243,083,227	1,762,450,093	8,950,369,150

参考情報

データの基準日：2017年3月31日

基準価額・純資産の推移

（1999年1月4日～2017年3月31日）



※基準価額は1万口当たり・信託報酬控除後の価額です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。なお、1999年1月4日の当ファンドの基準価額(9,649円)に合わせて指数化しています。（設定日：1998年10月22日）

分配の推移（税引前）

2017年 3月	120円
2016年 3月	100円
2015年 3月	90円
2014年 3月	90円
2013年 3月	70円
設定来累計	4,770円

※分配金は1万口当たりです。

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	97.3
現金・預金・その他の資産		2.7
合計		100.0

（その他の資産の投資状況）

株価指数先物取引(買建) 3.0%

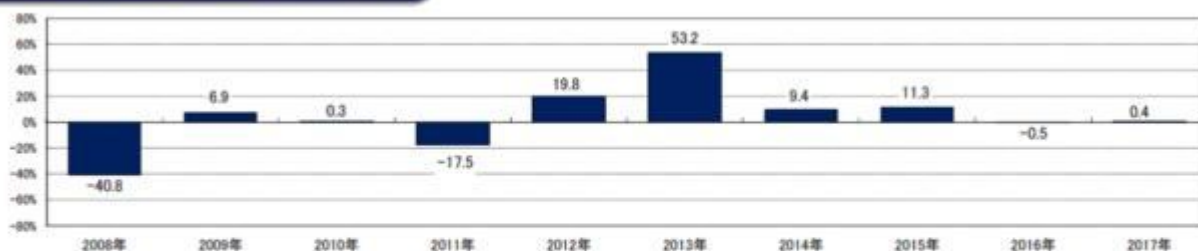
<組入上位10業種>

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	12.6
2	輸送用機器	8.9
3	銀行業	7.9
4	情報・通信業	7.6
5	化学	6.7
6	機械	5.1
7	医薬品	4.6
8	小売業	4.5
9	食料品	4.4
10	卸売業	4.4

<組入上位10銘柄> 組入銘柄数1,892銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.3
3	日本電信電話	情報・通信業	1.7
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.5
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.4
6	本田技研工業	輸送用機器	1.3
7	KDDI	情報・通信業	1.3
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.2
9	ソニー	電気機器	1.2
10	ファナック	電気機器	1.0

年間収益率の推移（暦年ベース）



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
 ※2017年については年初から基準日までの収益率を表示しています。

○掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

○委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- (1) 当ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後2時までにお買付のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。
- (2) 取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。
- (3) お申込みには、収益の分配がなされた場合に分配金を受領する「一般コース」と、分配金は原則として税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 申込単位は、各販売会社が定める単位とします。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。
- (5) 取得申込者と販売会社との間であらかじめ決められた一定の金額を一定期間毎に定額購入（積立）をすることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、販売会社が別に定める申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額を加算した価額とします。
- (7) 販売会社において金額買付（申込単位が金額にて表示されている場合）による申込みをされた場合、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等相当額はお申込代金の中から差し引かれます。
- (8) 自動けいぞく投資約款に基づく契約に基づき、収益分配金を再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- (9) 当ファンドを確定拠出年金制度に基づき取得する場合には、確定拠出年金に係る法令・制度等の定めに従って取得申込等の手続が行われます。
- (10) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の取得申込みには制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委

託会社の判断により一日あたりの取得申込みの総額について制限を設ける場合があります。

当ファンドの場合、1件あたり10億円を目安と致します。

- (11) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付けを中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付けを取り消すことができます。

2【換金（解約）手続等】

- (1) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に各販売会社が定める単位をもって解約を請求することができます。

解約単位は、販売会社にお問い合わせください。

- (2) 解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。
- (3) 解約請求の受付けについては、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後2時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。
- (4) 解約の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	0120-104-694

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

- (5) 解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において受益者に支払われます。
- (6) 信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。また、信託財産の運用方針の維持および円滑な資金管理のため、当ファンドの残高や市場の流動性等に応じ、委託会社の判断により一日あたりの解約のお申込みの総額について制限を設ける場合があります。
- 当ファンドの場合、1件あたり10億円を目安と致します。
- (7) 信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、一部解約の実行の請求の受付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付けを取り消すことができます。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、前記（4）の規定に準じた価額とします。
- (8) ご換金の方法について、販売会社によっては解約請求制のほかに買取請求制（販売会社が受益権を買取ることにより換金する方法）による換金を受付ける場合があります。詳しくはお申込みの販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

<主な投資対象の時価評価方法の原則>

投資対象	評価方法
マザーファンド受益証券	計算日の基準価額
株式	計算日における取引所の最終相場

当ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
アセットマネジメントOne株式会社	http://www.am-one.co.jp/	0120-104-694

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成10年10月22日から無期限とします。

(4)【計算期間】

毎年3月11日から翌年3月10日までとすることを原則とします。ただし、第1期計算期間は平成10年10月22日から平成11年3月10日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき、もしくは信託契約の一部解約により、受益権の口数が5億口を下回ることとなる場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一カ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
 - f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一カ月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。

5. 委託会社は、この信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am-one.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書(全体版)は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.am-one.co.jp/>

4【受益者の権利等】

(1) 収益分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を、持ち分に応じて請求する権利を有します。

受益者が収益分配金支払開始日から5年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

なお、「自動けいぞく投資コース」により収益分配金を再投資する受益者に対しては、委託会社は受託会社から受けた収益分配金を、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に販売会社に交付します。販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付を行います。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金請求権

受益者は、持ち分に応じて償還金を請求する権利を有します。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため、販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に、原則として償還日(休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

(3) 一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることができます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

MHAM TOPIXオープン

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【MHAM TOPIXオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第18期計算期間 (平成28年 3月10日現在)	第19期計算期間 (平成29年 3月10日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	38,414,215	-
コール・ローン	3,178,670	42,812,505
親投資信託受益証券	8,388,885,210	9,251,022,089
未収入金	110,051,360	140,691,360
前払金	280,000	240,000
差入委託証拠金	5,880,000	4,800,000
流動資産合計	8,546,689,455	9,439,565,954
資産合計	8,546,689,455	9,439,565,954
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	94,697,360	107,404,429
未払解約金	11,531,560	24,557,540
未払受託者報酬	3,691,907	3,641,998
未払委託者報酬	28,304,570	27,921,964
未払利息	-	38
その他未払費用	246,070	194,182
流動負債合計	138,471,467	163,720,151
負債合計	138,471,467	163,720,151
純資産の部		
元本等		
元本	9,469,736,016	8,950,369,150
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,061,518,028	325,476,653
(分配準備積立金)	2,083,694,441	2,106,076,970
元本等合計	8,408,217,988	9,275,845,803
純資産合計	8,408,217,988	9,275,845,803
負債純資産合計	8,546,689,455	9,439,565,954

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第18期計算期間 (自 平成27年 3月11日 至 平成28年 3月10日)	第19期計算期間 (自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)
営業収益		
受取利息	18,286	178
有価証券売買等損益	860,618,569	1,575,306,879
派生商品取引等損益	1,391,360	1,431,360
営業収益合計	859,208,923	1,576,738,417
営業費用		
支払利息	-	18,719
受託者報酬	7,777,302	7,021,327
委託者報酬	59,625,888	53,830,118
その他費用	518,358	384,152
営業費用合計	67,921,548	61,254,316
営業利益又は営業損失 ()	927,130,471	1,515,484,101
経常利益又は経常損失 ()	927,130,471	1,515,484,101
当期純利益又は当期純損失 ()	927,130,471	1,515,484,101
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()	61,358,970	120,737,337
期首剰余金又は期首欠損金 ()	7,781,541	1,061,518,028
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,344,996	195,862,285
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	195,862,285
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,344,996	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	7,457,764	96,209,939
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	7,457,764	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	96,209,939
分配金	94,697,360	107,404,429
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,061,518,028	325,476,653

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第19期計算期間 (自平成28年3月11日 至平成29年3月10日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

第18期計算期間 (平成28年3月10日現在)		第19期計算期間 (平成29年3月10日現在)	
1	計算期間末における受益権の総数 9,469,736,016口	1	計算期間末における受益権の総数 8,950,369,150口
2	元本の欠損金額 純資産額は元本を1,061,518,028円下回っております。	2	元本の欠損金額
3	計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8879円 (1万口当たり純資産の額) (8,879円)	3	計算期間末における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 1.0364円 (1万口当たり純資産の額) (10,364円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第18期計算期間 (自平成27年3月11日 至平成28年3月10日)	第19期計算期間 (自平成28年3月11日 至平成29年3月10日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(106,895,291円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(2,888,950,669円)、分配準備積立金(2,071,496,510円)より、分配対象収益	1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(166,324,805円)、有価証券売買等損益(320,984,332円)、収益調整金(2,976,003,726円)、分配準備積立金(1,726,172,262円)よ

第18期計算期間 (自 平成27年 3月11日 至 平成28年 3月10日)			第19期計算期間 (自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)		
は5,067,342,470円(1万口当たり5,351円)であり、うち94,697,360円(1万口当たり100円)を分配金額としております。			り、分配対象収益は5,189,485,125円(1万口当たり5,798円)であり、うち107,404,429円(1万口当たり120円)を分配金額としております。		
項目			項目		
配当等収益	A	106,895,291円	配当等収益	A	166,324,805円
有価証券売買等損益	B	0円	有価証券売買等損益	B	320,984,332円
収益調整金	C	2,888,950,669円	収益調整金	C	2,976,003,726円
分配準備積立金	D	2,071,496,510円	分配準備積立金	D	1,726,172,262円
分配可能額	E=A+B+C+D	5,067,342,470円	分配可能額	E=A+B+C+D	5,189,485,125円
収益分配額	F	94,697,360円	収益分配額	F	107,404,429円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第18期計算期間 (自 平成27年 3月11日 至 平成28年 3月10日)	第19期計算期間 (自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク)、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。 また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	同左

項目	第18期計算期間 (自 平成27年 3月11日 至 平成28年 3月10日)	第19期計算期間 (自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第18期計算期間 (平成28年 3月10日現在)	第19期計算期間 (平成29年 3月10日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額は ありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第18期計算期間(自 平成27年 3月11日 至 平成28年 3月10日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	879,152,465
合計	879,152,465

第19期計算期間(自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,476,293,688
合計	1,476,293,688

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第18期計算期間 (自 平成27年 3月11日 至 平成28年 3月10日)	第19期計算期間 (自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 第18期計算期間 (平成28年 3月10日現在)	第19期計算期間 (平成29年 3月10日現在)
期首元本額	9,781,215,661円	9,469,736,016円
期中追加設定元本額	1,764,811,465円	1,243,083,227円
期中一部解約元本額	2,076,291,110円	1,762,450,093円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成29年 3月10日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	MHAM TOPIXマザーファンド	5,229,520,684	9,251,022,089	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.7%	5,229,520,684	9,251,022,089 100.0%	
合計				9,251,022,089	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「MHAM TOPIXマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM TOPIXマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）	
（平成29年 3月10日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,139,585,042
株式	46,371,207,940
派生商品評価勘定	12,273,280
未収配当金	78,809,491
前払金	1,970,000
差入委託証拠金	40,800,000
流動資産合計	47,644,645,753
資産合計	47,644,645,753
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	31,620
未払解約金	199,370,000
未払利息	1,036
流動負債合計	199,402,656
負債合計	199,402,656
純資産の部	
元本等	
元本	26,820,135,745
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	20,625,107,352
元本等合計	47,445,243,097
純資産合計	47,445,243,097
負債純資産合計	47,644,645,753

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成29年 3月10日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	26,820,135,745口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.7690円 (1万口当たり純資産の額) (17,690円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

項目	(自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。</p> <p>リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。</p> <p>なお、具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成29年 3月10日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1)有価証券</p> <p>株式</p>

項目	(平成29年 3月10日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p>デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成28年 3月11日 至 平成29年 3月10日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	6,547,650,454
合計	6,547,650,454

(デリバティブ取引等に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(平成29年 3月10日現在)

区分	種類	契約額等 (円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,095,713,340	-	1,107,955,000	12,241,660
	合計	1,095,713,340	-	1,107,955,000	12,241,660

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（その他の注記）

項目	期別 (平成29年 3月10日現在)
期首	平成28年 3月11日
親投資信託の期首における元本額	34,131,017,520円
期中追加設定元本額	8,585,710,612円
期中一部解約元本額	15,896,592,387円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	26,820,135,745円
MHAMスリーウェイオープン	1,175,497,479円
MHAM TOPIXオープン	5,229,520,684円
MHAM日本株式インデックスファンド（ファンドラップ）	14,224,636,067円
動的パッケージファンド＜DC年金＞	15,184,570円
コア資産形成ファンド	15,953,785円
MHAM TOPIXファンドVA（適格機関投資家専用）	317,903,742円
MHAM動的パッケージファンド [適格機関投資家限定]	3,681,371,647円
MHAM日本株式パッシブファンド [適格機関投資家限定]	2,160,067,771円

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（平成29年 3月10日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	極洋	900	3,135.00	2,821,500	
	日本水産	29,800	561.00	16,717,800	
	マル八ニチロ	4,300	3,490.00	15,007,000	
	カネコ種苗	700	1,473.00	1,031,100	
	サカタのタネ	3,300	3,325.00	10,972,500	
	ホクト	2,200	2,210.00	4,862,000	
	ホクリヨウ	200	797.00	159,400	
	日鉄鉱業	600	5,720.00	3,432,000	
	三井松島産業	1,400	1,578.00	2,209,200	
	国際石油開発帝石	119,700	1,112.50	133,166,250	

日本海洋掘削	800	2,404.00	1,923,200
石油資源開発	3,700	2,662.00	9,849,400
K & Oエナジーグループ	1,500	1,892.00	2,838,000
ショーボンドホールディングス	2,200	5,010.00	11,022,000
ミライト・ホールディングス	7,000	1,166.00	8,162,000
タマホーム	2,000	559.00	1,118,000
サンヨーホームズ	600	701.00	420,600
ダイセキ環境ソリューション	720	1,255.00	903,600
安藤・間	16,400	811.00	13,300,400
東急建設	8,100	851.00	6,893,100
コムシスホールディングス	8,900	2,107.00	18,752,300
ミサワホーム	2,800	1,077.00	3,015,600
ビーアールホールディングス	2,600	389.00	1,011,400
高松コンストラクショングループ	1,700	2,819.00	4,792,300
東建コーポレーション	900	8,360.00	7,524,000
ソネック	500	667.00	333,500
ヤマウラ	1,300	611.00	794,300
大成建設	115,000	811.00	93,265,000
大林組	68,000	1,046.00	71,128,000
清水建設	69,000	1,047.00	72,243,000
飛鳥建設	22,500	173.00	3,892,500
長谷工コーポレーション	26,500	1,319.00	34,953,500
松井建設	2,600	1,038.00	2,698,800
銭高組	3,000	416.00	1,248,000
鹿島建設	100,000	742.00	74,200,000
不動テトラ	18,600	206.00	3,831,600
鉄建建設	14,000	332.00	4,648,000
西松建設	27,000	599.00	16,173,000
三井住友建設	87,700	127.00	11,137,900
大豊建設	8,000	520.00	4,160,000
前田建設工業	14,000	1,046.00	14,644,000
佐田建設	1,600	437.00	699,200
ナカノフード建設	1,800	708.00	1,274,400
奥村組	19,000	718.00	13,642,000
東鉄工業	2,800	3,260.00	9,128,000
浅沼組	7,000	339.00	2,373,000
戸田建設	26,000	721.00	18,746,000
熊谷組	36,000	305.00	10,980,000
青木あすなろ建設	1,500	836.00	1,254,000
北野建設	4,000	327.00	1,308,000
植木組	3,000	264.00	792,000
三井ホーム	3,000	668.00	2,004,000

矢作建設工業	3,200	1,074.00	3,436,800
ピーエス三菱	2,600	438.00	1,138,800
日本ハウスホールディングス	4,700	495.00	2,326,500
大東建託	8,300	15,685.00	130,185,500
新日本建設	2,800	967.00	2,707,600
N I P P O	5,000	2,243.00	11,215,000
東亜道路工業	4,000	354.00	1,416,000
前田道路	7,000	2,085.00	14,595,000
日本道路	7,000	542.00	3,794,000
東亜建設工業	1,900	2,038.00	3,872,200
若築建設	14,000	152.00	2,128,000
東洋建設	6,800	427.00	2,903,600
五洋建設	25,600	564.00	14,438,400
大林道路	2,400	688.00	1,651,200
世紀東急工業	3,400	552.00	1,876,800
福田組	4,000	1,092.00	4,368,000
住友林業	15,700	1,725.00	27,082,500
日本基礎技術	2,900	369.00	1,070,100
日成ビルド工業	7,000	584.00	4,088,000
巴コーポレーション	3,000	372.00	1,116,000
パナホーム	9,000	1,054.00	9,486,000
大和ハウス工業	66,700	3,199.00	213,373,300
ライト工業	4,500	1,179.00	5,305,500
積水ハウス	71,100	1,885.00	134,023,500
日特建設	2,000	453.00	906,000
北陸電気工事	1,100	891.00	980,100
ユアテック	4,000	779.00	3,116,000
西部電気工業	400	2,291.00	916,400
四電工	2,000	436.00	872,000
中電工	2,800	2,473.00	6,924,400
関電工	9,000	974.00	8,766,000
きんでん	15,100	1,572.00	23,737,200
東京エネシス	2,000	995.00	1,990,000
トーエネック	3,000	560.00	1,680,000
住友電設	1,600	1,334.00	2,134,400
日本電設工業	3,700	2,055.00	7,603,500
協和エクシオ	9,000	1,640.00	14,760,000
新日本空調	1,700	1,348.00	2,291,600
N D S	400	2,968.00	1,187,200
九電工	4,500	3,075.00	13,837,500
三機工業	5,000	1,010.00	5,050,000
日揮	21,200	2,157.00	45,728,400

中外炉工業	7,000	236.00	1,652,000
ヤマト	2,200	555.00	1,221,000
太平電業	3,000	1,140.00	3,420,000
高砂熱学工業	6,300	1,684.00	10,609,200
三晃金属工業	200	3,365.00	673,000
朝日工業社	500	3,540.00	1,770,000
明星工業	4,200	695.00	2,919,000
大氣社	3,000	2,965.00	8,895,000
ダイダン	3,000	1,072.00	3,216,000
日比谷総合設備	2,500	1,708.00	4,270,000
東芝プラントシステム	3,800	1,588.00	6,034,400
OSJBホールディングス	7,100	282.00	2,002,200
東洋エンジニアリング	14,000	276.00	3,864,000
千代田化工建設	17,000	749.00	12,733,000
新興プランテック	4,600	919.00	4,227,400
日本製粉	6,700	1,706.00	11,430,200
日清製粉グループ本社	24,600	1,744.00	42,902,400
日東富士製粉	100	4,010.00	401,000
昭和産業	9,000	616.00	5,544,000
鳥越製粉	1,900	816.00	1,550,400
中部飼料	2,500	1,169.00	2,922,500
フィード・ワン	14,200	196.00	2,783,200
東洋精糖	4,000	123.00	492,000
日本甜菜製糖	1,100	2,540.00	2,794,000
三井製糖	1,600	2,793.00	4,468,800
塩水港精糖	3,000	271.00	813,000
日新製糖	1,000	2,028.00	2,028,000
森永製菓	4,500	5,200.00	23,400,000
中村屋	500	5,240.00	2,620,000
江崎グリコ	5,700	5,610.00	31,977,000
名糖産業	1,000	1,453.00	1,453,000
不二家	14,000	256.00	3,584,000
山崎製パン	16,600	2,290.00	38,014,000
第一屋製パン	5,000	127.00	635,000
モロゾフ	3,000	587.00	1,761,000
亀田製菓	1,300	5,040.00	6,552,000
寿スピリッツ	1,600	2,655.00	4,248,000
カルビー	9,200	4,070.00	37,444,000
森永乳業	21,000	939.00	19,719,000
六甲バター	1,000	2,583.00	2,583,000
ヤクルト本社	12,100	6,150.00	74,415,000
明治ホールディングス	13,400	9,220.00	123,548,000

雪印メグミルク	4,900	3,185.00	15,606,500
プリマハム	14,000	487.00	6,818,000
日本ハム	15,000	3,115.00	46,725,000
丸大食品	11,000	503.00	5,533,000
S Foods	1,300	3,165.00	4,114,500
伊藤ハム米久ホールディングス	13,300	1,102.00	14,656,600
サッポロホールディングス	7,500	2,904.00	21,780,000
アサヒグループホールディングス	42,400	4,137.00	175,408,800
キリンホールディングス	97,400	2,090.00	203,566,000
宝ホールディングス	16,500	1,215.00	20,047,500
オエノンホールディングス	6,000	248.00	1,488,000
養命酒製造	600	1,999.00	1,199,400
コカ・コーラウエスト	7,700	3,610.00	27,797,000
コカ・コーライーストジャパン	8,900	2,692.00	23,958,800
サントリー食品インターナショナル	15,500	4,805.00	74,477,500
ダイドーグループホールディングス	1,100	5,410.00	5,951,000
伊藤園	6,800	3,910.00	26,588,000
キーコーヒー	2,100	2,239.00	4,701,900
ユニカフェ	600	974.00	584,400
ジャパンフーズ	400	1,413.00	565,200
日清オイリオグループ	13,000	620.00	8,060,000
不二製油グループ本社	6,200	2,623.00	16,262,600
かどや製油	200	6,180.00	1,236,000
J - オイルミルズ	1,100	4,190.00	4,609,000
キッコーマン	16,000	3,450.00	55,200,000
味の素	46,600	2,281.00	106,294,600
キューピー	11,600	3,130.00	36,308,000
ハウス食品グループ本社	8,400	2,488.00	20,899,200
カゴメ	8,300	2,968.00	24,634,400
焼津水産化学工業	1,000	1,353.00	1,353,000
アリアケジャパン	1,900	6,730.00	12,787,000
ピエトロ	400	1,681.00	672,400
エバラ食品工業	500	2,136.00	1,068,000
ニチレイ	11,300	2,690.00	30,397,000
東洋水産	11,100	4,275.00	47,452,500
イトアアンド	300	2,321.00	696,300
日清食品ホールディングス	8,800	6,470.00	56,936,000
永谷園ホールディングス	2,000	1,420.00	2,840,000
一正蒲鉾	800	1,275.00	1,020,000
フジッコ	2,200	2,520.00	5,544,000
ロック・フィールド	2,300	1,829.00	4,206,700
日本たばこ産業	125,200	3,804.00	476,260,800

ケンコーマヨネーズ	800	2,902.00	2,321,600
わらべや日洋ホールディングス	1,400	2,632.00	3,684,800
なとり	1,200	1,929.00	2,314,800
北の達人コーポレーション	500	806.00	403,000
ユーグレナ	7,300	1,286.00	9,387,800
ミヨシ油脂	8,000	143.00	1,144,000
理研ビタミン	700	4,265.00	2,985,500
片倉工業	2,800	1,537.00	4,303,600
ゲンゼ	17,000	435.00	7,395,000
東洋紡	87,000	196.00	17,052,000
富士紡ホールディングス	1,100	3,315.00	3,646,500
倉敷紡績	22,000	246.00	5,412,000
シキボウ	12,000	150.00	1,800,000
日本毛織	6,400	896.00	5,734,400
ダイドーリミテッド	3,200	455.00	1,456,000
帝国繊維	2,300	1,657.00	3,811,100
帝人	17,600	2,211.00	38,913,600
東レ	154,000	1,001.00	154,154,000
サカイオーベックス	600	1,894.00	1,136,400
住江織物	6,000	294.00	1,764,000
日本フェルト	1,800	523.00	941,400
イチカワ	2,000	310.00	620,000
アツギ	19,000	140.00	2,660,000
ダイニック	5,000	195.00	975,000
セーレン	5,400	1,666.00	8,996,400
ソトー	1,000	1,167.00	1,167,000
東海染工	4,000	150.00	600,000
小松精練	3,200	724.00	2,316,800
ワコールホールディングス	13,000	1,425.00	18,525,000
ホギメディカル	1,400	6,860.00	9,604,000
クラウディア	1,100	542.00	596,200
T S Iホールディングス	8,800	809.00	7,119,200
三陽商会	12,000	177.00	2,124,000
オンワードホールディングス	14,000	824.00	11,536,000
ルック	4,000	226.00	904,000
ゴールドウイン	900	6,250.00	5,625,000
デサント	4,900	1,343.00	6,580,700
キング	1,300	414.00	538,200
ヤマトインターナショナル	2,000	407.00	814,000
特種東海製紙	1,200	4,500.00	5,400,000
王子ホールディングス	83,000	545.00	45,235,000
日本製紙	9,600	2,076.00	19,929,600

三菱製紙	3,400	792.00	2,692,800
北越紀州製紙	12,400	788.00	9,771,200
中越パルプ工業	9,000	242.00	2,178,000
大王製紙	8,600	1,461.00	12,564,600
レンゴー	21,000	644.00	13,524,000
トーモク	6,000	350.00	2,100,000
ザ・パック	1,400	3,170.00	4,438,000
クラレ	35,600	1,707.00	60,769,200
旭化成	132,000	1,083.50	143,022,000
共和レザー	1,100	926.00	1,018,600
昭和電工	14,400	1,893.00	27,259,200
住友化学	156,000	655.00	102,180,000
住友精化	900	4,780.00	4,302,000
日産化学工業	11,700	3,520.00	41,184,000
ラサ工業	9,000	148.00	1,332,000
クレハ	1,600	5,080.00	8,128,000
多木化学	1,000	938.00	938,000
テイカ	3,000	765.00	2,295,000
石原産業	4,100	1,153.00	4,727,300
片倉コープアグリ	3,000	253.00	759,000
日東エフシー	1,100	987.00	1,085,700
日本曹達	13,000	651.00	8,463,000
東ソー	61,000	1,019.00	62,159,000
トクヤマ	33,000	546.00	18,018,000
セントラル硝子	22,000	512.00	11,264,000
東亜合成	13,300	1,307.00	17,383,100
大阪ソーダ	9,000	510.00	4,590,000
関東電化工業	4,000	1,015.00	4,060,000
デンカ	44,000	605.00	26,620,000
信越化学工業	37,900	9,677.00	366,758,300
日本カーバイド工業	8,000	160.00	1,280,000
堺化学工業	8,000	421.00	3,368,000
エア・ウォーター	17,500	2,119.00	37,082,500
大陽日酸	16,400	1,395.00	22,878,000
日本化学工業	8,000	247.00	1,976,000
日本パーカライジング	10,800	1,369.00	14,785,200
高圧ガス工業	3,000	743.00	2,229,000
四国化成工業	3,000	1,191.00	3,573,000
戸田工業	5,000	287.00	1,435,000
ステラ ケミファ	1,100	3,310.00	3,641,000
保土谷化学工業	800	3,730.00	2,984,000
日本触媒	3,300	7,780.00	25,674,000

大日精化工業	9,000	758.00	6,822,000
カネカ	29,000	919.00	26,651,000
三菱瓦斯化学	19,900	2,461.00	48,973,900
三井化学	97,000	578.00	56,066,000
J S R	21,300	1,948.00	41,492,400
東京応化工業	4,000	3,675.00	14,700,000
大阪有機化学工業	1,500	949.00	1,423,500
三菱ケミカルホールディングス	142,700	897.00	128,001,900
ダイセル	28,500	1,398.00	39,843,000
住友ベークライト	19,000	682.00	12,958,000
積水化学工業	48,000	1,942.00	93,216,000
日本ゼオン	18,000	1,200.00	21,600,000
アイカ工業	6,800	3,025.00	20,570,000
宇部興産	108,000	277.00	29,916,000
積水樹脂	3,100	1,954.00	6,057,400
タキロン	4,000	590.00	2,360,000
旭有機材	7,000	249.00	1,743,000
日立化成	11,800	3,185.00	37,583,000
ニチバン	2,000	979.00	1,958,000
リケンテクノス	4,700	546.00	2,566,200
大倉工業	5,000	575.00	2,875,000
積水化成品工業	3,100	825.00	2,557,500
群栄化学工業	500	3,760.00	1,880,000
タイガースポリマー	1,100	761.00	837,100
ミライアル	800	1,033.00	826,400
ダイキアクシス	400	1,382.00	552,800
ダイキョーニシカワ	3,700	1,530.00	5,661,000
日本化薬	14,000	1,591.00	22,274,000
カーリットホールディングス	2,100	609.00	1,278,900
日本精化	1,700	980.00	1,666,000
扶桑化学工業	1,500	3,130.00	4,695,000
A D E K A	9,100	1,666.00	15,160,600
日油	16,000	1,201.00	19,216,000
新日本理化	3,800	152.00	577,600
ハリマ化成グループ	1,900	815.00	1,548,500
花王	53,600	5,978.00	320,420,800
第一工業製薬	5,000	447.00	2,235,000
ニイタカ	300	1,543.00	462,900
三洋化成工業	1,300	4,790.00	6,227,000
有機合成薬品工業	1,900	281.00	533,900
大日本塗料	12,000	241.00	2,892,000
日本ペイントホールディングス	16,300	3,870.00	63,081,000

関西ペイント	22,300	2,260.00	50,398,000
神東塗料	2,000	218.00	436,000
中国塗料	6,300	888.00	5,594,400
日本特殊塗料	1,500	1,798.00	2,697,000
藤倉化成	2,900	671.00	1,945,900
太陽ホールディングス	1,700	5,080.00	8,636,000
D I C	8,400	4,320.00	36,288,000
サカタインクス	4,400	1,575.00	6,930,000
東洋インキS Cホールディングス	21,000	581.00	12,201,000
T & K T O K A	1,500	1,110.00	1,665,000
富士フイルムホールディングス	41,900	4,489.00	188,089,100
資生堂	40,200	2,984.00	119,956,800
ライオン	26,000	2,068.00	53,768,000
高砂香料工業	1,400	3,620.00	5,068,000
マンダム	2,100	5,420.00	11,382,000
ミルボン	1,200	5,580.00	6,696,000
ファンケル	4,500	1,693.00	7,618,500
コーセー	3,400	10,370.00	35,258,000
コタ	800	1,403.00	1,122,400
シーズ・ホールディングス	2,800	3,305.00	9,254,000
シーボン	300	2,629.00	788,700
ポーラ・オルビスホールディングス	2,200	10,680.00	23,496,000
ノエビアホールディングス	1,300	4,525.00	5,882,500
アジュバンコスメジャパン	500	976.00	488,000
エステー	1,500	1,809.00	2,713,500
アグロ カネショウ	800	1,386.00	1,108,800
コニシ	3,300	1,350.00	4,455,000
長谷川香料	2,600	2,090.00	5,434,000
星光P M C	1,200	1,241.00	1,489,200
小林製薬	5,900	5,430.00	32,037,000
荒川化学工業	1,900	2,159.00	4,102,100
メック	1,700	1,153.00	1,960,100
日本高純度化学	600	2,472.00	1,483,200
タカラバイオ	4,600	1,600.00	7,360,000
J C U	700	7,350.00	5,145,000
新田ゼラチン	1,300	843.00	1,095,900
O A T アグリオ	300	1,491.00	447,300
デクセリアルズ	5,600	1,237.00	6,927,200
アース製薬	1,500	5,860.00	8,790,000
イハラケミカル工業	2,900	1,063.00	3,082,700
北興化学工業	2,000	483.00	966,000
大成ラミック	600	2,905.00	1,743,000

クミアイ化学工業	4,500	667.00	3,001,500
日本農薬	5,000	716.00	3,580,000
アキレス	1,700	1,827.00	3,105,900
有沢製作所	3,600	811.00	2,919,600
日東電工	15,300	9,136.00	139,780,800
レック	700	4,575.00	3,202,500
きもと	4,200	245.00	1,029,000
藤森工業	1,600	3,145.00	5,032,000
前澤化成工業	1,400	1,191.00	1,667,400
J S P	1,000	2,717.00	2,717,000
エフピコ	1,900	5,050.00	9,595,000
天馬	1,400	2,169.00	3,036,600
信越ポリマー	4,300	806.00	3,465,800
東リ	5,000	420.00	2,100,000
ニフコ	3,700	5,740.00	21,238,000
日本バルカー工業	1,600	1,918.00	3,068,800
ユニ・チャーム	42,900	2,623.50	112,548,150
協和発酵キリン	25,400	1,748.00	44,399,200
武田薬品工業	79,100	5,298.00	419,071,800
アステラス製薬	215,800	1,560.50	336,755,900
大日本住友製薬	15,100	2,046.00	30,894,600
塩野義製薬	26,800	5,684.00	152,331,200
田辺三菱製薬	24,700	2,357.00	58,217,900
わかもと製薬	3,000	255.00	765,000
あすか製薬	2,400	1,769.00	4,245,600
日本新薬	4,900	6,000.00	29,400,000
バイオフェルミン製薬	300	3,100.00	930,000
中外製薬	21,100	3,860.00	81,446,000
科研製薬	4,000	6,230.00	24,920,000
エーザイ	26,000	6,226.00	161,876,000
ロート製薬	10,500	2,200.00	23,100,000
小野薬品工業	48,000	2,476.00	118,848,000
久光製薬	6,000	6,140.00	36,840,000
持田製薬	1,500	8,740.00	13,110,000
参天製薬	38,200	1,636.00	62,495,200
扶桑薬品工業	700	2,861.00	2,002,700
日本ケミファ	300	5,560.00	1,668,000
ツムラ	7,200	3,430.00	24,696,000
日医工	5,100	1,733.00	8,838,300
キッセイ薬品工業	3,800	3,030.00	11,514,000
生化学工業	4,000	1,830.00	7,320,000
栄研化学	1,800	3,155.00	5,679,000

日水製薬	800	1,427.00	1,141,600
鳥居薬品	1,500	3,005.00	4,507,500
JCRファーマ	1,700	2,676.00	4,549,200
東和薬品	1,000	5,510.00	5,510,000
富士製薬工業	700	3,235.00	2,264,500
沢井製薬	3,600	6,170.00	22,212,000
ゼリア新薬工業	4,400	1,807.00	7,950,800
第一三共	62,300	2,643.50	164,690,050
キョーリン製薬ホールディングス	5,200	2,449.00	12,734,800
大幸薬品	1,100	1,885.00	2,073,500
ダイト	1,200	2,387.00	2,864,400
大塚ホールディングス	45,500	5,319.00	242,014,500
大正製薬ホールディングス	4,500	9,230.00	41,535,000
ペプチドリーム	3,600	5,760.00	20,736,000
昭和シェル石油	19,200	1,147.00	22,022,400
ニチレキ	2,600	931.00	2,420,600
東燃ゼネラル石油	35,000	1,394.00	48,790,000
ユシロ化学工業	1,100	1,479.00	1,626,900
ビーピー・カストロール	800	1,625.00	1,300,000
富士石油	5,400	362.00	1,954,800
MORESCO	700	1,721.00	1,204,700
出光興産	10,200	3,875.00	39,525,000
JXホールディングス	236,300	556.70	131,548,210
コスモエネルギーホールディングス	6,500	1,955.00	12,707,500
横浜ゴム	13,000	2,337.00	30,381,000
東洋ゴム工業	11,300	1,923.00	21,729,900
ブリヂストン	70,900	4,698.00	333,088,200
住友ゴム工業	20,100	1,929.00	38,772,900
藤倉ゴム工業	1,900	711.00	1,350,900
オカモト	7,000	1,122.00	7,854,000
フコク	1,000	966.00	966,000
ニッタ	1,900	3,230.00	6,137,000
住友理工	4,200	1,210.00	5,082,000
三ツ星ベルト	5,000	1,097.00	5,485,000
バンドー化学	4,000	1,077.00	4,308,000
日東紡績	17,000	499.00	8,483,000
旭硝子	104,000	940.00	97,760,000
日本板硝子	10,100	887.00	8,958,700
日本山村硝子	9,000	204.00	1,836,000
日本電気硝子	44,000	703.00	30,932,000
オハラ	1,100	1,259.00	1,384,900
住友大阪セメント	39,000	480.00	18,720,000

太平洋セメント	128,000	405.00	51,840,000
日本ヒューム	2,000	711.00	1,422,000
日本コンクリート工業	4,900	398.00	1,950,200
三谷セキサン	1,000	2,738.00	2,738,000
アジアパイルホールディングス	2,700	668.00	1,803,600
東海カーボン	20,300	509.00	10,332,700
日本カーボン	11,000	300.00	3,300,000
東洋炭素	1,200	1,930.00	2,316,000
ノリタケカンパニーリミテド	1,200	2,980.00	3,576,000
TOTO	15,500	4,465.00	69,207,500
日本碍子	26,700	2,520.00	67,284,000
日本特殊陶業	18,200	2,751.00	50,068,200
MARUWA	800	4,070.00	3,256,000
品川リフラクトリーズ	5,000	332.00	1,660,000
黒崎播磨	5,000	468.00	2,340,000
ヨータイ	1,000	389.00	389,000
イソライト工業	1,400	433.00	606,200
東京窯業	3,200	221.00	707,200
ニッカトー	800	438.00	350,400
フジインコーポレーテッド	1,800	2,459.00	4,426,200
ニチアス	11,000	1,101.00	12,111,000
ニチハ	2,800	3,355.00	9,394,000
新日鐵住金	95,100	2,740.50	260,621,550
神戸製鋼所	36,900	1,105.00	40,774,500
中山製鋼所	2,400	813.00	1,951,200
合同製鐵	1,200	1,840.00	2,208,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	58,000	2,071.00	120,118,000
日新製鋼	9,700	1,617.00	15,684,900
東京製鐵	10,900	968.00	10,551,200
共英製鋼	2,300	2,153.00	4,951,900
大和工業	4,300	3,115.00	13,394,500
東京鐵鋼	4,000	467.00	1,868,000
大阪製鐵	1,200	2,229.00	2,674,800
淀川製鋼所	2,900	3,295.00	9,555,500
東洋鋼鈑	5,300	450.00	2,385,000
丸一鋼管	7,000	3,530.00	24,710,000
モリ工業	600	2,364.00	1,418,400
大同特殊鋼	35,000	554.00	19,390,000
日本冶金工業	18,200	228.00	4,149,600
山陽特殊製鋼	13,000	640.00	8,320,000
愛知製鋼	1,300	4,835.00	6,285,500
日立金属	21,600	1,658.00	35,812,800

日本金属	700	1,456.00	1,019,200
大平洋金属	14,000	405.00	5,670,000
新日本電工	12,400	337.00	4,178,800
栗本鐵工所	1,000	2,312.00	2,312,000
虹技	3,000	242.00	726,000
日本鑄鉄管	3,000	196.00	588,000
三菱製鋼	15,000	256.00	3,840,000
日亜鋼業	2,800	290.00	812,000
日本精線	1,000	616.00	616,000
シンニッタン	1,700	713.00	1,212,100
新家工業	4,000	187.00	748,000
大紀アルミニウム工業所	4,000	535.00	2,140,000
日本軽金属ホールディングス	49,100	263.00	12,913,300
三井金属鉱業	60,000	397.00	23,820,000
東邦亜鉛	13,000	569.00	7,397,000
三菱マテリアル	13,300	3,660.00	48,678,000
住友金属鉱山	55,000	1,574.00	86,570,000
DOWAホールディングス	24,000	867.00	20,808,000
古河機械金属	34,000	232.00	7,888,000
大阪チタニウムテクノロジーズ	2,400	1,767.00	4,240,800
東邦チタニウム	3,800	948.00	3,602,400
UACJ	27,000	276.00	7,452,000
古河電気工業	7,200	4,220.00	30,384,000
住友電気工業	79,600	1,933.50	153,906,600
フジクラ	28,300	834.00	23,602,200
東京特殊電線	400	1,696.00	678,400
タツタ電線	4,200	463.00	1,944,600
沖電線	2,000	244.00	488,000
カナレ電気	300	2,241.00	672,300
平河ヒューテック	1,000	1,175.00	1,175,000
リョービ	13,000	511.00	6,643,000
アーレスティ	2,500	1,169.00	2,922,500
アサヒホールディングス	3,300	1,949.00	6,431,700
稲葉製作所	1,100	1,336.00	1,469,600
宮地エンジニアリンググループ	6,000	243.00	1,458,000
トーカロ	1,400	2,681.00	3,753,400
アルファCo	700	2,025.00	1,417,500
SUMCO	22,200	1,686.00	37,429,200
川田テクノロジーズ	400	7,950.00	3,180,000
RS Technologies	100	6,490.00	649,000
東洋製罐グループホールディングス	15,100	2,021.00	30,517,100
ホッカンホールディングス	5,000	535.00	2,675,000

コロナ	1,100	1,174.00	1,291,400
横河ブリッジホールディングス	3,800	1,389.00	5,278,200
駒井ハルテック	400	2,315.00	926,000
高田機工	2,000	281.00	562,000
三和ホールディングス	21,200	1,041.00	22,069,200
文化シャッター	5,800	850.00	4,930,000
三協立山	2,800	1,708.00	4,782,400
アルインコ	1,400	1,026.00	1,436,400
東洋シャッター	600	640.00	384,000
LIXILグループ	29,500	2,937.00	86,641,500
日本ファイルコン	1,700	572.00	972,400
ノーリツ	4,200	2,135.00	8,967,000
長府製作所	2,100	2,768.00	5,812,800
リンナイ	3,600	9,290.00	33,444,000
ダイニチ工業	1,000	734.00	734,000
日東精工	3,100	473.00	1,466,300
三洋工業	3,000	214.00	642,000
岡部	4,400	1,058.00	4,655,200
ジーテクト	2,200	2,133.00	4,692,600
東プレ	4,100	3,015.00	12,361,500
高周波熱錬	3,900	917.00	3,576,300
東京製綱	1,500	1,916.00	2,874,000
サンコール	1,000	566.00	566,000
モリテック スチール	1,300	308.00	400,400
パイオラックス	1,100	8,070.00	8,877,000
日本発條	19,900	1,321.00	26,287,900
中央発條	2,000	354.00	708,000
アドバネクス	400	1,816.00	726,400
立川ブラインド工業	900	942.00	847,800
三益半導体工業	1,600	1,730.00	2,768,000
日本ドライケミカル	300	2,387.00	716,100
日本製鋼所	7,100	1,920.00	13,632,000
三浦工業	8,800	1,826.00	16,068,800
タクマ	6,900	1,079.00	7,445,100
ツガミ	6,000	745.00	4,470,000
オークマ	14,000	1,355.00	18,970,000
東芝機械	13,000	509.00	6,617,000
アマダホールディングス	28,600	1,331.00	38,066,600
アイダエンジニアリング	6,100	1,103.00	6,728,300
滝澤鉄工所	7,000	197.00	1,379,000
富士機械製造	6,500	1,518.00	9,867,000
牧野フライス製作所	11,000	1,108.00	12,188,000

オーエスジー	9,800	2,423.00	23,745,400
旭ダイヤモンド工業	6,300	911.00	5,739,300
D M G 森精機	12,900	1,885.00	24,316,500
ソディック	5,400	1,215.00	6,561,000
ディスコ	2,500	17,840.00	44,600,000
日東工器	1,200	2,627.00	3,152,400
パンチ工業	800	1,237.00	989,600
豊和工業	1,500	717.00	1,075,500
東洋機械金属	1,600	570.00	912,000
津田駒工業	6,000	182.00	1,092,000
島精機製作所	2,800	4,105.00	11,494,000
N C ホールディングス	800	934.00	747,200
フリュー	1,200	1,492.00	1,790,400
ヤマシンフィルタ	400	2,316.00	926,400
日阪製作所	2,900	970.00	2,813,000
やまびこ	3,900	1,504.00	5,865,600
ベガサスミシン製造	2,100	941.00	1,976,100
ナプテスコ	11,100	3,265.00	36,241,500
三井海洋開発	2,200	2,342.00	5,152,400
レオン自動機	1,800	1,064.00	1,915,200
S M C	6,300	33,280.00	209,664,000
ホソカワミクロン	4,000	850.00	3,400,000
ユニオンツール	900	3,660.00	3,294,000
オイレス工業	2,800	2,170.00	6,076,000
日精エー・エス・ビー機械	700	2,672.00	1,870,400
サトーホールディングス	2,700	2,434.00	6,571,800
日本エアーテック	800	704.00	563,200
日精樹脂工業	1,700	1,150.00	1,955,000
オカダアイヨン	500	1,306.00	653,000
小松製作所	97,700	2,910.00	284,307,000
住友重機械工業	62,000	856.00	53,072,000
日立建機	9,700	2,839.00	27,538,300
日工	600	2,128.00	1,276,800
巴工業	900	1,825.00	1,642,500
井関農機	23,000	242.00	5,566,000
T O W A	1,800	1,935.00	3,483,000
丸山製作所	5,000	194.00	970,000
北川鉄工所	1,000	2,367.00	2,367,000
ローツェ	800	2,792.00	2,233,600
タカキタ	900	576.00	518,400
クボタ	101,300	1,799.50	182,289,350
荏原実業	600	1,454.00	872,400

三菱化工機	7,000	223.00	1,561,000
月島機械	4,000	1,241.00	4,964,000
帝国電機製作所	1,600	1,061.00	1,697,600
新東工業	4,900	1,054.00	5,164,600
澁谷工業	1,800	3,150.00	5,670,000
アイチ コーポレーション	3,100	894.00	2,771,400
小森コーポレーション	5,200	1,573.00	8,179,600
鶴見製作所	1,500	1,553.00	2,329,500
住友精密工業	4,000	372.00	1,488,000
酒井重工業	4,000	350.00	1,400,000
荏原製作所	9,500	3,575.00	33,962,500
石井鐵工所	400	1,771.00	708,400
西島製作所	2,200	1,196.00	2,631,200
北越工業	2,300	1,068.00	2,456,400
ダイキン工業	27,600	11,070.00	305,532,000
オルガノ	4,000	510.00	2,040,000
トーヨーカネツ	10,000	318.00	3,180,000
栗田工業	12,000	2,799.00	33,588,000
椿本チエイン	12,000	1,032.00	12,384,000
大同工業	4,000	314.00	1,256,000
木村化工機	2,100	338.00	709,800
アネスト岩田	3,700	1,088.00	4,025,600
ダイフク	10,200	2,812.00	28,682,400
サムコ	600	1,003.00	601,800
加藤製作所	1,100	2,925.00	3,217,500
油研工業	4,000	247.00	988,000
タダノ	10,800	1,534.00	16,567,200
フジテック	5,900	1,304.00	7,693,600
CKD	6,200	1,465.00	9,083,000
キトー	2,600	1,263.00	3,283,800
平和	6,300	3,055.00	19,246,500
理想科学工業	2,000	2,051.00	4,102,000
SANKYO	5,600	4,060.00	22,736,000
日本金銭機械	2,000	1,501.00	3,002,000
マースエンジニアリング	1,100	2,390.00	2,629,000
福島工業	1,300	3,940.00	5,122,000
オーイズミ	1,000	674.00	674,000
ダイコク電機	900	1,788.00	1,609,200
竹内製作所	3,700	2,287.00	8,461,900
アマノ	6,300	2,337.00	14,723,100
サンデンホールディングス	13,000	366.00	4,758,000
蛇の目マシン工業	2,100	772.00	1,621,200

マックス	3,000	1,575.00	4,725,000
グローリー	6,500	3,995.00	25,967,500
新晃工業	1,400	1,597.00	2,235,800
大和冷機工業	3,300	1,079.00	3,560,700
セガサミーホールディングス	20,200	1,625.00	32,825,000
日本ピストンリング	800	2,620.00	2,096,000
リケン	900	4,735.00	4,261,500
T P R	2,300	3,905.00	8,981,500
ツバキ・ナカシマ	2,400	1,967.00	4,720,800
ホシザキ	4,400	8,940.00	39,336,000
大豊工業	1,700	1,599.00	2,718,300
日本精工	41,600	1,726.00	71,801,600
N T N	48,000	600.00	28,800,000
ジェイテクト	21,600	1,961.00	42,357,600
不二越	21,000	618.00	12,978,000
日本トムソン	6,800	604.00	4,107,200
T H K	14,400	3,110.00	44,784,000
ユーシン精機	900	3,115.00	2,803,500
前澤給装工業	800	1,626.00	1,300,800
イーグル工業	2,200	1,645.00	3,619,000
前澤工業	1,900	333.00	632,700
日本ピラー工業	2,100	1,551.00	3,257,100
キッツ	10,000	791.00	7,910,000
マキタ	13,200	7,810.00	103,092,000
日立造船	16,600	671.00	11,138,600
三菱重工業	339,000	444.80	150,787,200
I H I	156,000	357.00	55,692,000
スター精密	3,700	1,748.00	6,467,600
日清紡ホールディングス	11,300	1,186.00	13,401,800
イビデン	14,200	1,840.00	26,128,000
コニカミノルタ	47,300	1,121.00	53,023,300
ブラザー工業	26,200	2,251.00	58,976,200
ミネベアミツミ	36,900	1,543.00	56,936,700
日立製作所	485,000	630.00	305,550,000
東芝	453,000	208.30	94,359,900
三菱電機	215,300	1,696.00	365,148,800
富士電機	61,000	659.00	40,199,000
東洋電機製造	800	1,764.00	1,411,200
安川電機	23,500	2,228.00	52,358,000
シンフォニアテクノロジー	13,000	328.00	4,264,000
明電舎	19,000	406.00	7,714,000
オリジン電気	3,000	323.00	969,000

山洋電気	5,000	862.00	4,310,000
デンヨー	1,900	1,768.00	3,359,200
東芝テック	13,000	613.00	7,969,000
芝浦メカトロニクス	4,000	291.00	1,164,000
マブチモーター	5,700	6,400.00	36,480,000
日本電産	26,200	10,720.00	280,864,000
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	300	3,025.00	907,500
東光高岳	1,100	2,136.00	2,349,600
ダブル・スコープ	2,000	1,694.00	3,388,000
ダイヘン	11,000	775.00	8,525,000
田淵電機	3,100	374.00	1,159,400
ヤーマン	300	6,470.00	1,941,000
JVCケンウッド	15,300	293.00	4,482,900
ミマキエンジニアリング	1,900	737.00	1,400,300
第一精工	1,000	1,866.00	1,866,000
日新電機	4,200	1,262.00	5,300,400
大崎電気工業	4,000	1,029.00	4,116,000
オムロン	21,500	5,070.00	109,005,000
日東工業	2,900	1,658.00	4,808,200
I D E C	2,600	1,248.00	3,244,800
不二電機工業	300	1,294.00	388,200
ジーエス・ユアサ コーポレーション	39,000	542.00	21,138,000
サクサホールディングス	5,000	231.00	1,155,000
メルコホールディングス	1,200	3,405.00	4,086,000
テクノメディカ	400	2,323.00	929,200
日本電気	278,000	286.00	79,508,000
富士通	195,000	668.00	130,260,000
沖電気工業	8,800	1,685.00	14,828,000
電気興業	6,000	614.00	3,684,000
サンケン電気	12,000	523.00	6,276,000
ナカヨ	2,000	381.00	762,000
アイホン	1,000	1,895.00	1,895,000
ルネサスエレクトロニクス	10,500	1,087.00	11,413,500
セイコーエプソン	30,100	2,508.00	75,490,800
ワコム	15,800	497.00	7,852,600
アルバック	3,400	5,260.00	17,884,000
アクセル	900	862.00	775,800
E I Z O	2,000	3,345.00	6,690,000
ジャパンディスプレイ	38,000	265.00	10,070,000
日本信号	5,700	1,050.00	5,985,000
京三製作所	5,000	434.00	2,170,000
能美防災	2,300	1,526.00	3,509,800

ホーチキ	1,500	1,452.00	2,178,000
エレコム	1,800	2,188.00	3,938,400
日本無線	1,300	1,453.00	1,888,900
パナソニック	230,600	1,284.50	296,205,700
アンリツ	15,000	893.00	13,395,000
富士通ゼネラル	7,000	2,217.00	15,519,000
日立国際電気	5,400	2,637.00	14,239,800
ソニー	142,600	3,661.00	522,058,600
TDK	11,400	7,640.00	87,096,000
帝国通信工業	4,000	195.00	780,000
タムラ製作所	8,000	471.00	3,768,000
アルプス電気	18,700	3,490.00	65,263,000
パイオニア	31,300	233.00	7,292,900
日本電波工業	2,200	850.00	1,870,000
鈴木	900	662.00	595,800
日本トリム	500	4,075.00	2,037,500
ローランド ディー . ジー .	1,100	3,480.00	3,828,000
フォスター電機	2,400	1,970.00	4,728,000
クラリオン	11,000	439.00	4,829,000
SMK	5,000	439.00	2,195,000
ヨコオ	1,500	1,507.00	2,260,500
ホシデン	6,400	1,052.00	6,732,800
ヒロセ電機	3,200	16,420.00	52,544,000
日本航空電子工業	6,000	1,515.00	9,090,000
TOA	2,300	1,041.00	2,394,300
日立マクセル	3,100	2,205.00	6,835,500
古野電気	2,700	756.00	2,041,200
ユニデンホールディングス	7,000	169.00	1,183,000
アルパイン	4,900	1,715.00	8,403,500
スミダコーポレーション	1,800	1,684.00	3,031,200
アイコム	1,100	2,511.00	2,762,100
リオン	800	1,646.00	1,316,800
本多通信工業	700	1,372.00	960,400
横河電機	22,000	1,817.00	39,974,000
新電元工業	8,000	513.00	4,104,000
アズビル	6,100	3,795.00	23,149,500
東亜ディーケーケー	1,100	578.00	635,800
日本光電工業	8,400	2,552.00	21,436,800
チノー	700	1,296.00	907,200
共和電業	2,500	469.00	1,172,500
日本電子材料	1,000	633.00	633,000
堀場製作所	4,000	6,500.00	26,000,000

アドバンテスト	13,900	2,012.00	27,966,800
小野測器	1,000	862.00	862,000
エスベック	1,800	1,499.00	2,698,200
パナソニック デバイスSUNX	1,800	870.00	1,566,000
キーエンス	9,100	45,090.00	410,319,000
日置電機	1,000	2,307.00	2,307,000
シスメックス	15,700	6,600.00	103,620,000
日本マイクロニクス	3,800	963.00	3,659,400
メガチップス	2,000	2,923.00	5,846,000
OBARA GROUP	1,200	5,060.00	6,072,000
澤藤電機	1,000	260.00	260,000
コーセル	2,800	1,413.00	3,956,400
イリソ電子工業	600	7,220.00	4,332,000
新日本無線	1,900	496.00	942,400
オプテックスグループ	1,600	3,300.00	5,280,000
千代田インテグレ	1,100	2,463.00	2,709,300
アイ・オー・データ機器	700	1,210.00	847,000
レーザーテック	2,300	3,025.00	6,957,500
スタンレー電気	14,400	3,310.00	47,664,000
岩崎電気	8,000	180.00	1,440,000
ウシオ電機	12,200	1,512.00	18,446,400
岡谷電機産業	1,300	418.00	543,400
ヘリオス テクノ ホールディング	1,900	693.00	1,316,700
日本セラミック	1,800	2,428.00	4,370,400
遠藤照明	1,100	921.00	1,013,100
古河電池	1,000	757.00	757,000
双信電機	1,500	303.00	454,500
山一電機	2,000	1,505.00	3,010,000
図研	1,300	1,337.00	1,738,100
日本電子	7,000	574.00	4,018,000
カシオ計算機	16,300	1,627.00	26,520,100
ファナック	20,500	22,320.00	457,560,000
日本シイエムケイ	4,700	668.00	3,139,600
エンプラス	900	3,295.00	2,965,500
大真空	800	1,500.00	1,200,000
ローム	9,800	7,770.00	76,146,000
浜松ホトニクス	15,700	3,320.00	52,124,000
三井ハイテック	2,700	1,128.00	3,045,600
新光電気工業	7,800	809.00	6,310,200
京セラ	33,100	6,437.00	213,064,700
太陽誘電	10,000	1,479.00	14,790,000
村田製作所	21,200	16,380.00	347,256,000

ユーシン	2,800	770.00	2,156,000
双葉電子工業	3,300	2,092.00	6,903,600
北陸電気工業	9,000	142.00	1,278,000
ニチコン	6,500	1,110.00	7,215,000
日本ケミコン	18,000	369.00	6,642,000
K O A	2,800	1,530.00	4,284,000
市光工業	5,000	530.00	2,650,000
小糸製作所	12,100	6,090.00	73,689,000
ミツバ	3,800	2,190.00	8,322,000
S C R E E Nホールディングス	4,200	7,710.00	32,382,000
キャノン電子	1,800	1,830.00	3,294,000
キャノン	108,400	3,473.00	376,473,200
リコー	60,700	1,005.00	61,003,500
M U T O Hホールディングス	3,000	271.00	813,000
東京エレクトロン	13,500	11,910.00	160,785,000
トヨタ紡織	7,100	2,651.00	18,822,100
芦森工業	7,000	173.00	1,211,000
ユニプレス	4,000	2,483.00	9,932,000
豊田自動織機	18,300	5,750.00	105,225,000
モリタホールディングス	3,600	1,697.00	6,109,200
三櫻工業	2,900	895.00	2,595,500
デンソー	49,700	5,212.00	259,036,400
東海理化電機製作所	5,400	2,387.00	12,889,800
三井造船	75,000	188.00	14,100,000
川崎重工業	158,000	363.00	57,354,000
名村造船所	6,200	769.00	4,767,800
日本車輛製造	8,000	323.00	2,584,000
ニチュ三菱フォークリフト	2,500	736.00	1,840,000
近畿車輛	400	2,576.00	1,030,400
日産自動車	238,200	1,158.00	275,835,600
いすゞ自動車	58,600	1,601.50	93,847,900
トヨタ自動車	245,100	6,520.00	1,598,052,000
日野自動車	28,900	1,391.00	40,199,900
三菱自動車工業	74,200	720.00	53,424,000
エフテック	1,200	1,462.00	1,754,400
レシップホールディングス	800	852.00	681,600
G M B	400	1,399.00	559,600
ファルテック	400	1,509.00	603,600
武蔵精密工業	2,500	3,040.00	7,600,000
日産車体	8,900	1,101.00	9,798,900
新明和工業	8,000	1,164.00	9,312,000
極東開発工業	4,100	1,896.00	7,773,600

日信工業	4,600	2,083.00	9,581,800
トピー工業	1,700	3,185.00	5,414,500
ティラド	8,000	340.00	2,720,000
曙ブレーキ工業	10,200	345.00	3,519,000
タチエス	3,500	2,295.00	8,032,500
NOK	9,800	2,674.00	26,205,200
フタバ産業	6,400	801.00	5,126,400
KYB	23,000	641.00	14,743,000
大同メタル工業	2,600	1,029.00	2,675,400
プレス工業	11,000	593.00	6,523,000
ミクニ	2,700	476.00	1,285,200
カルソニックカンセイ	14,000	1,285.00	17,990,000
太平洋工業	4,300	1,510.00	6,493,000
ケーヒン	4,800	1,916.00	9,196,800
河西工業	2,800	1,472.00	4,121,600
アイシン精機	18,500	5,850.00	108,225,000
富士機工	2,100	603.00	1,266,300
マツダ	64,100	1,674.00	107,303,400
今仙電機製作所	1,900	1,051.00	1,996,900
本田技研工業	181,700	3,595.00	653,211,500
スズキ	40,100	4,761.00	190,916,100
富士重工業	62,700	4,415.00	276,820,500
安永	800	1,683.00	1,346,400
ヤマハ発動機	28,600	2,739.00	78,335,400
ショーワ	5,500	1,024.00	5,632,000
TBK	2,800	529.00	1,481,200
エクセディ	2,800	3,365.00	9,422,000
豊田合成	6,600	2,965.00	19,569,000
愛三工業	3,700	990.00	3,663,000
盟和産業	300	1,261.00	378,300
ヨロズ	2,000	1,809.00	3,618,000
エフ・シー・シー	3,400	2,337.00	7,945,800
シマノ	8,100	17,480.00	141,588,000
テイ・エス テック	4,700	3,095.00	14,546,500
ジャムコ	1,200	2,551.00	3,061,200
テルモ	31,000	3,995.00	123,845,000
クリエートメディック	600	970.00	582,000
日機装	7,300	1,237.00	9,030,100
島津製作所	26,000	1,896.00	49,296,000
JMS	4,000	354.00	1,416,000
長野計器	1,700	753.00	1,280,100
ブイ・テクノロジー	400	16,460.00	6,584,000

東京計器	7,000	240.00	1,680,000
愛知時計電機	200	3,730.00	746,000
オーバル	2,200	272.00	598,400
東京精密	3,900	3,710.00	14,469,000
マニー	2,700	2,674.00	7,219,800
ニコン	35,300	1,723.00	60,821,900
トプコン	10,200	2,123.00	21,654,600
オリンパス	32,200	4,200.00	135,240,000
理研計器	1,700	1,689.00	2,871,300
タムロン	1,800	2,123.00	3,821,400
HOYA	41,500	5,500.00	228,250,000
ノーリツ鋼機	2,300	966.00	2,221,800
エー・アンド・デイ	2,000	472.00	944,000
シチズン時計	22,500	761.00	17,122,500
リズム時計工業	8,000	194.00	1,552,000
大研医器	1,800	867.00	1,560,600
メニコン	1,400	3,565.00	4,991,000
松風	1,000	1,353.00	1,353,000
セイコーホールディングス	15,000	515.00	7,725,000
ニプロ	14,200	1,600.00	22,720,000
スノーピーク	300	3,175.00	952,500
パラマウントベッドホールディングス	1,900	4,480.00	8,512,000
トランザクション	1,000	964.00	964,000
SHO - B I	1,000	442.00	442,000
ニホンフラッシュ	900	1,375.00	1,237,500
前田工織	2,000	1,423.00	2,846,000
永大産業	3,000	539.00	1,617,000
アートネイチャー	2,100	784.00	1,646,400
ダンロップスポーツ	1,300	1,051.00	1,366,300
バンダイナムコホールディングス	22,300	3,440.00	76,712,000
アイフィスジャパン	500	432.00	216,000
共立印刷	3,400	350.00	1,190,000
SHOEI	900	2,779.00	2,501,100
フランスベッドホールディングス	2,600	977.00	2,540,200
パイロットコーポレーション	3,500	4,675.00	16,362,500
萩原工業	600	2,731.00	1,638,600
トッパン・フォームズ	3,600	1,094.00	3,938,400
フジシールインターナショナル	4,600	2,321.00	10,676,600
タカラトミー	8,100	1,183.00	9,582,300
As - me エステール	600	706.00	423,600
タカノ	900	1,012.00	910,800
プロネクサス	1,900	1,272.00	2,416,800

ホクシン	2,400	211.00	506,400
ウッドワン	4,000	308.00	1,232,000
大建工業	1,400	2,173.00	3,042,200
凸版印刷	57,000	1,171.00	66,747,000
大日本印刷	58,000	1,241.00	71,978,000
図書印刷	3,000	501.00	1,503,000
共同印刷	6,000	384.00	2,304,000
日本写真印刷	3,400	3,220.00	10,948,000
光村印刷	3,000	278.00	834,000
宝印刷	1,000	1,660.00	1,660,000
アシックス	20,100	1,981.00	39,818,100
ツツミ	800	2,167.00	1,733,600
小松ウオール工業	600	1,937.00	1,162,200
ヤマハ	13,600	3,115.00	42,364,000
河合楽器製作所	800	2,424.00	1,939,200
クリナップ	2,300	881.00	2,026,300
ビジョン	12,200	3,455.00	42,151,000
兼松サステック	2,000	232.00	464,000
キングジム	1,800	884.00	1,591,200
リンテック	4,800	2,442.00	11,721,600
TASAKI	600	1,531.00	918,600
イトーキ	4,300	720.00	3,096,000
任天堂	12,500	24,735.00	309,187,500
三菱鉛筆	1,700	5,760.00	9,792,000
タカラスタンダード	4,100	1,862.00	7,634,200
コクヨ	10,500	1,500.00	15,750,000
ナカバヤシ	4,000	279.00	1,116,000
グローブライド	1,000	1,824.00	1,824,000
岡村製作所	7,100	996.00	7,071,600
美津濃	11,000	602.00	6,622,000
東京電力ホールディングス	171,500	428.00	73,402,000
中部電力	66,400	1,466.00	97,342,400
関西電力	82,500	1,271.50	104,898,750
中国電力	28,000	1,240.00	34,720,000
北陸電力	19,700	1,096.00	21,591,200
東北電力	50,300	1,448.00	72,834,400
四国電力	18,300	1,153.00	21,099,900
九州電力	44,900	1,237.00	55,541,300
北海道電力	19,500	816.00	15,912,000
沖縄電力	3,000	2,588.00	7,764,000
電源開発	16,100	2,629.00	42,326,900
エフオン	800	975.00	780,000

イーレックス	2,700	1,207.00	3,258,900
東京瓦斯	216,000	521.30	112,600,800
大阪瓦斯	195,000	437.90	85,390,500
東邦瓦斯	51,000	812.00	41,412,000
北海道瓦斯	5,000	280.00	1,400,000
広島ガス	4,200	368.00	1,545,600
西部瓦斯	22,000	258.00	5,676,000
静岡ガス	6,300	725.00	4,567,500
メタウォーター	1,200	2,884.00	3,460,800
SBSホールディングス	2,100	866.00	1,818,600
東武鉄道	109,000	588.00	64,092,000
相鉄ホールディングス	33,000	555.00	18,315,000
東京急行電鉄	110,000	829.00	91,190,000
京浜急行電鉄	56,000	1,243.00	69,608,000
小田急電鉄	32,400	2,241.00	72,608,400
京王電鉄	56,000	912.00	51,072,000
京成電鉄	15,200	2,686.00	40,827,200
富士急行	6,000	1,020.00	6,120,000
新京成電鉄	3,000	420.00	1,260,000
東日本旅客鉄道	39,000	10,035.00	391,365,000
西日本旅客鉄道	19,400	7,557.00	146,605,800
東海旅客鉄道	16,700	18,455.00	308,198,500
西武ホールディングス	27,900	1,888.00	52,675,200
鴻池運輸	2,900	1,432.00	4,152,800
西日本鉄道	25,000	511.00	12,775,000
ハマキョウレックス	1,300	2,433.00	3,162,900
サカイ引越センター	700	3,345.00	2,341,500
近鉄グループホールディングス	203,000	423.00	85,869,000
阪急阪神ホールディングス	25,500	3,790.00	96,645,000
南海電気鉄道	43,000	562.00	24,166,000
京阪ホールディングス	46,000	713.00	32,798,000
神戸電鉄	6,000	385.00	2,310,000
名古屋鉄道	74,000	528.00	39,072,000
山陽電気鉄道	7,000	612.00	4,284,000
日本通運	78,000	618.00	48,204,000
ヤマトホールディングス	36,100	2,477.00	89,419,700
山九	27,000	725.00	19,575,000
丸運	1,400	257.00	359,800
丸全昭和運輸	6,000	451.00	2,706,000
センコー	9,300	756.00	7,030,800
トナミホールディングス	4,000	398.00	1,592,000
ニッコンホールディングス	6,800	2,518.00	17,122,400

日本石油輸送	200	2,557.00	511,400
福山通運	12,000	726.00	8,712,000
セイノーホールディングス	14,400	1,342.00	19,324,800
神奈川中央交通	3,000	729.00	2,187,000
日立物流	4,300	2,427.00	10,436,100
丸和運輸機関	500	2,600.00	1,300,000
C & F ロジホールディングス	2,100	1,580.00	3,318,000
九州旅客鉄道	15,000	3,740.00	56,100,000
日本郵船	172,000	257.00	44,204,000
商船三井	108,000	377.00	40,716,000
川崎汽船	78,000	312.00	24,336,000
N S ユナイテッド海運	9,000	268.00	2,412,000
飯野海運	10,400	527.00	5,480,800
共栄タンカー	2,000	271.00	542,000
乾汽船	1,400	976.00	1,366,400
日本航空	36,300	3,720.00	135,036,000
A N A ホールディングス	375,000	348.90	130,837,500
パスコ	2,000	399.00	798,000
トランコム	600	5,660.00	3,396,000
日新	8,000	368.00	2,944,000
三菱倉庫	13,000	1,677.00	21,801,000
三井倉庫ホールディングス	12,000	351.00	4,212,000
住友倉庫	15,000	679.00	10,185,000
澁澤倉庫	5,000	365.00	1,825,000
東陽倉庫	3,600	311.00	1,119,600
日本トランスシティ	4,000	476.00	1,904,000
ケイヒン	4,000	167.00	668,000
中央倉庫	1,000	1,120.00	1,120,000
安田倉庫	1,700	798.00	1,356,600
東洋埠頭	6,000	192.00	1,152,000
宇徳	1,700	444.00	754,800
上組	24,000	1,074.00	25,776,000
サンリツ	900	541.00	486,900
キムラユニティー	500	1,198.00	599,000
キューソー流通システム	700	2,741.00	1,918,700
郵船ロジスティクス	1,900	1,231.00	2,338,900
近鉄エクスプレス	3,700	1,788.00	6,615,600
東海運	1,700	456.00	775,200
エーアイティー	1,200	1,018.00	1,221,600
内外トランスライン	600	1,108.00	664,800
N E C ネットエスアイ	2,200	2,219.00	4,881,800
システナ	1,600	1,695.00	2,712,000

デジタルアーツ	900	3,305.00	2,974,500
新日鉄住金ソリューションズ	3,400	2,379.00	8,088,600
キューブシステム	1,100	688.00	756,800
コア	1,000	1,310.00	1,310,000
ソフトクリエイトホールディングス	1,000	1,374.00	1,374,000
T I S	6,700	2,888.00	19,349,600
ネオス	600	481.00	288,600
電算システム	700	1,689.00	1,182,300
グリー	12,300	716.00	8,806,800
コーエーテクモホールディングス	4,800	2,293.00	11,006,400
三菱総合研究所	800	3,255.00	2,604,000
ボルテージ	400	1,188.00	475,200
電算	200	2,539.00	507,800
A G S	500	1,925.00	962,500
ファインデックス	1,500	1,069.00	1,603,500
ヒト・コミュニケーションズ	500	1,832.00	916,000
ブレインパッド	300	1,280.00	384,000
K L a b	3,900	898.00	3,502,200
ポルトゥウィン・ピットクルーホールディングス	1,500	1,092.00	1,638,000
イーブックイニシアティブジャパン	400	999.00	399,600
ネクソン	21,900	1,790.00	39,201,000
アイスタイル	3,100	886.00	2,746,600
エムアップ	600	970.00	582,000
エイチーム	1,100	2,293.00	2,522,300
テクノスジャパン	1,600	1,186.00	1,897,600
コロブラ	5,600	1,155.00	6,468,000
モバイルクリエイト	1,400	397.00	555,800
ブロードリーフ	5,000	707.00	3,535,000
ハーツユナイテッドグループ	1,100	1,580.00	1,738,000
メディアドゥ	500	2,203.00	1,101,500
ブイキューブ	1,200	657.00	788,400
サイバーリンクス	300	1,032.00	309,600
ディー・エル・イー	700	576.00	403,200
VOYAGE GROUP	700	1,849.00	1,294,300
オブティム	200	5,690.00	1,138,000
ベリサーブ	300	2,917.00	875,100
ティーガイア	2,100	1,971.00	4,139,100
豆蔵ホールディングス	1,500	904.00	1,356,000
テクマトリックス	1,400	1,429.00	2,000,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	41,900	261.00	10,935,900
GMOペイメントゲートウェイ	1,600	6,560.00	10,496,000

ザッパラス	1,400	535.00	749,000
インターネットイニシアティブ	3,000	2,035.00	6,105,000
さくらインターネット	1,600	945.00	1,512,000
GMOクラウド	500	1,859.00	929,500
SRAホールディングス	1,000	3,095.00	3,095,000
Minorityソリューションズ	500	1,360.00	680,000
朝日ネット	1,900	524.00	995,600
アドソル日進	500	1,265.00	632,500
フリービット	1,100	1,096.00	1,205,600
コムチュア	300	3,815.00	1,144,500
サイバーコム	300	1,037.00	311,100
gumi	2,200	1,357.00	2,985,400
PCIホールディングス	200	2,926.00	585,200
パイブドHD	400	1,103.00	441,200
LINE	3,400	4,040.00	13,736,000
AOI TYO Holdings	1,700	839.00	1,426,300
ソルクシーズ	1,000	568.00	568,000
フェイス	500	1,338.00	669,000
ハイマックス	200	1,540.00	308,000
野村総合研究所	14,900	4,090.00	60,941,000
サイバネットシステム	1,800	735.00	1,323,000
CEホールディングス	300	1,132.00	339,600
インテージホールディングス	1,100	2,150.00	2,365,000
東邦システムサイエンス	700	688.00	481,600
ソースネクスト	1,200	615.00	738,000
フォーカスシステムズ	1,000	625.00	625,000
クレスコ	500	2,828.00	1,414,000
フジ・メディア・ホールディングス	21,000	1,585.00	33,285,000
オービック	6,900	5,400.00	37,260,000
ジャストシステム	3,300	1,239.00	4,088,700
TDCソフトウェアエンジニアリング	1,000	1,346.00	1,346,000
ヤフー	143,000	544.00	77,792,000
トレンドマイクロ	10,600	4,990.00	52,894,000
インフォメーション・ディベロプメント	700	1,229.00	860,300
日本オラクル	3,200	6,530.00	20,896,000
アルファシステムズ	600	2,014.00	1,208,400
フューチャー	2,700	903.00	2,438,100
CAC Holdings	1,600	1,151.00	1,841,600
ソフトバンク・テクノロジー	500	3,965.00	1,982,500
トーセ	600	828.00	496,800
オービックビジネスコンサルタント	1,000	5,520.00	5,520,000
伊藤忠テクノソリューションズ	4,600	3,150.00	14,490,000

アイティフォー	2,600	628.00	1,632,800
東計電算	300	2,243.00	672,900
エクスネット	200	2,140.00	428,000
大塚商会	5,400	5,910.00	31,914,000
サイボウズ	2,800	440.00	1,232,000
ソフトブレーン	2,900	597.00	1,731,300
電通国際情報サービス	1,300	2,404.00	3,125,200
デジタルガレージ	3,000	2,360.00	7,080,000
EMシステムズ	700	1,751.00	1,225,700
ウェザーニューズ	700	3,720.00	2,604,000
C I J	1,900	536.00	1,018,400
東洋ビジネスエンジニアリング	200	1,600.00	320,000
日本エンタープライズ	2,300	282.00	648,600
WOWOW	1,000	4,090.00	4,090,000
スカラ	1,300	951.00	1,236,300
日本コロムビア	800	676.00	540,800
イマジカ・ロボットホールディングス	1,900	758.00	1,440,200
ネットワンシステムズ	8,900	941.00	8,374,900
システムソフト	4,100	158.00	647,800
アルゴグラフィックス	900	2,577.00	2,319,300
マーベラス	3,400	962.00	3,270,800
エイベックス・グループ・ホールディングス	3,700	1,670.00	6,179,000
日本ユニシス	5,600	1,570.00	8,792,000
兼松エレクトロニクス	1,200	2,945.00	3,534,000
東京放送ホールディングス	13,200	2,087.00	27,548,400
日本テレビホールディングス	18,300	2,027.00	37,094,100
朝日放送	1,900	829.00	1,575,100
テレビ朝日ホールディングス	5,500	2,300.00	12,650,000
スカパーJ S A Tホールディングス	13,300	506.00	6,729,800
テレビ東京ホールディングス	1,700	2,595.00	4,411,500
日本BS放送	500	1,051.00	525,500
U - N E X T	600	1,050.00	630,000
ワイヤレスゲート	700	1,562.00	1,093,400
コネクシオ	1,800	1,751.00	3,151,800
日本通信	17,000	202.00	3,434,000
クロップス	700	637.00	445,900
日本電信電話	159,900	4,897.00	783,030,300
K D D I	197,200	2,985.50	588,740,600
光通信	2,400	11,190.00	26,856,000
N T T ドコモ	148,600	2,678.00	397,950,800
エムティーアイ	3,100	704.00	2,182,400
G M O インターネット	7,300	1,405.00	10,256,500

カドカワ	5,800	1,655.00	9,599,000
学研ホールディングス	7,000	317.00	2,219,000
ゼンリン	2,700	2,313.00	6,245,100
昭文社	1,200	720.00	864,000
インプレスホールディングス	2,000	143.00	286,000
アイネット	1,100	1,241.00	1,365,100
松竹	13,000	1,312.00	17,056,000
東宝	13,100	3,190.00	41,789,000
東映	7,000	1,004.00	7,028,000
エヌ・ティ・ティ・データ	12,400	5,380.00	66,712,000
ピー・シー・エー	300	1,620.00	486,000
ビジネスブレイン太田昭和	300	1,051.00	315,300
D T S	2,100	2,837.00	5,957,700
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7,700	3,540.00	27,258,000
シーイーシー	1,200	1,849.00	2,218,800
カプコン	4,800	2,370.00	11,376,000
アイ・エス・ビー	500	961.00	480,500
ジャステック	1,300	1,052.00	1,367,600
S C S K	5,500	4,310.00	23,705,000
日本システムウエア	700	1,468.00	1,027,600
アイネス	2,600	1,147.00	2,982,200
T K C	1,800	3,305.00	5,949,000
富士ソフト	3,000	2,938.00	8,814,000
N S D	4,300	1,743.00	7,494,900
コナミホールディングス	9,100	5,080.00	46,228,000
福井コンピュータホールディングス	600	2,883.00	1,729,800
J B C C ホールディングス	1,700	815.00	1,385,500
ミロク情報サービス	1,600	1,832.00	2,931,200
ソフトバンクグループ	89,800	8,365.00	751,177,000
ハウスイ	4,000	129.00	516,000
高千穂交易	800	1,086.00	868,800
伊藤忠食品	400	4,765.00	1,906,000
エレマテック	800	2,011.00	1,608,800
J A L U X	600	2,699.00	1,619,400
あらた	900	3,005.00	2,704,500
トーメンデバイス	400	2,241.00	896,400
東京エレクトロン デバイス	800	1,662.00	1,329,600
フィールズ	1,500	1,274.00	1,911,000
双日	118,700	294.00	34,897,800
アルフレッサ ホールディングス	23,500	2,027.00	47,634,500
横浜冷凍	5,300	1,103.00	5,845,900
山下医科器械	200	1,845.00	369,000

ラサ商事	1,100	773.00	850,300
ラクーン	1,000	527.00	527,000
アルコニックス	1,200	1,929.00	2,314,800
神戸物産	1,100	3,990.00	4,389,000
あい ホールディングス	2,900	2,536.00	7,354,400
ディーブイエックス	700	1,323.00	926,100
ダイワボウホールディングス	17,000	335.00	5,695,000
マクニカ・富士エレホールディングス	3,700	1,653.00	6,116,100
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,800	1,049.00	3,986,200
八洲電機	1,600	655.00	1,048,000
U K Cホールディングス	1,300	2,189.00	2,845,700
O C H Iホールディングス	600	1,450.00	870,000
T O K A Iホールディングス	9,000	879.00	7,911,000
大阪工機	300	772.00	231,600
三洋貿易	1,100	1,804.00	1,984,400
ビューティガレージ	200	1,501.00	300,200
ウイン・パートナーズ	1,400	974.00	1,363,600
ミタチ産業	600	650.00	390,000
シップヘルスケアホールディングス	3,800	3,180.00	12,084,000
明治電機工業	600	1,295.00	777,000
デリカフーズ	500	1,084.00	542,000
スターティア	500	544.00	272,000
コメダホールディングス	2,800	1,869.00	5,233,200
富士興産	900	520.00	468,000
協栄産業	4,000	173.00	692,000
小野建	1,800	1,435.00	2,583,000
佐鳥電機	1,600	823.00	1,316,800
エコートレーディング	800	673.00	538,400
伯東	1,300	1,099.00	1,428,700
コンドーテック	1,600	945.00	1,512,000
中山福	1,100	856.00	941,600
ナガイレーベン	2,900	2,351.00	6,817,900
三菱食品	2,200	3,540.00	7,788,000
松田産業	1,500	1,588.00	2,382,000
第一興商	3,300	4,695.00	15,493,500
メディパルホールディングス	19,900	1,797.00	35,760,300
S P K	400	2,570.00	1,028,000
萩原電気	700	2,165.00	1,515,500
アズワン	1,600	5,040.00	8,064,000
スズデン	700	1,133.00	793,100
尾家産業	700	1,246.00	872,200
シモジマ	1,200	1,216.00	1,459,200

ドウシシャ	2,400	2,127.00	5,104,800
小津産業	500	2,214.00	1,107,000
高速	1,200	1,147.00	1,376,400
たけびし	700	1,581.00	1,106,700
黒田電気	2,700	2,520.00	6,804,000
リックス	500	1,690.00	845,000
丸文	1,800	742.00	1,335,600
ハピネット	1,800	1,744.00	3,139,200
橋本総業ホールディングス	400	1,507.00	602,800
日本ライフライン	1,800	2,146.00	3,862,800
マルカキカイ	700	1,895.00	1,326,500
I D O M	5,500	732.00	4,026,000
日本エム・ディ・エム	1,600	809.00	1,294,400
進和	1,100	1,919.00	2,110,900
ダイトロン	900	1,136.00	1,022,400
シークス	1,400	4,405.00	6,167,000
田中商事	600	722.00	433,200
オーハシテクニカ	1,100	1,432.00	1,575,200
白銅	500	1,818.00	909,000
伊藤忠商事	146,000	1,643.00	239,878,000
丸紅	196,800	725.70	142,817,760
高島	4,000	220.00	880,000
長瀬産業	12,000	1,609.00	19,308,000
蝶理	1,200	1,959.00	2,350,800
豊田通商	22,200	3,405.00	75,591,000
三共生興	3,000	423.00	1,269,000
兼松	43,000	197.00	8,471,000
ツカモトコーポレーション	5,000	127.00	635,000
三井物産	180,500	1,695.00	305,947,500
日本紙パルプ商事	10,000	391.00	3,910,000
日立ハイテクノロジーズ	6,900	4,815.00	33,223,500
カメイ	2,600	1,261.00	3,278,600
東都水産	300	1,999.00	599,700
O U Gホールディングス	4,000	266.00	1,064,000
スターゼン	900	4,790.00	4,311,000
山善	7,500	1,065.00	7,987,500
椿本興業	2,000	425.00	850,000
住友商事	125,700	1,511.00	189,932,700
内田洋行	1,000	2,667.00	2,667,000
三菱商事	149,700	2,506.50	375,223,050
第一実業	5,000	753.00	3,765,000
キャノンマーケティングジャパン	5,700	2,234.00	12,733,800

西華産業	6,000	374.00	2,244,000
佐藤商事	1,700	919.00	1,562,300
菱洋エレクトロ	1,900	1,753.00	3,330,700
東京産業	2,200	482.00	1,060,400
ユアサ商事	1,900	3,180.00	6,042,000
神鋼商事	500	2,484.00	1,242,000
小林産業	1,900	297.00	564,300
阪和興業	20,000	818.00	16,360,000
カナデン	1,700	1,151.00	1,956,700
菱電商事	3,000	764.00	2,292,000
フルサト工業	1,000	1,829.00	1,829,000
岩谷産業	22,000	657.00	14,454,000
すてきナイスグループ	9,000	156.00	1,404,000
極東貿易	3,000	252.00	756,000
イワキ	3,000	304.00	912,000
三愛石油	5,200	949.00	4,934,800
稲畑産業	4,800	1,505.00	7,224,000
G S Iクレオス	6,000	145.00	870,000
明和産業	1,900	424.00	805,600
ワキタ	4,300	1,076.00	4,626,800
東邦ホールディングス	6,400	2,438.00	15,603,200
サンゲツ	6,800	1,974.00	13,423,200
ミツウロコグループホールディングス	3,300	713.00	2,352,900
シナネンホールディングス	800	2,288.00	1,830,400
伊藤忠エネクス	4,400	954.00	4,197,600
サンリオ	6,200	2,218.00	13,751,600
サンワテクノス	1,300	1,119.00	1,454,700
リョーサン	3,000	3,625.00	10,875,000
新光商事	2,100	1,319.00	2,769,900
トーヨー	1,000	2,629.00	2,629,000
三信電気	2,300	1,450.00	3,335,000
東陽テクニカ	2,500	1,030.00	2,575,000
モスフードサービス	2,600	3,320.00	8,632,000
加賀電子	1,800	2,040.00	3,672,000
ソーダニッカ	2,100	522.00	1,096,200
立花エレテック	1,300	1,298.00	1,687,400
フォーバル	900	676.00	608,400
P A L T A C	3,200	3,365.00	10,768,000
三谷産業	2,200	386.00	849,200
ヤマタネ	1,100	1,623.00	1,785,300
丸紅建材リース	2,000	240.00	480,000
日鉄住金物産	1,800	4,760.00	8,568,000

トラスコ中山	4,600	2,615.00	12,029,000
オートバックスセブン	7,400	1,761.00	13,031,400
加藤産業	3,000	3,015.00	9,045,000
イノテック	1,800	752.00	1,353,600
イエローハット	1,900	2,790.00	5,301,000
J Kホールディングス	2,100	683.00	1,434,300
日伝	800	3,340.00	2,672,000
北沢産業	2,500	219.00	547,500
杉本商事	1,100	1,607.00	1,767,700
因幡電機産業	2,800	4,125.00	11,550,000
バイテックホールディングス	900	1,419.00	1,277,100
ミスミグループ本社	22,500	2,037.00	45,832,500
タキヒヨー	3,000	452.00	1,356,000
蔵王産業	300	1,530.00	459,000
スズケン	9,100	3,860.00	35,126,000
ジェコス	1,400	1,109.00	1,552,600
ルネサスイーストン	1,900	624.00	1,185,600
ローソン	6,300	7,740.00	48,762,000
サンエー	1,500	5,180.00	7,770,000
カワチ薬品	1,600	3,005.00	4,808,000
エービーシー・マート	3,600	6,680.00	24,048,000
ハードオフコーポレーション	800	1,185.00	948,000
アスクル	2,100	3,300.00	6,930,000
ゲオホールディングス	3,400	1,323.00	4,498,200
アダストリア	3,100	2,934.00	9,095,400
ジーフット	1,100	755.00	830,500
くらコーポレーション	1,300	4,580.00	5,954,000
キャンドウ	1,100	1,785.00	1,963,500
パルグループホールディングス	1,000	2,711.00	2,711,000
エディオン	7,800	1,065.00	8,307,000
サーラコーポレーション	2,600	619.00	1,609,400
ワッツ	900	1,262.00	1,135,800
ハローズ	700	2,298.00	1,608,600
あみやき亭	400	4,310.00	1,724,000
ひらまつ	2,800	676.00	1,892,800
ゲンキー	400	6,320.00	2,528,000
大黒天物産	500	5,040.00	2,520,000
ハニーズホールディングス	1,800	1,125.00	2,025,000
ファーマライズホールディングス	600	525.00	315,000
アルペン	1,700	2,004.00	3,406,800
クオール	2,300	1,574.00	3,620,200
ジェイアイエヌ	1,400	6,010.00	8,414,000

ビックカメラ	11,600	1,145.00	13,282,000
DCMホールディングス	12,400	1,016.00	12,598,400
MonotaRO	7,100	3,405.00	24,175,500
東京一番フーズ	600	597.00	358,200
ダイヤモンドダイニング	500	1,673.00	836,500
きちり	600	663.00	397,800
アークランドサービスホールディングス	600	3,080.00	1,848,000
J.フロント リテイリング	25,300	1,780.00	45,034,000
ドトール・日レスホールディングス	3,600	2,197.00	7,909,200
マツモトキヨシホールディングス	3,800	5,480.00	20,824,000
ブロンコピリー	1,100	2,855.00	3,140,500
スタートトゥデイ	18,200	2,406.00	43,789,200
トレジャー・ファクトリー	600	803.00	481,800
物語コーポレーション	500	5,150.00	2,575,000
ココカラファイン	2,100	4,885.00	10,258,500
三越伊勢丹ホールディングス	39,700	1,345.00	53,396,500
Hamee	300	1,056.00	316,800
ウエルシアホールディングス	4,000	3,215.00	12,860,000
クリエイトSDホールディングス	2,900	2,685.00	7,786,500
丸善CHIホールディングス	2,500	365.00	912,500
ミサワ	500	466.00	233,000
エー・ピーカンパニー	400	920.00	368,000
チムニー	600	2,871.00	1,722,600
シュッピン	800	1,784.00	1,427,200
ネクステージ	400	2,994.00	1,197,600
ジョイフル本田	3,200	3,670.00	11,744,000
鳥貴族	500	2,435.00	1,217,500
麒麟堂ホールディングス	700	835.00	584,500
ホットランド	1,000	1,101.00	1,101,000
すかいらーく	8,700	1,742.00	15,155,400
綿半ホールディングス	800	1,695.00	1,356,000
ヨシックス	200	1,355.00	271,000
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	6,600	1,031.00	6,804,600
ブックオフコーポレーション	1,300	815.00	1,059,500
ゴルフダイジェスト・オンライン	800	795.00	636,000
あさひ	1,600	1,308.00	2,092,800
日本調剤	700	3,735.00	2,614,500
コスモス薬品	1,000	21,380.00	21,380,000
トーエル	1,000	937.00	937,000
一六堂	600	395.00	237,000
オンリー	300	871.00	261,300
セブン&アイ・ホールディングス	83,300	4,370.00	364,021,000

薬王堂	1,000	2,530.00	2,530,000
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	5,400	998.00	5,389,200
ツルハホールディングス	4,000	10,500.00	42,000,000
サンマルクホールディングス	1,300	3,445.00	4,478,500
フェリシモ	600	1,037.00	622,200
トリドールホールディングス	2,500	2,394.00	5,985,000
サツドラホールディングス	300	2,012.00	603,600
ダイユー・リックホールディングス	700	743.00	520,100
クスリのアオキホールディングス	1,600	4,930.00	7,888,000
メディカルシステムネットワーク	2,400	466.00	1,118,400
総合メディカル	1,000	4,120.00	4,120,000
はるやまホールディングス	900	1,060.00	954,000
ノジマ	2,400	1,423.00	3,415,200
カッパ・クリエイト	2,900	1,303.00	3,778,700
ライトオン	1,600	1,006.00	1,609,600
良品計画	2,600	23,490.00	61,074,000
三城ホールディングス	2,500	487.00	1,217,500
アドヴァン	2,000	1,192.00	2,384,000
アルビス	500	3,555.00	1,777,500
コナカ	2,600	637.00	1,656,200
ハウス オブ ローゼ	300	1,581.00	474,300
G - 7ホールディングス	600	2,406.00	1,443,600
イオン北海道	2,200	602.00	1,324,400
コジマ	3,600	284.00	1,022,400
ヒマラヤ	700	823.00	576,100
コーナン商事	2,900	2,150.00	6,235,000
エコス	900	1,204.00	1,083,600
マルシェ	700	844.00	590,800
ドンキホーテホールディングス	12,900	3,950.00	50,955,000
西松屋チェーン	3,600	1,286.00	4,629,600
ゼンショーホールディングス	10,400	1,926.00	20,030,400
幸楽苑ホールディングス	1,400	1,765.00	2,471,000
ハークスレイ	500	1,186.00	593,000
サイゼリヤ	3,300	2,801.00	9,243,300
V Tホールディングス	6,700	551.00	3,691,700
魚力	600	1,328.00	796,800
ユナイテッドアローズ	2,700	3,390.00	9,153,000
ハイデイ日高	2,160	2,416.00	5,218,560
京都きもの友禅	1,300	1,006.00	1,307,800
コロワイド	6,700	1,931.00	12,937,700
ピーシーデポコーポレーション	2,800	534.00	1,495,200
壱番屋	1,400	3,780.00	5,292,000

トップカルチャー	1,100	483.00	531,300
P L A N T	500	1,222.00	611,000
スギホールディングス	4,400	5,250.00	23,100,000
スクロール	3,300	368.00	1,214,400
ヨンドシーホールディングス	1,500	2,557.00	3,835,500
ユニー・ファミリーマートホールディングス	8,800	6,800.00	59,840,000
木曽路	2,500	2,555.00	6,387,500
サトレストラシステムズ	2,700	894.00	2,413,800
千趣会	3,800	798.00	3,032,400
タカキュー	1,800	207.00	372,600
ケーヨー	3,700	594.00	2,197,800
上新電機	5,000	1,152.00	5,760,000
日本瓦斯	3,700	3,285.00	12,154,500
ベスト電器	8,000	147.00	1,176,000
ロイヤルホールディングス	3,400	2,102.00	7,146,800
東天紅	3,000	167.00	501,000
いなげや	2,200	1,579.00	3,473,800
島忠	5,200	2,857.00	14,856,400
チヨダ	2,400	2,793.00	6,703,200
ライフコーポレーション	1,500	3,310.00	4,965,000
リンガーハット	2,400	2,303.00	5,527,200
M r M a x	2,800	410.00	1,148,000
テンアライド	2,700	405.00	1,093,500
A O K Iホールディングス	4,000	1,412.00	5,648,000
オークワ	3,000	1,114.00	3,342,000
コメリ	3,200	2,862.00	9,158,400
青山商事	4,200	4,320.00	18,144,000
しまむら	2,300	14,800.00	34,040,000
はせがわ	1,200	449.00	538,800
高島屋	34,000	1,032.00	35,088,000
松屋	4,500	1,010.00	4,545,000
エイチ・ツー・オー リテイリング	10,300	1,972.00	20,311,600
近鉄百貨店	8,000	347.00	2,776,000
パルコ	2,000	1,224.00	2,448,000
丸井グループ	21,200	1,523.00	32,287,600
アクシアル リテイリング	1,500	4,420.00	6,630,000
イオン	82,000	1,648.00	135,136,000
イズミ	4,000	5,130.00	20,520,000
東武ストア	200	2,990.00	598,000
平和堂	4,100	2,718.00	11,143,800
フジ	2,300	2,403.00	5,526,900
ヤオコー	2,300	4,510.00	10,373,000

ゼビオホールディングス	2,800	1,823.00	5,104,400
ケーズホールディングス	9,200	1,991.00	18,317,200
Olympicグループ	1,400	620.00	868,000
日産東京販売ホールディングス	2,900	388.00	1,125,200
アインホールディングス	2,400	8,080.00	19,392,000
元気寿司	500	2,260.00	1,130,000
ヤマダ電機	66,900	579.00	38,735,100
アークランドサカモト	3,400	1,438.00	4,889,200
ニトリホールディングス	8,600	13,240.00	113,864,000
グルメ杵屋	1,000	1,091.00	1,091,000
愛眼	3,000	202.00	606,000
ケーユーホールディングス	900	951.00	855,900
吉野家ホールディングス	7,200	1,615.00	11,628,000
松屋フーズ	1,000	4,365.00	4,365,000
サガミチェーン	2,600	1,410.00	3,666,000
関西スーパーマーケット	1,800	1,657.00	2,982,600
王将フードサービス	1,500	4,325.00	6,487,500
プレナス	2,300	2,529.00	5,816,700
ミニストップ	1,600	2,140.00	3,424,000
アークス	3,700	2,551.00	9,438,700
パローホールディングス	4,300	2,735.00	11,760,500
藤久	200	1,737.00	347,400
ベルク	900	4,480.00	4,032,000
大庄	1,200	1,543.00	1,851,600
ファーストリテイリング	3,300	36,840.00	121,572,000
サンドラッグ	3,800	7,460.00	28,348,000
サックスパーホールディングス	1,900	1,266.00	2,405,400
ヤマザワ	400	1,831.00	732,400
やまや	400	1,739.00	695,600
ペルーナ	5,000	842.00	4,210,000
島根銀行	400	1,438.00	575,200
じもとホールディングス	14,400	199.00	2,865,600
めぶきフィナンシャルグループ	96,100	500.00	48,050,000
東京ＴＹフィナンシャルグループ	2,900	3,905.00	11,324,500
九州フィナンシャルグループ	32,800	789.00	25,879,200
ゆうちょ銀行	56,300	1,433.00	80,677,900
富山第一銀行	5,400	557.00	3,007,800
コンコルディア・フィナンシャルグループ	130,900	628.20	82,231,380
西日本フィナンシャルホールディングス	13,900	1,237.00	17,194,300
新生銀行	191,000	204.00	38,964,000
あおぞら銀行	126,000	420.00	52,920,000
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	1,510,300	769.60	1,162,326,880

りそなホールディングス	233,300	661.30	154,281,290
三井住友トラスト・ホールディングス	41,600	4,150.00	172,640,000
三井住友フィナンシャルグループ	159,500	4,395.00	701,002,500
第四銀行	25,000	499.00	12,475,000
北越銀行	2,100	2,725.00	5,722,500
千葉銀行	77,000	800.00	61,600,000
群馬銀行	45,100	652.00	29,405,200
武蔵野銀行	3,200	3,680.00	11,776,000
千葉興業銀行	5,800	656.00	3,804,800
筑波銀行	8,600	347.00	2,984,200
七十七銀行	32,000	536.00	17,152,000
青森銀行	16,000	390.00	6,240,000
秋田銀行	13,000	361.00	4,693,000
山形銀行	11,000	491.00	5,401,000
岩手銀行	1,300	4,815.00	6,259,500
東邦銀行	18,000	429.00	7,722,000
東北銀行	10,000	158.00	1,580,000
みちのく銀行	11,000	193.00	2,123,000
ふくおかフィナンシャルグループ	81,000	526.00	42,606,000
静岡銀行	54,000	981.00	52,974,000
十六銀行	27,000	399.00	10,773,000
スルガ銀行	20,500	2,470.00	50,635,000
八十二銀行	38,900	716.00	27,852,400
山梨中央銀行	12,000	547.00	6,564,000
大垣共立銀行	27,000	348.00	9,396,000
福井銀行	18,000	273.00	4,914,000
北國銀行	22,000	460.00	10,120,000
清水銀行	700	3,680.00	2,576,000
富山銀行	400	4,200.00	1,680,000
滋賀銀行	19,000	628.00	11,932,000
南都銀行	1,900	4,415.00	8,388,500
百五銀行	18,000	481.00	8,658,000
京都銀行	36,000	940.00	33,840,000
紀陽銀行	7,600	1,862.00	14,151,200
三重銀行	900	2,520.00	2,268,000
ほくほくフィナンシャルグループ	13,300	1,971.00	26,214,300
広島銀行	59,000	537.00	31,683,000
山陰合同銀行	12,300	1,015.00	12,484,500
中国銀行	14,400	1,793.00	25,819,200
鳥取銀行	600	1,899.00	1,139,400
伊予銀行	21,900	827.00	18,111,300
百十四銀行	22,000	405.00	8,910,000

四国銀行	16,000	309.00	4,944,000
阿波銀行	17,000	802.00	13,634,000
大分銀行	12,000	457.00	5,484,000
宮崎銀行	13,000	372.00	4,836,000
佐賀銀行	12,000	322.00	3,864,000
十八銀行	12,000	375.00	4,500,000
沖縄銀行	2,000	4,450.00	8,900,000
琉球銀行	4,200	1,695.00	7,119,000
セブン銀行	74,900	353.00	26,439,700
みずほフィナンシャルグループ	2,706,100	214.10	579,376,010
高知銀行	8,000	134.00	1,072,000
山口フィナンシャルグループ	19,000	1,305.00	24,795,000
長野銀行	700	2,020.00	1,414,000
名古屋銀行	1,700	4,275.00	7,267,500
北洋銀行	33,000	478.00	15,774,000
愛知銀行	700	6,690.00	4,683,000
第三銀行	1,200	1,759.00	2,110,800
中京銀行	900	2,356.00	2,120,400
大光銀行	7,000	241.00	1,687,000
愛媛銀行	2,500	1,421.00	3,552,500
トマト銀行	800	1,609.00	1,287,200
みなと銀行	1,800	2,285.00	4,113,000
京葉銀行	17,000	520.00	8,840,000
関西アーバン銀行	2,800	1,523.00	4,264,400
栃木銀行	11,200	552.00	6,182,400
北日本銀行	600	3,285.00	1,971,000
大東銀行	11,000	177.00	1,947,000
トモニホールディングス	16,700	638.00	10,654,600
フィデアホールディングス	20,000	221.00	4,420,000
池田泉州ホールディングス	21,300	512.00	10,905,600
F P G	7,200	1,139.00	8,200,800
S B Iホールディングス	22,600	1,689.00	38,171,400
ジャフコ	3,400	4,160.00	14,144,000
大和証券グループ本社	186,000	743.80	138,346,800
野村ホールディングス	408,200	767.00	313,089,400
岡三証券グループ	17,000	770.00	13,090,000
丸三証券	6,400	1,036.00	6,630,400
東洋証券	7,000	295.00	2,065,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	23,300	673.00	15,680,900
光世証券	5,000	204.00	1,020,000
水戸証券	6,400	340.00	2,176,000
いちよし証券	4,600	917.00	4,218,200

松井証券	11,600	963.00	11,170,800
だいこう証券ビジネス	1,100	637.00	700,700
マネックスグループ	22,200	313.00	6,948,600
カブドットコム証券	15,200	403.00	6,125,600
極東証券	2,700	1,809.00	4,884,300
岩井コスモホールディングス	1,900	1,213.00	2,304,700
藍澤證券	3,800	670.00	2,546,000
マネーパートナーズグループ	2,700	530.00	1,431,000
かんぽ生命保険	7,500	2,811.00	21,082,500
SOMPOホールディングス	41,700	4,330.00	180,561,000
アニコムホールディングス	1,400	2,283.00	3,196,200
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	59,500	3,873.00	230,443,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	19,200	2,115.00	40,608,000
第一生命ホールディングス	120,200	2,343.00	281,628,600
東京海上ホールディングス	80,600	5,075.00	409,045,000
T&Dホールディングス	72,800	1,924.00	140,067,200
アドバンスクリエイト	500	1,996.00	998,000
全国保証	5,600	3,695.00	20,692,000
クレディセゾン	15,200	2,160.00	32,832,000
アクリーティブ	1,700	396.00	673,200
芙蓉総合リース	2,300	5,460.00	12,558,000
興銀リース	3,800	2,564.00	9,743,200
東京センチュリー	4,000	3,925.00	15,700,000
日本証券金融	8,800	654.00	5,755,200
アイフル	33,700	339.00	11,424,300
ポケットカード	1,600	601.00	961,600
リコーリース	1,600	3,700.00	5,920,000
イオンフィナンシャルサービス	12,700	2,240.00	28,448,000
アコム	40,200	465.00	18,693,000
ジャックス	11,000	502.00	5,522,000
オリエントコーポレーション	43,000	209.00	8,987,000
日立キャピタル	4,800	2,936.00	14,092,800
アプラスフィナンシャル	10,100	114.00	1,151,400
オリックス	140,900	1,745.00	245,870,500
三菱UFJリース	50,700	611.00	30,977,700
日本取引所グループ	61,900	1,629.00	100,835,100
イー・ギャランティ	600	2,531.00	1,518,600
アサックス	300	1,657.00	497,100
NECキャピタルソリューション	800	1,806.00	1,444,800
いちご	19,100	347.00	6,627,700
日本駐車場開発	24,400	156.00	3,806,400
ヒューリック	41,700	1,067.00	44,493,900

三栄建築設計	800	1,521.00	1,216,800
野村不動産ホールディングス	13,300	1,942.00	25,828,600
三重交通グループホールディングス	3,800	396.00	1,504,800
サムティ	1,600	1,165.00	1,864,000
ディア・ライフ	1,400	404.00	565,600
日本商業開発	1,100	1,959.00	2,154,900
プレサンスコーポレーション	3,200	1,401.00	4,483,200
ユニゾホールディングス	1,700	3,050.00	5,185,000
THEグローバル社	900	473.00	425,700
日本管理センター	1,500	1,348.00	2,022,000
サンセイランディック	500	793.00	396,500
エストラスト	500	678.00	339,000
フージャースホールディングス	2,700	646.00	1,744,200
オープンハウス	2,900	2,729.00	7,914,100
東急不動産ホールディングス	48,900	645.00	31,540,500
飯田グループホールディングス	16,600	1,874.00	31,108,400
ムゲンエステート	800	748.00	598,400
シーアールイー	300	1,813.00	543,900
パーク24	10,100	2,955.00	29,845,500
パラカ	600	2,024.00	1,214,400
三井不動産	105,000	2,572.00	270,060,000
三菱地所	148,000	2,214.00	327,672,000
平和不動産	4,000	1,582.00	6,328,000
東京建物	23,400	1,547.00	36,199,800
ダイビル	5,300	1,045.00	5,538,500
京阪神ビルディング	3,500	650.00	2,275,000
住友不動産	48,000	3,091.00	148,368,000
大京	37,000	241.00	8,917,000
テオーシー	7,600	971.00	7,379,600
東京楽天地	3,000	529.00	1,587,000
レオパレス21	25,200	617.00	15,548,400
スターツコーポレーション	2,000	2,474.00	4,948,000
フジ住宅	2,700	778.00	2,100,600
空港施設	2,500	593.00	1,482,500
明和地所	1,300	819.00	1,064,700
住友不動産販売	1,800	2,939.00	5,290,200
ゴールドクレスト	1,800	2,102.00	3,783,600
日本エスリード	800	1,556.00	1,244,800
日神不動産	2,400	615.00	1,476,000
日本エスコン	2,800	404.00	1,131,200
タカラレーベン	8,900	589.00	5,242,100
サンヨーハウジング名古屋	1,000	1,000.00	1,000,000

イオンモール	12,900	1,779.00	22,949,100
ファースト住建	700	1,471.00	1,029,700
トーセイ	2,800	779.00	2,181,200
穴吹興産	200	2,696.00	539,200
エヌ・ティ・ティ都市開発	12,700	1,028.00	13,055,600
サンフロンティア不動産	2,200	1,048.00	2,305,600
エフ・ジェー・ネクスト	1,800	935.00	1,683,000
インテリックス	500	855.00	427,500
グランディハウス	1,800	444.00	799,200
日本空港ビルデング	6,400	4,200.00	26,880,000
日本工営	1,400	2,977.00	4,167,800
ネクスト	5,300	764.00	4,049,200
ジェイエイシーリクルートメント	1,300	1,762.00	2,290,600
日本M&Aセンター	6,100	3,525.00	21,502,500
中広	300	698.00	209,400
タケエイ	1,900	1,101.00	2,091,900
トラスト・テック	900	1,741.00	1,566,900
パソナグループ	1,700	785.00	1,334,500
CDS	500	1,031.00	515,500
リンクアンドモチベーション	5,200	558.00	2,901,600
GCA	1,900	996.00	1,892,400
エス・エム・エス	3,000	2,583.00	7,749,000
テンプホールディングス	16,400	1,949.00	31,963,600
リニカル	1,300	1,527.00	1,985,100
クックパッド	4,800	985.00	4,728,000
エスクリ	900	815.00	733,500
アイ・ケイ・ケイ	1,000	789.00	789,000
学情	900	1,201.00	1,080,900
スタジオアリス	900	2,390.00	2,151,000
シミックホールディングス	1,100	1,470.00	1,617,000
NJS	500	1,435.00	717,500
総合警備保障	7,700	4,250.00	32,725,000
カカクコム	15,100	1,630.00	24,613,000
アイロムグループ	700	1,307.00	914,900
ルネサンス	1,100	1,800.00	1,980,000
ディップ	2,700	2,640.00	7,128,000
オプトホールディング	1,600	1,050.00	1,680,000
ツクイ	5,200	670.00	3,484,000
キャリアデザインセンター	500	1,153.00	576,500
エムスリー	18,300	2,875.00	52,612,500
ツカダ・グローバルホールディング	1,600	620.00	992,000
アウトソーシング	1,200	3,990.00	4,788,000

ウェルネット	1,600	1,352.00	2,163,200
ワールドホールディングス	500	2,121.00	1,060,500
ディー・エヌ・エー	9,500	2,499.00	23,740,500
博報堂DYホールディングス	29,100	1,407.00	40,943,700
ぐるなび	3,100	2,312.00	7,167,200
エスアールジータカミヤ	2,400	573.00	1,375,200
ジャパンベストレスキューシステム	2,800	260.00	728,000
ファンコミュニケーションズ	5,400	822.00	4,438,800
ライク	500	2,797.00	1,398,500
WDBホールディングス	800	1,309.00	1,047,200
ティア	1,100	760.00	836,000
バリューコマース	2,000	436.00	872,000
インフォマート	9,000	662.00	5,958,000
J Pホールディングス	6,400	311.00	1,990,400
E P Sホールディングス	2,700	1,565.00	4,225,500
レッグス	500	788.00	394,000
プレステージ・インターナショナル	3,100	965.00	2,991,500
アミューズ	1,200	2,013.00	2,415,600
ドリームインキュベータ	700	2,118.00	1,482,600
クイック	1,100	1,206.00	1,326,600
ケネディクス	27,000	451.00	12,177,000
電通	23,500	6,400.00	150,400,000
テイクアンドギヴ・ニーズ	1,100	1,050.00	1,155,000
ぴあ	600	3,155.00	1,893,000
イオンファンタジー	700	2,929.00	2,050,300
シーティーエス	1,200	740.00	888,000
ネクシィーズグループ	800	1,765.00	1,412,000
みらかホールディングス	5,400	5,460.00	29,484,000
アルプス技研	800	3,450.00	2,760,000
ダイオーズ	500	1,078.00	539,000
日本空調サービス	2,000	661.00	1,322,000
オリエンタルランド	22,800	6,453.00	147,128,400
ダスキン	5,500	2,543.00	13,986,500
明光ネットワークジャパン	2,700	1,265.00	3,415,500
ファルコホールディングス	1,000	1,547.00	1,547,000
ラウンドワン	6,800	846.00	5,752,800
リゾートトラスト	8,200	2,049.00	16,801,800
ビー・エム・エル	2,800	2,438.00	6,826,400
ワタベウェディング	700	634.00	443,800
りらいあコミュニケーションズ	3,600	1,098.00	3,952,800
リソー教育	3,700	634.00	2,345,800
早稲田アカデミー	400	1,339.00	535,600

ユー・エス・エス	25,500	1,972.00	50,286,000
東京個別指導学院	700	1,330.00	931,000
サイバーエージェント	11,100	3,415.00	37,906,500
楽天	107,900	1,096.00	118,258,400
クリーク・アンド・リバー社	800	1,053.00	842,400
テー・オー・ダブリュー	1,700	704.00	1,196,800
セントラルスポーツ	700	3,650.00	2,555,000
フルキャストホールディングス	2,200	1,125.00	2,475,000
リソルホールディングス	3,000	370.00	1,110,000
テクノプロ・ホールディングス	3,500	4,190.00	14,665,000
アトラ	300	713.00	213,900
インターワークス	500	1,163.00	581,500
Keep Per 技研	300	2,036.00	610,800
ファーストロジック	100	2,550.00	255,000
デザインワン・ジャパン	400	1,657.00	662,800
イー・ガーディアン	700	1,762.00	1,233,400
リブセンス	1,500	500.00	750,000
ジャパンマテリアル	1,600	1,711.00	2,737,600
ベクトル	1,800	1,389.00	2,500,200
ウチヤマホールディングス	1,200	446.00	535,200
サクセスホールディングス	200	1,341.00	268,200
キャリアリンク	500	726.00	363,000
IBJ	1,700	585.00	994,500
アサンテ	800	1,684.00	1,347,200
N・フィールド	1,000	1,462.00	1,462,000
M&Aキャピタルパートナーズ	300	4,120.00	1,236,000
ライドオン・エクスプレス	600	943.00	565,800
E R Iホールディングス	600	850.00	510,000
アビスト	300	4,275.00	1,282,500
ウィルグループ	900	716.00	644,400
エスクロー・エージェント・ジャパン	400	1,600.00	640,000
日本ビューホテル	400	1,358.00	543,200
リクルートホールディングス	46,100	5,670.00	261,387,000
エラン	300	1,767.00	530,100
日本郵政	54,900	1,474.00	80,922,600
ベルシステム24ホールディングス	3,300	943.00	3,111,900
ソラスト	1,000	1,533.00	1,533,000
リログループ	800	17,450.00	13,960,000
東祥	500	5,090.00	2,545,000
エイチ・アイ・エス	3,500	2,673.00	9,355,500
ラックランド	400	2,109.00	843,600
共立メンテナンス	1,700	6,990.00	11,883,000

イチネンホールディングス	2,300	1,217.00	2,799,100	
建設技術研究所	1,300	1,106.00	1,437,800	
スペース	1,100	1,320.00	1,452,000	
燦ホールディングス	400	1,621.00	648,400	
スバル興業	1,000	491.00	491,000	
タナベ経営	400	1,426.00	570,400	
ナガワ	400	4,075.00	1,630,000	
よみうりランド	4,000	465.00	1,860,000	
東京都競馬	15,000	273.00	4,095,000	
常磐興産	900	1,652.00	1,486,800	
カナモト	3,000	2,892.00	8,676,000	
東京ドーム	8,700	1,165.00	10,135,500	
西尾レントオール	1,700	3,185.00	5,414,500	
トランス・コスモス	2,500	2,692.00	6,730,000	
乃村工藝社	4,500	1,931.00	8,689,500	
藤田観光	8,000	356.00	2,848,000	
KNT - CTホールディングス	12,000	137.00	1,644,000	
日本管財	1,800	1,874.00	3,373,200	
トーカイ	900	4,035.00	3,631,500	
白洋舎	300	2,791.00	837,300	
セコム	21,900	8,329.00	182,405,100	
セントラル警備保障	1,000	1,820.00	1,820,000	
丹青社	3,700	809.00	2,993,300	
メイテック	2,600	4,575.00	11,895,000	
アサツー ディ・ケイ	3,400	3,020.00	10,268,000	
応用地質	2,100	1,479.00	3,105,900	
船井総研ホールディングス	2,700	2,050.00	5,535,000	
進学会	1,000	585.00	585,000	
オオバ	1,600	498.00	796,800	
学究社	500	1,676.00	838,000	
ベネッセホールディングス	7,100	3,670.00	26,057,000	
イオンディライト	2,400	3,505.00	8,412,000	
ナック	1,400	1,006.00	1,408,400	
ニチイ学館	3,900	875.00	3,412,500	
ダイセキ	3,800	2,481.00	9,427,800	
ステップ	700	1,446.00	1,012,200	
小計	銘柄数：1,893	30,225,380	46,371,207,940	
	組入時価比率：97.7%		100.0%	
合計		30,225,380	46,371,207,940	

(注1) 比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成29年 3月31日現在です。

【純資産額計算書】

MHAM TOPIXオープン

資産総額	9,081,962,218円
負債総額	13,970,435円
純資産総額（ - ）	9,067,991,783円
発行済口数	9,027,332,096口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0045円

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産総額	45,816,720,789円
負債総額	44,286,752円
純資産総額（ - ）	45,772,434,037円
発行済口数	26,685,306,279口
1口当たり純資産額（ / ）	1.7153円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等名簿

該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡制限

譲渡制限はありません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額(平成29年3月末日現在)

資本金	20億円
発行する株式の総数	100,000株（普通株式 上限100,000株、A種種類株式 上限30,000株）
発行済株式の総数	40,000株（普通株式24,490株、A種種類株式15,510株）
種類株式の発行が可能	

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成29年3月末日現在)

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。

取締役は株主総会で選任されます。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、その選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）の補欠として選任された取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、現任取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期の満了の時までとします。

また、監査等委員である取締役の任期は、その選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、決議によって代表取締役を選定します。代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を定めることができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長があたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資環境見直しおよび運用方針の策定

経済環境見直し、資産別市場見直し、資産配分方針および資産別運用方針は月次で開催する「投資環境会議」および「投資方針会議」にて協議、策定致します。これらの会議は運用本部長・副本部長、運用グループ長等で構成されます。

2. 運用計画、売買計画の決定

各ファンドの運用は「投資環境会議」および「投資方針会議」における協議の内容を踏まえて、ファンド毎に個別に任命された運用担当者が行います。運用担当者は月次で運用計画書を作成し、運用本部長の承認を受けます。運用担当者は承認を受けた運用計画に基づき、運用を行います。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成29年3月31日現在、委託会社の運用する投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除く）

基本的性格	本数	純資産総額（単位：円）
追加型公社債投資信託	38	1,102,128,618,089
追加型株式投資信託	875	11,783,823,522,311
単位型公社債投資信託	57	302,697,994,669
単位型株式投資信託	111	772,861,538,359
合計	1,081	13,961,511,673,428

3【委託会社等の経理状況】

1．委託会社であるD I A Mアセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

3．委託会社は、第31期事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受け、第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

D I A Mアセットマネジメント株式会社は、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社及びみずほ信託銀行株式会社の資産運用部門と統合し、商号をアセットマネジメントOne 株式会社に変更いたしました。

委託会社の財務諸表及び中間財務諸表に引き続き、みずほ投信投資顧問株式会社の第53期事業年度の財務諸表及び第54期中間会計期間の中間財務諸表並びに新光投信株式会社の第56期事業年度の財務諸表及び第57期中

間会計期間の中間財務諸表を参考として添付しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	12,051,921	12,951,736
金銭の信託	14,169,657	13,094,914
前払費用	57,309	44,951
未収委託者報酬	4,622,292	4,460,404
未収運用受託報酬	1,737,052	1,859,778
未収投資助言報酬	2 312,206	2 277,603
未収収益	260,845	205,097
繰延税金資産	411,797	341,078
その他	46,782	40,689
流動資産計	33,669,865	33,276,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 138,967	1 29,219
車両運搬具	1 941	1 549
器具備品	1 243,908	1 184,683
建設仮勘定	49,116	444,155
無形固定資産		
商標権	1 101	1 7
ソフトウェア	1 1,702,633	1 1,645,861
ソフトウェア仮勘定	202,399	53,036
電話加入権	7,148	7,148
電信電話専用施設利用権	1 188	1 146
投資その他の資産		
投資有価証券	4,343,365	6,497,772
関係会社株式	613,137	458,701
繰延税金資産	2,316,596	3,229,196
差入保証金	582,861	679,092
その他	733,907	2,040,945
固定資産計	96,862	89,835
固定資産計	6,688,771	8,862,580
資産合計	40,358,637	42,138,836

（単位：千円）

	第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
（負債の部）		
流動負債		
預り金	1,605,579	966,681
未払金	2,515,377	2,055,332
未払償還金	49,873	49,873
未払手数料	1,836,651	1,744,274
その他未払金	628,852	261,185
未払費用	2 2,196,267	2 3,076,566
未払法人税等	1,539,263	1,223,957
未払消費税等	671,243	352,820
賞与引当金	722,343	728,769
その他	30,000	-
流動負債計	9,280,074	8,404,128
固定負債		
退職給付引当金	868,928	997,396
役員退職慰労引当金	110,465	154,535
固定負債計	979,394	1,151,932
負債合計	10,259,468	9,556,060
（純資産の部）		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	2,428,478	2,428,478
資本準備金	2,428,478	2,428,478
利益剰余金	25,417,784	28,000,340
利益準備金	123,293	123,293
その他利益剰余金		
別途積立金	19,480,000	22,030,000
研究開発積立金	300,000	300,000
運用責任準備積立金	200,000	200,000
繰越利益剰余金	5,314,491	5,347,047
株主資本計	29,846,262	32,428,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252,905	153,956
評価・換算差額等計	252,905	153,956
純資産合計	30,099,168	32,582,775
負債・純資産合計	40,358,637	42,138,836

（2）【損益計算書】

（単位：千円）

	第30期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	営業収益			
委託者報酬	28,170,831		30,188,445	
運用受託報酬	7,064,021		7,595,678	
投資助言報酬	1,032,659		993,027	
その他営業収益	828,240		724,211	
営業収益計		37,095,752		39,501,363
営業費用				
支払手数料	12,416,659		12,946,176	
広告宣伝費	527,620		468,931	
公告費	288		258	
調査費	6,317,052		7,616,390	
調査費	4,129,778		4,969,812	
委託調査費	2,187,273		2,646,578	
委託計算費	385,121		412,257	
営業雑経費	488,963		548,183	
通信費	34,089		34,855	
印刷費	414,215		436,756	
協会費	24,177		23,698	
諸会費	37		40	
支払販売手数料	16,443		52,833	
営業費用計		20,135,705		21,992,198
一般管理費				
給料	5,260,910		5,382,757	
役員報酬	242,666		242,446	
給料・手当	4,378,307		4,431,015	
賞与	639,936		709,295	
交際費	37,625		43,975	
寄付金	2,697		2,628	
旅費交通費	242,164		254,276	
租税公課	127,947		180,892	
不動産賃借料	686,770		1,128,367	
退職給付費用	218,863		226,460	
固定資産減価償却費	628,056		902,248	
福利厚生費	33,310		36,173	
修繕費	13,807		31,617	
賞与引当金繰入額	722,343		728,769	
役員退職慰労引当金繰入額	50,327		49,320	
役員退職慰労金	25,501		5,250	
機器リース料	87		140	
事務委託費	231,303		251,913	
事務用消耗品費	67,208		70,839	
器具備品費	5,869		14,182	
諸経費	135,032		214,532	
一般管理費計		8,489,827		9,524,346
営業利益		8,470,220		7,984,819

（単位：千円）

	第30期 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		第31期 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
	営業外収益			
受取配当金	17,346		25,274	
受取利息	2,404		2,079	
時効成立分配金・償還金	974		-	

為替差益		652		3,996	
雑収入		1,822		6,693	
営業外収益計			23,200		38,044
営業外費用					
金銭の信託運用損		163,033		305,368	
時効成立後支払分配金・償還金		65		-	
外国税支払損失		47,515		-	
営業外費用計			210,614		305,368
経常利益			8,282,806		7,717,494
特別利益					
投資有価証券売却益		-		3,377	
特別利益計			-		3,377
特別損失					
固定資産除却損	1	12,988		624	
固定資産売却損	2	-		2,653	
ゴルフ会員権売却損		1,080		-	
ゴルフ会員権評価損		-		6,307	
関係会社株式評価損		202,477		-	
特別損失計			216,547		9,584
税引前当期純利益			8,066,259		7,711,286
法人税、住民税及び事業税			2,969,684		2,557,305
法人税等調整額			29,428		27,424
法人税等合計			2,940,256		2,584,730
当期純利益			5,126,003		5,126,556

(3) 【株主資本等変動計算書】

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本 合計
		資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				別途積立 金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,735,451	22,488,744	26,917,222
会計方針の変更 による累積的影 響額							131,037	131,037	131,037
会計方針の変更を 反映した当期首残 高	2,000,000	2,428,478	123,293	17,130,000	300,000	200,000	4,866,488	22,619,781	27,048,259

当期変動額									
剰余金の配当							2,328,000	2,328,000	2,328,000
別途積立金の積立				2,350,000			2,350,000	-	-
当期純利益							5,126,003	5,126,003	5,126,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,350,000	-	-	448,003	2,798,003	2,798,003
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	243,159	27,160,381
会計方針の変更による累積的影響額		131,037
会計方針の変更を反映した当期首残高	243,159	27,291,419
当期変動額		
剰余金の配当		2,328,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		5,126,003
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,746	9,746
当期変動額合計	9,746	2,807,749
当期末残高	252,905	30,099,168

第31期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余金					利益剰余金 合計	
			資本準備 金	利益 準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金		
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262

会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	19,480,000	300,000	200,000	5,314,491	25,417,784	29,846,262
当期変動額									
剰余金の配当							2,544,000	2,544,000	2,544,000
別途積立金の積立				2,550,000			2,550,000	-	-
当期純利益							5,126,556	5,126,556	5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	2,550,000	-	-	32,556	2,582,556	2,582,556
当期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	28,000,340	32,428,818

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	252,905	30,099,168
会計方針の変更による累積的影響額		
会計方針の変更を反映した当期首残高	252,905	30,099,168
当期変動額		
剰余金の配当		2,544,000
別途積立金の積立		-
当期純利益		5,126,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	98,949	98,949
当期変動額合計	98,949	2,483,607
当期末残高	153,956	32,582,775

重要な会計方針

項目	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
----	----------------------------------

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。それ以外の無形固定資産については、定額法によっております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金は、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p> <p style="padding-left: 2em;">過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後に開始する事業年度の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

会計上の見積りの変更

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、追加情報に記載のとおり、当社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産及び無形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。

また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として資産除去債務の合理的な見積りが可能となったため、見積額の変更を行っております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の減価償却費が161,916千円、不動産賃借料が42,917千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ204,834千円減少しております。

追加情報

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

当社は、平成27年9月30日付で締結した当社、みずほ信託銀行株式会社(取締役社長 中野 武夫)、みずほ投信投資顧問株式会社(取締役社長 中村 英剛)及び新光投信株式会社(取締役社長 後藤 修一)間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne 株式会社
2. 代表者 : 西 恵正(現 D I A Mアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1 8 2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 固定資産の減価償却累計額

(千円)

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)

建物	582,075	767,802
車両運搬具	3,981	4,374
器具備品	735,461	562,853
商標権	836	930
ソフトウェア	2,015,473	2,613,791
電信電話専用施設利用権	1,408	1,451

2. 関係会社項目

関係会社に関する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものが含まれております。

（千円）

		第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
流動資産	未収投資助言報酬	311,994	276,211
流動負債	未払費用	492,035	622,004

（損益計算書関係）

1. 固定資産除却損の内訳

（千円）

	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
器具備品	0	182
ソフトウェア	12,988	442

2. 固定資産売却損の内訳

（千円）

	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）	第31期 （自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
器具備品	-	2,653

（株主資本等変動計算書関係）

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日

平成26年6月30日 定時株主総会	普通 株式	2,328,000	97,000	平成26年3月31日	平成26年7月1日
----------------------	----------	-----------	--------	------------	-----------

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月29日 定時株主総会	普通 株式	2,544,000	106,000	平成27年3月31日	平成27年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月29日開催予定の定時株主総会において、以下のとおり決議を予定しております。

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益剰 余金	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金等に限定しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを低減する目的で行っております。取引は実需の範囲内でのみ利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

取引の方針については社内会議で審議のうえ個別決裁により決定し、取引の実行とその内容の確認についてはそれぞれ担当所管を分離して実行しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券の主な内容は、政策投資目的で保有している株式であります。

金銭の信託の主な内容は、当社運用ファンドの安定運用を主な目的として資金投入した投資信託及びデリバティブ取引であります。金銭の信託に含まれる投資信託は為替及び市場価格の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引を利用して一部リスクを低減しております。

長期差入保証金の主な内容は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であります。

金銭の信託に含まれるデリバティブ取引は為替予約取引、株価指数先物取引及び債券先物取引であり、金銭の信託に含まれる投資信託に係る為替及び市場価格の変動リスクを低減する目的で行っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

為替相場及び株式相場の変動によるリスクを有しておりますが、取引先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

組織規程における分掌業務の定めに基づき、リスク管理担当所管にて、取引残高、損益及びリスク量等の実績管理を行い、定期的に社内委員会での報告を実施しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

取引実行担当所管からの報告に基づき、資金管理担当所管が資金繰計画を確認するとともに、十分な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注2)参照)。

第30期(平成27年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,051,921	12,051,921	-
(2) 金銭の信託	14,169,657	14,169,657	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	532,891	532,891	-
資産計	26,754,470	26,754,470	-
(1) 未払法人税等	1,539,263	1,539,263	-
負債計	1,539,263	1,539,263	-

第31期(平成28年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金・預金	12,951,736	12,951,736	-
(2) 金銭の信託	13,094,914	13,094,914	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	381,005	381,005	-
資産計	26,427,656	26,427,656	-
(1) 未払法人税等	1,223,957	1,223,957	-
負債計	1,223,957	1,223,957	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（2）金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

（1）未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（千円）

区分	第30期 （平成27年3月31日現在）	第31期 （平成28年3月31日現在）
非上場株式	80,246	77,696
関係会社株式	2,316,596	3,229,196
差入保証金	733,907	2,040,945

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

前事業年度において、関係会社株式について202,477千円の減損処理を行っております。

差入保証金は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第30期（平成27年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）預金	12,051,921	-	-	-
合計	12,051,921	-	-	-

第31期（平成28年3月31日現在）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
（1）預金	12,951,736	-	-	-
合計	12,951,736	-	-	-

（注4）社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（第30期の貸借対照表計上額2,316,596千円、第31期の貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. その他有価証券

第30期（平成27年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	516,710	146,101	370,608
債券	-	-	-
その他（投資信託）	16,181	13,000	3,181
小計	532,891	159,101	373,789
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	532,891	159,101	373,789

（注）非上場株式（貸借対照表計上額80,246千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第31期（平成28年3月31日現在）

（千円）

区分	貸借対照表日における 貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	365,683	146,101	219,581
債券	-	-	-
その他（投資信託）	15,322	13,000	2,322
小計	381,005	159,101	221,903
貸借対照表計上額が			

取得原価を超えないもの	-	-	-
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他（投資信託）	-	-	-
小計	-	-	-
合計	381,005	159,101	221,903

（注）非上場株式（貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当該事業年度中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当該事業年度中に売却したその他有価証券
第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
該当事項はありません。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

区分	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
その他有価証券	5,927	3,377	-

7. 減損処理を行った有価証券
該当事項はありません。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	14,169,657	2,544,066

第31期（平成28年3月31日現在）

	貸借対照表日における 貸借対照表計上額（千円）	当事業年度の損益に含まれた 評価差額（千円）
運用目的の金銭の信託	13,094,914	825,986

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度(非積立型制度であります)を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,079,828	973,035
会計方針の変更による累積的影響額	203,600	-
会計方針の変更を反映した期首残高	876,227	973,035
勤務費用	128,297	134,944
利息費用	7,798	8,660
数理計算上の差異の発生額	10,345	21,441
退職給付の支払額	49,633	51,531
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	973,035	1,086,550

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(千円)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	973,035	1,086,550
未積立退職給付債務	973,035	1,086,550
未認識数理計算上の差異	89,550	79,449
未認識過去勤務費用	14,556	9,704
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,928	997,396
退職給付引当金	868,928	997,396
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	868,928	997,396

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	128,297	134,944
利息費用	7,798	8,660
数理計算上の差異の費用処理額	33,455	31,542
過去勤務費用の費用処理額	4,852	4,852
確定給付制度に係る退職給付費用	174,402	179,999

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
割引率	0.89%	0.89%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第30期事業年度43,461千円、第31期事業年度44,193千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第30期 (平成27年3月31日現在)	第31期 (平成28年3月31日現在)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	118,238	79,702
未払事業所税	5,527	5,581
賞与引当金	239,095	224,898
未払法定福利費	30,557	28,395
未払確定拠出年金掛金	2,650	2,500
外国税支払損失	15,727	-
資産除去債務	-	13,244
減価償却超過額(一括償却資産)	2,158	3,389
減価償却超過額	130,844	136,503
繰延資産償却超過額(税法上)	2,710	1,339
退職給付引当金	281,232	305,591
役員退職慰労引当金	35,724	47,318
ゴルフ会員権評価損	1,940	3,768
関係会社株式評価損	176,106	166,740
その他有価証券評価差額金	-	1,196
繰延税金資産合計	1,042,515	1,020,171
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	47,855	-
繰延税金負債合計	47,855	-
差引繰延税金資産の純額	994,659	1,020,171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げが行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.34%から、平成28年4月1日に開始する事業年度から平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.62%となります。

この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は53,300千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は57,117千円増加し、その他有価証券評価差額金は3,816千円増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

1．セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2．関連情報

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 （千円）	投資顧問 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
営業収益	28,170,831	8,096,680	828,240	37,095,752

（注）一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

（2）地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（1）サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	30,188,445	8,588,706	724,211	39,501,363

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

(1) 親会社及び法人主要株主等

第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				
その他 の関 係会 社	第一生命保 険株式会 社	東京都 千代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運 用の助 言	資産運用 の助言の 顧問料の 受入	862,448	未収投資 助言報酬	237,575

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の 関係				

その他 の 関 係 会 社	第一生命 保険 株式 会 社	東京都 千代田 区	3,431 億円	生命保 険業	(被所有) 直接50%	兼務2名, 出向3名, 転籍2名	資産運 用の助 言	資産運 用の助 言の 顧問料 の受入	795,405	未収投資 助言報酬	207,235
------------------------------	----------------------------	-----------------	-------------	-----------	----------------	------------------------	-----------------	--------------------------------	---------	--------------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の助言の顧問料は、一般的取引条件を定めた規定に基づく個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(2)子会社等

第30期(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	4,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	658,756	未払 費用	235,583
	DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000 千USD	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	383,980	未払 費用	173,074
	DIAM SINGAPORE PTE.LTD.	Central Singapore	1,100,000 千円	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	増資の引 受	400,000	-	-

第31期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権 等の所 有(被 所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の 関係				
子 会 社	DIAM International Ltd	London United kingdom	9,000 千GBP	資産の 運用	(所有) 直接 100%	兼務 2名	当社預 り資産 の運用	当社預り 資産の運 用の顧問 料の支払	800,617	未払 費用	308,974
								増資の引 受	912,600	-	-

DIAM U.S.A., Inc.	New York U.S.A.	4,000千USD	資産の運用	(所有)直接100%	兼務2名	当社預り資産の運用	当社預り資産の運用の顧問料の支払	473,948	未払費用	157,130
-------------------	-----------------	-----------	-------	------------	------	-----------	------------------	---------	------	---------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資産運用の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 上記の取引金額及び期末残高には免税取引のため、消費税等は含まれておりません。

(注3) 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 兄弟会社等

第30期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	-	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料	2,217,439	未払手数料	306,365
								預金の預入(純額)	551,351	現金・預金	11,276,198
								受取利息	2,139	未収収益	71
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	-	兼務1名	当社預り資産の助言	407,531	未払費用	240,725	
							業務委託料の支払	8,540	未払金	6,501	
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の追加(純額)	3,500,000	金銭の信託	14,169,657	
							信託報酬の支払	8,254			

第31期（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

			資本金	事業	議決	関係内容				
--	--	--	-----	----	----	------	--	--	--	--

属性	会社等の名称	住所	又は出資金	の内容又は職業	権等の所有(被所有)割合	役員の兼任等	事業上の関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040億円	銀行業	-	兼務1名	当社設定投資信託の販売、預金取引	投資信託の販売代行手数料 預金の預入(純額) 受取利息	3,023,040 879,733 1,787	未払手数料 現金・預金 未収収益	372,837 12,155,931 123
	みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	2億円	金融技術研究等	-	兼務1名	当社預り資産の助言	当社預り資産の助言の顧問料の支払 業務委託料の支払	557,013 8,540	未払費用 未払金	292,861 7,581
	資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	500億円	資産管理等	-	-	当社信託財産の運用	信託元本の払戻(純額) 信託報酬の支払	700,000 8,336	金銭の信託	13,094,914

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託の販売代行手数料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注2) 資産の助言の顧問料は、一般的取引条件を勘案した個別契約により決定しております。

(注3) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には、消費税等が含まれております。

(注4) 預金取引は、市場金利を勘案した利率が適用されております。

(注5) 信託報酬は、一般的取引条件を勘案した料率が適用されております。

(1株当たり情報)

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,254,132円02銭	1,357,615円66銭
1株当たり当期純利益金額	213,583円46銭	213,606円51銭

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	第31期 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
当期純利益	5,126,003千円	5,126,556千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	5,126,003千円	5,126,556千円
期中平均株式数	24,000株	24,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		11,605,537
金銭の信託		11,792,364
前払費用		122,161
未収委託者報酬		4,755,701
未収運用受託報酬		2,465,934
未収投資助言報酬		261,221
未収収益		181,959
繰延税金資産		329,236
その他		122,804
	流動資産計	31,636,922
固定資産		
有形固定資産		1,541,889
建物	1	6,517
器具備品	1	152,176
建設仮勘定		1,383,196
無形固定資産		1,613,174
ソフトウェア		1,421,245
ソフトウェア仮勘定		184,656
電話加入権		7,148
電信電話専用施設利用権		124
投資その他の資産		6,281,765
投資有価証券		441,519
関係会社株式		3,229,196
繰延税金資産		713,716
差入保証金		1,808,323

その他		89,010
	固定資産計	9,436,830
資産合計		41,073,753

(単位：千円)

		第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金		1,080,224
未払金		2,651,649
未払償還金		49,873
未払手数料		1,865,871
その他未払金		735,905
未払費用		2,673,720
未払法人税等		907,554
未払消費税等		69,484
賞与引当金		724,711
訴訟損失引当金		30,000
その他		21,000
	流動負債計	8,158,344
固定負債		
退職給付引当金		1,027,049
	固定負債計	1,027,049
負債合計		9,185,394
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		2,428,478
資本準備金		2,428,478
利益剰余金		27,317,845
利益準備金		123,293
その他利益剰余金		
別途積立金		24,580,000
研究開発積立金		300,000
運用責任準備積立金		200,000
繰越利益剰余金		2,114,551
	株主資本計	31,746,323
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		142,035
	評価・換算差額等計	142,035
純資産合計		31,888,358
負債・純資産合計		41,073,753

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	第32期中間会計期間	
	(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬	14,454,974	
運用受託報酬	3,732,759	
投資助言報酬	456,986	
その他営業収益	323,793	
	営業収益計	18,968,513
営業費用		
支払手数料	6,111,449	
広告宣伝費	108,789	
公告費	428	
調査費	3,764,163	
調査費	2,639,714	
委託調査費	1,124,449	
委託計算費	216,712	
営業雑経費	278,529	
通信費	17,844	
印刷費	212,004	
協会費	11,277	
諸会費	18	
支払販売手数料	37,384	
	営業費用計	10,480,072
一般管理費		
給料	2,330,263	
役員報酬	124,419	
給料・手当	2,205,843	
交際費	16,973	
寄付金	13,268	
旅費交通費	100,973	
租税公課	148,041	
不動産賃借料	1,329,821	
退職給付費用	121,590	
固定資産減価償却費	1 353,322	
福利厚生費	11,020	
修繕費	10,082	
賞与引当金繰入額	724,711	
役員退職慰労金	63,072	
機器リース料	146	
事務委託費	182,857	
事務用消耗品費	37,442	
器具備品費	236,524	
諸経費	58,359	
	一般管理費計	5,738,473
営業利益		2,749,968

(単位：千円)

	第32期中間会計期間	
	(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)	
営業外収益		
受取配当金	7,882	
受取利息	341	
為替差益	32,301	
雑収入	4,836	
	営業外収益計	45,361
営業外費用		

金銭の信託運用損		59,768	
	営業外費用計		59,768
経常利益			2,735,561
特別損失			
固定資産除却損		2,820	
固定資産売却損		1,780	
訴訟損失引当金繰入額		30,000	
	特別損失計		34,601
税引前中間純利益			2,700,960
法人税、住民税及び事業税			856,976
法人税等調整額			17,520
法人税等合計			839,455
中間純利益			1,861,504

(3) 中間株主資本等変動計算書

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余 金	利益 準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
				その他利益剰余金					
資本準備 金	別途積立金	研究開発 積立金	運用責 任準備 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,000,000	2,428,478	123,293	22,030,000	300,000	200,000	5,347,047	28,000,340	32,428,818
当中間期変動額									
剰余金の配当							2,544,000	2,544,000	2,544,000
別途積立金の 積立				2,550,000			2,550,000	-	-
中間純利益							1,861,504	1,861,504	1,861,504
株主資本以外 の項目の当中 間期変動額 (純額)									
当中間期変動額 合計	-	-	-	2,550,000	-	-	3,232,495	682,495	682,495
当中間期末残高	2,000,000	2,428,478	123,293	24,580,000	300,000	200,000	2,114,551	27,317,845	31,746,323

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	153,956	32,582,775
当中間期変動額		
剰余金の配当		2,544,000
別途積立金の 積立		-
中間純利益		1,861,504

株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,921	11,921
当中間期変動額合計	11,921	694,416
当中間期末残高	142,035	31,888,358

重要な会計方針

項目	第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 ：移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産：定率法 ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 … 6～18年 車両運搬具 … 6年 器具備品 … 3～20年 (2)無形固定資産：定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金：一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金：従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来支給見込額を計上しております。 (3)退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌会計期間から費用処理 過去勤務費用：発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理 (4)訴訟損失引当金：訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理：消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

<p>第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)</p>
<p>法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当中間会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当中間会計期間において、中間財務諸表への影響額はありませぬ。</p>

追加情報

<p>第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)</p>
<p>1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>2. 当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。 これに伴い、当中間会計期間末日までに217,608千円を支給し、役員退職慰労引当金全額を取り崩しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	建物	790,504千円
	器具備品	596,199千円

(中間損益計算書関係)

項目	第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1. 減価償却実施額	有形固定資産	57,752千円
	無形固定資産	295,570千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第32期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
普通株式	24,000	-	-	24,000
合計	24,000	-	-	24,000

2．配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,544,000	106,000	平成28年3月31日	平成28年6月30日

（金融商品関係）

第32期中間会計期間末（平成28年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金・預金	11,605,537	11,605,537	-
(2) 金銭の信託	11,792,364	11,792,364	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	363,823	363,823	-
資産計	23,761,725	23,761,725	-
(1) 未払法人税等	907,554	907,554	-
負債計	907,554	907,554	-

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金・預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券について、投資信託は基準価額によっております。また、デリバティブ取引は取引相手先金融機関より提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	77,696
関係会社株式	3,229,196
差入保証金	1,808,323

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

差入保証金は、本社オフィスの不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

第32期中間会計期間末
(平成28年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式及び関連会社株式

関係会社株式（中間貸借対照表計上額3,229,196千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

区 分	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	349,644	146,101	203,542
債券	-	-	-
その他(投資信託)	14,179	13,000	1,179
小計	363,823	159,101	204,721
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	363,823	159,101	204,721

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額77,696千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(金銭の信託関係)

第32期中間会計期間末 (平成28年9月30日現在)
1. 満期保有目的の金銭の信託 該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

第32期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. セグメント情報

当社は、投資信託及び投資顧問を主とした資産運用業の単一事業であるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) サービスごとの情報

	投資信託 (千円)	投資顧問 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
営業収益	14,454,974	4,189,745	323,793	18,968,513

(注) 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

当社は、本邦の外部顧客に対する営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益 (千円)
第一生命グループ	1,928,739

(注) 第一生命グループには、第一生命保険株式会社及び第一フロンティア生命保険株式会社が含まれております。

(1株当たり情報)

第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		
1株当たり純資産額	1,328,681円	62銭
1株当たり中間純利益金額	77,562円	67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	1,861,504千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	1,861,504千円
期中平均株式数	24,000株

(重要な後発事象)

第32期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社(以下「DIAM」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAM、みずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及び新光投信株式会社(以下「新光投信」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 結合当事企業

結合当事企業	DIAM	MHAM	TB	新光投信
事業の内容	投資運用業務、投資助言・代理業務	投資運用業務、投資助言・代理業務	信託業務、銀行業務、投資運用業務	投資運用業務、投資助言・代理業務

2. 企業結合日

平成28年10月1日

3. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

4. 結合後企業の名称

アセットマネジメントOne株式会社

5. 交付した株式数

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、DIAMは、MHAMの親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループ(以下「みずほフィナンシャルグループ」という)に対して、その所有するMHAMの普通株式103万8,408株につき、DIAMの普通株式490株及び議決権を有しないIA種類株式15,510株を交付しました。

6. 企業結合の主な目的

当社は、みずほフィナンシャルグループ及び第一生命保険株式会社(以下「第一生命」という)の資産運用ビジネス強化・発展に対する強力なコミットメントのもと、統合4社が長年にわたって培ってきた資産運用に係わる英知を結集し、みずほフィナンシャルグループと第一生命両社グループとの連携も最大限活用して、お客さまに最高水準のソリューションを提供するグローバルな運用会社としての飛躍を目指してまいります。

7. 取得企業を決定するに至った主な根拠

「3. 企業結合の方法」の吸収合併において、法的に消滅会社となるMHAMの親会社であるみずほフィナンシャルグループが、結合後企業の議決権の過半数を保有することになるため、企業結合の会計上はMHAMが取得企業に該当し、DIAMが被取得企業となるものです。

8. 実施予定の会計処理

「企業結合に関する会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、「3. 企業結合の方法」の吸収合併及びの吸収分割については共通支配下の取引として処理し、の吸収合併については逆取得として処理することをそれぞれ予定しております。

(参考) みずほ投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、みずほ投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度(自 平成27年4月1日

至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係は

ない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原	尚 印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山野	浩 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、みずほ投信投資顧問株式会社は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にD I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

(1) 貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,801,864	20,903,257
有価証券	127,840	82,540
前払費用	156,891	157,231
未収委託者報酬	1,827,951	2,183,032
未収運用受託報酬	1,812,198	1,713,643
繰延税金資産	185,882	162,369
その他流動資産	159,069	293,051
貸倒引当金	1,092	1,185
流動資産合計	25,070,606	25,493,940
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	124,850	100,000
工具、器具及び備品(純額)	71,443	90,655
リース資産(純額)	2,140	818
有形固定資産合計	198,434	191,474
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	65	35
無形固定資産合計	12,812	12,782
投資その他の資産		
投資有価証券	3,987,168	3,260,206
長期差入保証金	360,258	340,503
前払年金費用	331,766	346,659
会員権	8,400	8,400
その他	23,186	19,551
貸倒引当金	19,534	19,404
投資その他の資産合計	4,691,245	3,955,916
固定資産合計	4,902,492	4,160,172
資産合計	29,973,099	29,654,112
負債の部		
流動負債		
預り金	77,889	29,699
リース債務	2,648	1,202
未払金		
未払収益分配金	746	833
未払償還金	5,716	3,906
未払手数料	819,341	838,064
その他未払金	86,205	9,022
未払金合計	912,009	851,826
未払費用	2,038,097	1,896,033
未払法人税等	393,574	570,376
未払消費税等	426,857	227,078
賞与引当金	328,900	318,000
その他流動負債	3,075	999
流動負債合計	4,183,052	3,895,216
固定負債		
リース債務	2,088	886
役員退職慰労引当金	104,240	147,427
時効後支払損引当金	8,128	6,471
繰延税金負債	306,725	38,000
その他固定負債	6,926	1,931
固定負債合計	428,109	194,716
負債合計	4,611,161	4,089,932

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	7,739,742	8,908,993
利益剰余金合計	17,872,927	19,042,177
自己株式	-	377,863
株主資本合計	24,635,002	25,426,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	726,935	137,791
評価・換算差額等合計	726,935	137,791
純資産合計	25,361,937	25,564,180
負債純資産合計	29,973,099	29,654,112

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	17,538,139	17,358,667
運用受託報酬	4,463,429	5,050,661
営業収益合計	22,001,569	22,409,329
営業費用		
支払手数料	8,480,510	7,999,728
広告宣伝費	247,790	205,521
公告費	1,140	152
調査費		
調査費	1,259,067	1,312,466
委託調査費	4,883,037	5,299,598
図書費	4,308	3,703
調査費合計	6,146,412	6,615,769
委託計算費	101,919	116,405
営業雑経費		
通信費	59,454	46,151
印刷費	128,143	246
協会費	18,777	20,221
諸会費	2,540	2,317
その他	855,319	958,635
営業雑経費合計	1,064,234	1,027,572
営業費用合計	16,042,008	15,965,148
一般管理費		
給料		
役員報酬	142,983	143,812
給料手当	1,832,723	1,905,880
賞与	295,180	304,122
給料合計	2,270,886	2,353,814
交際費	775	775
寄付金	-	221
旅費交通費	91,851	87,228
租税公課	51,783	76,075

不動産賃借料	339,964	305,351
退職給付費用	126,451	119,608
福利厚生費	368,622	370,689
貸倒引当金繰入	-	93
賞与引当金繰入	319,122	301,698
役員退職慰労引当金繰入	27,249	47,768
固定資産減価償却費	31,216	44,257
諸経費	358,817	269,502
一般管理費合計	3,986,740	3,977,085
営業利益	1,972,819	2,467,095
営業外収益		
受取配当金	7,027	4,242
受取利息	7,340	7,633
有価証券解約益	953	50,674
有価証券償還益	-	56,303
時効到来償還金等	21,856	1,962
時効後支払損引当金戻入額	-	1,311
雑収入	51,171	20,993
営業外収益合計	88,349	143,121
営業外費用		
有価証券解約損	-	278
有価証券償還損	2,197	2,641
ヘッジ会計に係る損失	2,240	-
時効後支払損引当金繰入額	17,685	-
雑損失	63,198	6,767
営業外費用合計	85,321	9,688
経常利益	1,975,847	2,600,528
特別利益		
投資有価証券売却益	10,500	-
特別利益合計	10,500	-
特別損失		
減損損失	1	51,292
事業再構築費用	2	125,173
外国税負担損失	3	53,547
貸倒引当金繰入		19,534
特別損失合計		249,548
税引前当期純利益	1,736,799	2,600,528
法人税、住民税及び事業税	616,760	839,827
法人税等調整額	16,247	40,166
法人税等合計	633,008	879,993
当期純利益	1,103,790	1,720,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				

当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	-	24,635,002
当期変動額								
剰余金の配当					551,284	551,284		551,284
当期純利益					1,720,534	1,720,534		1,720,534
自己株式の取得							377,863	377,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計					1,169,250	1,169,250	377,863	791,386
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177	377,863	25,426,389

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当期変動額			
剰余金の配当			551,284
当期純利益			1,720,534
自己株式の取得			377,863
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	589,143	589,143	589,143
当期変動額合計	589,143	589,143	202,242
当期末残高	137,791	137,791	25,564,180

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基

づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)
 - (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...株価指数先物取引
ヘッジ対象...有価証券
 - (3) ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2. 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、軽微であります。

会計上の見積りの変更に関する注記

当社は、「追加情報」に記載のとおり、当社、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社間の統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めております。これに伴い、当事業年度において、本社オフィスに係る内部造作物等の有形固定資産の見積り耐用年数の見直しを行い、将来にわたり変更しております。また、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として認識していた資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用及び使用見込期間の見積りの変更を行っております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ27,598千円減少しております。

追加情報

DIAMアセットマネジメント株式会社(代表取締役社長 西 恵正)、みずほ信託銀行株式会社(取締役社長 中野 武夫)、みずほ投信投資顧問株式会社(取締役社長 中村 英剛)及び新光投信株式会社(取締役社長 後藤 修一)間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日付で新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 : アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 : 西 恵正(現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)
3. 本店所在地 : 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 : 平成28年10月1日

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成27年3月31日）		当事業年度 （平成28年3月31日）	
1	有形固定資産の減価償却累計額	1	有形固定資産の減価償却累計額
	建物 111,156千円		建物 136,006千円
	工具、器具及び備品 277,249千円		工具、器具及び備品 226,657千円
	リース資産 16,185千円		リース資産 17,508千円

（損益計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものではありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末

普通株式(株)	-	13,662	-	13,662
---------	---	--------	---	--------

(変動事由の概要)

平成28年1月6日の株主総会決議による自己株式の取得 13,662株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法(時価ヘッジ)を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針(自己資金運用)に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
(2)未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
(3)未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
(1)未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	20,903,257	20,903,257	-
(2)未収委託者報酬	2,183,032	2,183,032	-
(3)未収運用受託報酬	1,713,643	1,713,643	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,282,026	3,282,026	-
資産計	28,081,960	28,081,960	-
(1)未払手数料	838,064	838,064	-
負債計	838,064	838,064	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,564)	(1,564)	-
デリバティブ取引計	(1,784)	(1,784)	-

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負 債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	60,720	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,902,546	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,183,032	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,713,643	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	82,540	-	-	-	-	2,395,185
合計	24,881,762	-	-	-	-	2,395,185

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

当事業年度(平成28年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,698,875	2,500,000	198,875
小計	2,698,875	2,500,000	198,875
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	583,151	583,423	271
小計	583,151	583,423	271
合計	3,282,026	3,083,423	198,603

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものではありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	738,178	106,977	2,920
合計	738,178	106,977	2,920

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
	合計	197,054	-	3,601	3,601

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	148,005	-	220	220
	合計	148,005	-	220	220

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

前事業年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
	合計		409,098	-	327

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	117,467	-	147
	買建	投資有価証券	179,836	-	1,711
	合計		297,303	-	1,564

(注)時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算してあります。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	357,258千円	331,766千円
退職給付費用	150,018	51,208
退職給付の支払額	21,349	-
制度への拠出額	103,177	66,102
退職給付引当金の期末残高	331,766	346,659

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	669,318千円	727,842千円
年金資産	1,001,084	1,074,502
貸借対照表に計上された前払年金費用	331,766	346,659

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度58,362千円 当事業年度51,208千円

3. 確定拠出制度

社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,436千円、当事業年度17,574千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	4,795千円	4,551千円
ソフトウェア償却超過額	69,263	52,651
賞与引当金損金算入限度超過額	108,734	98,134
社会保険料損金不算入額	15,665	14,233
役員退職慰労引当金	34,461	45,488
未払事業税	30,421	39,817
その他	93,137	58,782
繰延税金資産小計	356,479	313,659
評価性引当額	24,103	22,331
繰延税金資産合計	332,375	291,328
繰延税金負債		
前払年金費用	107,027	106,147
その他有価証券評価差額金	346,190	60,812
繰延税金負債合計	453,218	166,959
繰延税金資産の純額	120,843	124,368

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰越税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,569千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,826千円、その他有価証券評価差額金が3,257千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	資産運用業

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	3,061,207	資産運用業

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当するものはありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社 みずほ銀行	東京都 千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,542,264	未払手数料	336,556
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託 銀行株式会社	東京都 中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	14,108,529	未収委託者報酬	2,053,638

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	24,106.70円	24,618.62円
1株当たり当期純利益金額	1,049.16円	1,639.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,103,790	1,720,534
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,049,643

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(1) 中間貸借対照表

(単位： 千円)

第54期中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	4,120,018
未収委託者報酬	2,064,997
未収運用受託報酬	1,959,028
繰延税金資産	140,728
その他	398,383
貸倒引当金	1,207
流動資産合計	8,681,950
固定資産	
有形固定資産	
工具、器具及び備品（純額）	62,971
有形固定資産合計	1 62,971
無形固定資産	
投資その他の資産	12,767
投資有価証券	815,525
繰延税金資産	73,719
その他	638,830
貸倒引当金	19,404
投資その他の資産合計	1,508,671
固定資産合計	1,584,410
資産合計	10,266,360
負債の部	
流動負債	
未払金	793,859
未払費用	1,675,771
未払法人税等	253,697
賞与引当金	319,200
その他	221,869
流動負債合計	3,264,398
固定負債	
役員退職慰労引当金	57,860
時効後支払損引当金	7,256
固定負債合計	65,116
負債合計	3,329,515
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	1,103,259
資本剰余金合計	3,369,659
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,777,567
利益剰余金合計	1,906,152
自己株式	377,863
株主資本合計	6,943,548
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	6,703
評価・換算差額等合計	6,703
純資産合計	6,936,845
負債純資産合計	10,266,360

(2) 中間損益計算書

(単位： 千円)

第54期中間会計期間
(自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日)

営業収益		
委託者報酬		7,935,613
運用受託報酬		2,105,866
営業収益合計		10,041,479
営業費用及び一般管理費	1	9,415,997
営業利益		625,482
営業外収益		
受取配当金		19,694
受取利息		439
有価証券解約益		76,483
有価証券償還益		3,474
時効到来償還金等		727
雑収入		17,708
営業外収益合計		118,528
営業外費用		
有価証券解約損		96
有価証券償還損		12
雑損失		6,303
営業外費用合計		6,412
経常利益		737,598
特別利益		700
特別損失		11,641
税引前中間純利益		726,657
法人税、住民税及び事業税		236,054
法人税等調整額		26,308
法人税等合計		209,746
中間純利益		516,910

(3) 中間株主資本等変動計算書

第54期中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当中間期変動額				
積立金取崩				
剰余金の配当			1,346,815	1,346,815
中間純利益				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計			1,346,815	1,346,815
当中間期末残高	2,045,600	2,266,400	1,103,259	3,369,659

	株主資本					利益剰余金 合計
	利益 準備金	利益剰余金				
		配当準備 積立金	退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益剰余 金	
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,908,993	19,042,177
当中間期変動額						
積立金取崩		104,600	100,000	9,800,000	10,004,600	-
剰余金の配当					17,652,936	17,652,936

中間純利益					516,910	516,910
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計		104,600	100,000	9,800,000	7,131,425	17,136,025
当中間期末残高	128,584	-	-	-	1,777,567	1,906,152

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	377,863	25,426,389	137,791	137,791	25,564,180
当中間期変動額					
積立金取崩		-			-
剰余金の配当		18,999,751			18,999,751
中間純利益		516,910			516,910
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			144,494	144,494	144,494
当中間期変動額合計		18,482,840	144,494	144,494	18,627,334
当中間期末残高	377,863	6,943,548	6,703	6,703	6,936,845

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金(執行役員に対する退職慰労引当金)

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

4. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

	第54期中間会計期間 (平成28年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	476,786千円

（中間損益計算書関係）

	第54期中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 114,327千円 無形固定資産 15千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第54期中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	13,662	-	-	13,662

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成28年6月10日 第53回定時株主総会	普通株式	17,652,936,000	利益剰余金	17,000	平成28年3月31日	平成28年6月13日
		1,346,815,176	資本剰余金	1,297	平成28年3月31日	平成28年6月13日
	合計	18,999,751,176		18,297		

（金融商品関係）

第54期中間会計期間(平成28年9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計 上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,120,018	4,120,018	-
(2) 未収委託者報酬	2,064,997	2,064,997	-
(3) 未収運用受託報酬	1,959,028	1,959,028	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	754,805	754,805	-

資産計	8,898,851	8,898,851	-
(1)未払手数料	785,089	785,089	-
負債計	785,089	785,089	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収委託者報酬及び(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

第54期中間会計期間(平成28年9月30日)

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
証券投資信託	151,830	150,000	1,830
小計	151,830	150,000	1,830
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
証券投資信託	602,975	614,467	11,491
小計	602,975	614,467	11,491
合計	754,805	764,467	9,661

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第54期中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

第54期中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	1,177,474	資産運用業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第54期中間会計期間 (平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	6,680.26円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第54期中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	497.79円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	516,910
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	516,910
普通株式の期中平均株式数（株）	1,038,408

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社（以下「MHAM」という）は、平成28年7月13日付で締結した、MHAM、DIAMアセットマネジメント株式会社（以下「DIAM」という）、みずほ信託銀行株式会社（以下「TB」という）及び新光投信株式会社（以下「新光投信」という）（以下総称して「統合4社」という）間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 企業結合日

平成28年10月1日

2. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

(参考) 新光投信株式会社の経理状況

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社である新光投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様

式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条および第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額は、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第56期事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

第57期事業年度（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月10日

新光投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 志保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福村 寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の統合基本合意書に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係る主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原	尚 印
業務執行社員			
指定有限責任社員	公認会計士	山野	浩 印
業務執行社員			

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新光投信株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新光投信株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、新光投信株式会社は、平成28年7月13日付の「統合契約書」

に基づき、平成28年10月1日にDIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,427,042	14,861,160
有価証券	3,200,000	3,500,000
貯蔵品	5,117	4,282
立替金	23,184	14,857
前払金	64,821	67,307
前払費用	18,242	17,989
未収入金	872	153
未収委託者報酬	3,187,770	2,884,368
未収運用受託報酬	99,054	82,656
未収収益	6,338	8,528
繰延税金資産	372,215	326,063
流動資産合計	20,404,659	21,767,367
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2 12,687	2 0
構築物(純額)	2 1,444	2 0
器具・備品(純額)	2 86,688	2 44,868
有形固定資産合計	100,820	44,868
無形固定資産		
電話加入権	91	91
ソフトウェア	85,517	55,116
ソフトウェア仮勘定	669	1,944
無形固定資産合計	86,278	57,152
投資その他の資産		
投資有価証券	5,101,854	2,858,652
関係会社株式	77,100	77,100
長期差入保証金	124,246	23,339
長期繰延税金資産	-	29,604

前払年金費用	396,211	378,381
その他	6,632	6,632
投資その他の資産合計	5,706,044	3,373,710
固定資産合計	5,893,143	3,475,731
資産合計	26,297,802	25,243,098

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	17,893	19,103
リース債務	345	-
未払金		
未払収益分配金	160	152
未払償還金	5,083	4,216
未払手数料	1 1,558,682	1 1,360,372
その他未払金	952,018	516,568
未払金合計	2,515,945	1,881,309
未払費用	722,806	746,430
未払法人税等	1,222,883	857,031
賞与引当金	451,000	547,750
役員賞与引当金	66,000	44,000
外国税支払損失引当金	184,111	-
訴訟損失引当金	30,000	40,000
流動負債合計	5,210,985	4,135,625
固定負債		
繰延税金負債	89,752	-
退職給付引当金	155,806	146,617
役員退職慰労引当金	39,333	48,333
執行役員退職慰労引当金	63,916	85,916
固定負債合計	348,809	280,867
負債合計	5,559,794	4,416,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,524,300	4,524,300
資本剰余金		
資本準備金	2,761,700	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700	2,761,700
利益剰余金		
利益準備金	360,493	360,493
その他利益剰余金		
別途積立金	8,900,000	8,900,000
繰越利益剰余金	3,981,245	4,185,368

利益剰余金合計	13,241,738	13,445,861
自己株式	72,415	-
株主資本合計	20,455,322	20,731,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282,685	94,744
評価・換算差額等合計	282,685	94,744
純資産合計	20,738,008	20,826,605
負債純資産合計	26,297,802	25,243,098

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		35,876,795		39,283,623
運用受託報酬		238,412		232,145
営業収益合計		36,115,207		39,515,769
営業費用				
支払手数料	1	18,252,669	1	19,472,734
広告宣伝費		456,430		507,020
公告費		548		469
調査費				
調査費		623,792		841,825
委託調査費		5,966,340		7,419,125
図書費		5,254		4,879
調査費合計		6,595,388		8,265,830
委託計算費		1,352,318		1,711,366
営業雑経費				
通信費		32,335		30,454
印刷費		103,093		1,022
協会費		18,150		19,367
諸会費		3,300		3,117
その他		41,594		44,518
営業雑経費合計		198,475		98,480
営業費用合計		26,855,830		30,055,901
一般管理費				
給料				
役員報酬		96,445		91,205
給料・手当		1,368,552		1,480,875
賞与		336,076		428,776
給料合計		1,801,073		2,000,857

交際費	11,426	10,708
寄付金	3,198	2,346
旅費交通費	100,386	109,240
租税公課	68,508	90,795
不動産賃借料	206,753	205,671
賞与引当金繰入	451,000	547,750
役員賞与引当金繰入	66,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入	24,930	22,210
退職給付費用	191,900	169,238
減価償却費	70,676	102,532
諸経費	573,824	647,510
一般管理費合計	3,569,678	3,930,859
営業利益	5,689,698	5,529,008

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	163,006	65,772
有価証券利息	3,853	3,333
受取利息	10,741	10,751
時効成立分配金・償還金	5,080	923
受取保険金	-	10,300
雑益	487	2,845
営業外収益合計	183,170	93,926
営業外費用		
支払利息	26	3
時効成立後支払分配金・償還金	3,083	5,532
雑損	3,261	556
営業外費用合計	6,371	6,092
経常利益	5,866,496	5,616,842
特別利益		
投資有価証券売却益	68,179	225,965
外国税支払損失引当金戻入益	-	43,200
特別利益合計	68,179	269,166
特別損失		
固定資産除却損	3,177	13,017
投資有価証券売却損	54,613	60,150
投資有価証券評価損	10,952	62,800
外国税支払損失引当金繰入額	184,111	-
訴訟損失引当金繰入額	30,000	10,000
合併関連費用	2	2
	-	164,657

その他特別損失	22,227	-
特別損失合計	305,082	310,625
税引前当期純利益	5,629,593	5,575,383
法人税、住民税及び事業税	2,111,379	1,832,729
法人税等調整額	66,999	19,773
法人税等合計	2,044,380	1,852,503
当期純利益	3,585,212	3,722,880

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,889,165
会計方針の変更による累積的影響額					46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	2,935,441
当期変動額					
剰余金の配当					2,539,409
当期純利益					3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	-	-	1,045,803
当期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	3,981,245

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	12,149,658	72,415	19,363,242	50,874	19,414,117
会計方針の変更による累積的影響額	46,276		46,276		46,276
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,195,935	72,415	19,409,519	50,874	19,460,393
当期変動額					
剰余金の配当	2,539,409		2,539,409		2,539,409
当期純利益	3,585,212		3,585,212		3,585,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				231,810	231,810
当期変動額合計	1,045,803	-	1,045,803	231,810	1,277,614
当期末残高	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の消却			72,415	72,415		
利益剰余金から資本剰余金への振替			72,415	72,415		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-
当期末残高	4,524,300	2,761,700	-	2,761,700	360,493	8,900,000

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	3,981,245	13,241,738	72,415	20,455,322	282,685	20,738,008
当期変動額						
剰余金の配当	3,446,341	3,446,341		3,446,341		3,446,341
当期純利益	3,722,880	3,722,880		3,722,880		3,722,880
自己株式の消却			72,415	-		-
利益剰余金から資本剰余金への振替	72,415	72,415		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-	187,941
当期変動額合計	204,122	204,122	72,415	276,538	187,941	88,597
当期末残高	4,185,368	13,445,861	-	20,731,861	94,744	20,826,605

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

構築物 20年

器具備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当事業年度対応分を計上しております。

(3) 外国税支払損失引当金

証券投資信託の中国株式投資に対する課税規定が明確化されたことに伴い、将来支払う可能性がある金額を見積もり、計上しております。

(4) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度末から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(7) 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処

理しております。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(追加情報)

当社は、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ投信投資顧問株式会社間での平成27年9月30日付統合基本合意書に基づき、資産運用機能の統合に向けた協議・準備を進めてまいりましたが、平成28年3月3日に、新会社に係わる以下事項につき内定いたしました。

1. 商号 アセットマネジメントOne株式会社
2. 代表者 西 恵正(現 DIAMアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)
3. 本店所在地 東京都千代田区丸の内1-8-2
4. 統合日 平成28年10月1日

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払手数料	777,631千円	570,839千円

2. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	573,602千円	657,201千円

(損益計算書関係)

1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
支払手数料	9,189,399千円	8,452,937千円

2. 特別損失における合併関連費用の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
固定資産・敷金の償却	-千円	140,257千円

その他	-千円	24,400千円
合計	-千円	164,657千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	-	1,823,250

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	-	9,386

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月24日 臨時株主総会	普通 株式	2,539,409	1,400	平成26年11月26日	平成26年12月25日

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,823,250	-	9,386	1,813,864

(変動事由の概要)

自己株式の消却

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	9,386	-	9,386	-

(変動事由の概要)

自己株式の消却

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月17日 取締役会	普通 株式	3,446,341	1,900	平成27年12月8日	平成27年12月17日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業を営んでおります。資金運用については、一時的な余資は有金利預金や有価証券などにより、通常取引条件から著しく乖離していないことを検証した上で行ってまいります。また現先取引などの引合いを要する取引については、原則として複数の提示条件を参考に最も有利と判断する条件で、適切かつ効率的に行っております。

なお、当社が運用を行う投資信託の商品性を適正に維持するための取得など、投資信託協会の規則に定める範囲において投資信託の取得及び処分を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券（投資信託）、業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

また営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産より受け入れる委託者報酬のうち、信託財産に未払委託者報酬として計上された金額であり、信託財産は受託銀行において分別管理されていることから、当社の債権としてのリスクは、認識しておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（預金の預入先の信用リスク）の管理

預金の預入先については、資金管理規程に従い、格付けの高い預入先に限定することにより、リスクの軽減を図っております。

また経営企画部が定期的に格付けをモニタリングし、それが資金管理規程に定める基準以下となった場合には、速やかに経営会議を開催し、残存期間などを総合的に勘案し、対処方法について決議を得る体制となっております。

市場リスク（価格変動リスク及び為替変動リスク）の管理

保有している投資信託、株式の毎月末の時価など資金運用の状況については、資金管理規程に従い、経営企画部長が毎月の定例取締役会において報告をしております。

また市場における価格変動リスクおよび為替変動リスクについては、資金管理規程に従い、経営企画部が定期的に時価をモニタリングし、その中で時価が基準を超える下落となった場合には、速やかに経営会議を開催し、対処方法について決議を得る体制となっております。

流動性リスクの管理

資金繰りについては、資金運用スケジュールを作成し、それに基づいた管理を行っております。また手元流動性を一定額以上維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件などを採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	13,427,042	13,427,042	-

(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	8,102,802	8,102,802	-
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	3,187,770	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
(1) 現金及び預金	14,861,160	14,861,160	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	6,159,600	6,159,600	-
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	2,884,368	-

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。また譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注）2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	276,151	276,151

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注）3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	13,426,934	-	-	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,200,000	2,060,328	1,537,061	63,735
(3) 未収委託者報酬	3,187,770	-	-	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
(1) 預金	14,861,112	-	-	-

(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,500,000	529,761	1,249,513	11,916
(3) 未収委託者報酬	2,884,368	-	-	-

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円、前事業年度の貸借対照表計上額 77,100千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,787,026	2,215,104	571,921
	小計	2,787,026	2,215,104	571,921
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,315,776	5,470,388	154,612
	小計	5,315,776	5,470,388	154,612
合計		8,102,802	7,685,493	417,309

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,119,150	869,274	249,875
	小計	1,119,150	869,274	249,875

貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	5,040,450	5,153,936	113,485
	小計	5,040,450	5,153,936	113,485
	合計	6,159,600	6,023,210	136,389

(注)非上場株式(貸借対照表計上額199,051千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	503,565	68,179	54,613
合計	503,565	68,179	54,613

当事業年度(平成28年3月31日)

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	2,209,763	225,965	60,150
合計	2,209,763	225,965	60,150

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について10,952千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について62,800千円(その他有価証券)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度(キャッシュバランス型)、確定拠出企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,424,739	1,348,083
会計方針の変更による累積的影響額	71,902	-
会計方針の変更を反映した期首残高	1,352,836	1,348,083
勤務費用	90,967	91,804
利息費用	9,476	6,074
数理計算上の差異の発生額	31,927	53,747
退職給付の支払額	73,269	60,817
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	1,348,083	1,438,892

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,157,054	1,329,170
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の発生額	108,961	128,633
事業主からの拠出額	78,464	77,164
退職給付の支払額	38,450	28,253
年金資産の期末残高	1,329,170	1,282,678

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,111,797	1,185,792
年金資産	1,329,170	1,282,678
	217,373	96,885
非積立型制度の退職給付債務	236,285	253,099
未積立退職給付債務	18,912	156,213
未認識数理計算上の差異	270,020	387,977
未認識過去勤務費用	10,703	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764
退職給付引当金	155,806	146,617
前払年金費用	396,211	378,381
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	240,404	231,764

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注1)	119,135	124,139
利息費用	9,476	6,074
期待運用収益	23,141	33,229
数理計算上の差異の費用処理額	85,138	64,424
過去勤務費用の費用処理額	16,055	10,703
確定給付制度に係る退職給付費用	174,553	150,705

(注) 1. 執行役員の退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額(前事業年度28,168千円、当事業年度32,335千円)については、「(1)勤務費用」に含めて記載しております。

(5)年金資産に関する事項

	前事業年度	当事業年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
年金資産の主な内訳		
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。		
株式	39.4%	33.8%
債券	27.3%	27.3%
共同運用資産	21.0%	24.5%
生命保険一般勘定	10.6%	11.1%
現金及び預金	1.4%	3.2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0720% ~ 1.625%	0.0120% ~ 0.8060%
長期期待運用収益率	2.0%	2.5%
予想昇給率(平均)	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,347千円 当事業年度16,733千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	170,920千円	182,614千円
減価償却超過額	896	25,871
退職給付引当金	70,882	71,201
役員退職慰労引当金	12,688	14,799
投資有価証券評価損	15,033	19,229
非上場株式評価損	25,733	24,425
未払事業税	90,342	57,445
外国税支払損失引当金	60,867	-
訴訟損失引当金	9,918	12,344
その他	87,621	120,305
繰延税金資産小計	544,905	528,236
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	544,905	528,236
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	134,624	56,708
前払年金費用	127,817	115,860
繰延税金負債合計	262,442	172,568
繰延税金資産の純額	282,463	355,668

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	372,215千円	326,063千円
固定資産 - 長期繰延税金資産	-	29,604
固定負債 - 長期繰延税金負債	89,752	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.26%から、平成28年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が16,360千円減少し、その他有価証券評価差額金が1,963千円、法人税等調整額が18,324千円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金(敷金)が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接77.05 間接 7.74	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	9,189,399	未払手数料	777,631

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167,284	金融商品取引業	(被所有) 直接76.98 間接 7.73	当社設定の投資信託受益権の募集・販売 役員の兼任	当社設定の投資信託受益権の募集・販売に係る代行手数料の支払い	8,452,937	未払手数料	570,839

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	116,378
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	92,974	その他未払金	8,479
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,002	その他未払金	1,736

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	4,110,000	不動産賃貸業	直接 4.05	事務所の賃借	事務所の賃借	175,210	長期差入保証金	16,314
同一の親会社を持つ会社	日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	228,000	情報サービス業	なし	計算業務の委託	計算委託料支払	96,300	その他未払金	8,725
							ハウジングサービス料支払	16,824	その他未払金	1,514
							メールシステムサービス料支払	36,923	その他未払金	3,323
							IT関連業務支援	18,163	その他未払金	1,728

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額と長期差入保証金の期末残高には消費税等が含まれておらず、未払手数料とその他未払金の期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 2. 取引条件及び取引条件の決定方法等

- (1) 代行手数料については、投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から支払われます。委託者報酬の配分は両社協議のうえ合理的に決定しております。
- (2) 事務所の賃借料の支払については、差入保証金の総額及び近隣の賃借料を勘案し、協議のうえ決定しております。
なお、期末残高については、当事業年度より原状回復費100,064千円を差引いた金額になっております。
- (3) 計算委託料、ハウジングサービス料及びメールシステムサービス料の支払は、協議のうえ合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

みずほ証券株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	11,433円05銭	11,481円90銭
1株当たり当期純利益金額	1,976円56銭	2,052円45銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益金額（千円）	3,585,212	3,722,880
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	3,585,212	3,722,880
期中平均株式数（千株）	1,813	1,813

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	7,314,360
有価証券	101,520
未収委託者報酬	3,004,856
未収運用受託報酬	74,687
繰延税金資産	281,201
その他	334,195
流動資産合計	11,110,820
固定資産	
有形固定資産	
器具・備品（純額）	31,241
建設仮勘定	3,819
有形固定資産合計	35,061
無形固定資産	
ソフトウェア	52,424
ソフトウェア仮勘定	20,936
その他	91
無形固定資産合計	73,452
投資その他の資産	
投資有価証券	2,589,863
長期繰延税金資産	22,056
前払年金費用	352,195
その他	29,332
投資その他の資産合計	2,993,448
固定資産合計	3,101,961
資産合計	14,212,782

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成28年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	
未払収益分配金	153
未払償還金	4,216
未払手数料	1,406,798
その他未払金	284,198
未払金合計	1,695,367
未払費用	801,111
未払法人税等	850,492
未払消費税等	113,638
賞与引当金	382,000
訴訟損失引当金	70,000

流動負債合計	3,912,609
固定負債	
退職給付引当金	160,185
固定負債合計	160,185
負債合計	4,072,794
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,524,300
資本剰余金	
資本準備金	2,761,700
資本剰余金合計	2,761,700
利益剰余金	
利益準備金	360,493
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	2,473,372
利益剰余金合計	2,833,866
株主資本合計	10,119,866
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	20,122
評価・換算差額等合計	20,122
純資産合計	10,139,988
負債純資産合計	14,212,782

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	(自 平成28年4月 1日	
	至 平成28年9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		19,468,460
運用受託報酬		95,090
営業収益合計		19,563,551
営業費用及び一般管理費	1	16,721,767
営業利益		2,841,783
営業外収益		
受取配当金		32,758
有価証券利息		522
受取利息		2,296
時効成立分配金・償還金		10
その他		531
営業外収益合計		36,119
営業外費用		
その他		34
営業外費用合計		34
経常利益		2,877,868
特別利益		
固定資産売却益		1,354
投資有価証券売却益		9,179
特別利益合計		10,533
特別損失		
固定資産売却損		3,996
投資有価証券評価損		58,055
固定資産除却損		50
訴訟損失引当金繰入額		30,000
合併関連費用		11,926

特別損失合計	104,028
税引前中間純利益	2,784,373
法人税、住民税及び事業税	795,495
法人税等調整額	85,212
法人税等合計	880,707
中間純利益	1,903,666

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,524,300	2,761,700	360,493	8,900,000	4,185,368
当中間期変動額					
別途積立金取崩				8,900,000	8,900,000
剰余金の配当					12,515,661
中間純利益					1,903,666
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	8,900,000	1,711,995
当中間期末残高	4,524,300	2,761,700	360,493	-	2,473,372

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金		その他有価証券 評価差額金	
	利益剰余金合計	株主資本合計		
当期首残高	13,445,861	20,731,861	94,744	20,826,605
当中間期変動額				
別途積立金取崩	-	-		-
剰余金の配当	12,515,661	12,515,661		12,515,661
中間純利益	1,903,666	1,903,666		1,903,666
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			74,622	74,622
当中間期変動額合計	10,611,995	10,611,995	74,622	10,686,617
当中間期末残高	2,833,866	10,119,866	20,122	10,139,988

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関連会社株式

総平均法による原価法

 その他有価証券

時価のあるもの

 当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)

時価のないもの

 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 器具備品

 定率法

 なお、主な耐用年数は2～20年であります。

(2) 無形固定資産

 定額法。

 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額の当中間会計期間末日対応分を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある金額を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末日において発生していると認められる額を計上しております。

 退職給付見込額の期間帰属方法

 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

 消費税等の会計処理

 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	498,091千円

2. 消費税等の取扱い

 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	当中間会計期間	
	（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	
有形固定資産	9,695千円	
無形固定資産	9,425千円	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	1,813,864	-	-	1,813,864

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月15日 取締役会	普通株式	12,515,661	6,900	平成28年7月5日	平成28年7月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません（（注）2.参照）。

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,314,360	7,314,360	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,415,231	2,415,231	-
(3) 未収委託者報酬	3,004,856	3,004,856	-
(4) 未払手数料	1,406,798	1,406,798	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)

非上場株式	276,151
-------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1．関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 77,100千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	921,189	730,244	190,944
	小計	921,189	730,244	190,944
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	1,494,041	1,656,021	161,979
	小計	1,494,041	1,656,021	161,979
合計		2,415,231	2,386,265	28,965

(注) 非上場株式（中間貸借対照表計上額199,051千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は、中間貸借対照表の有形固定資産の金額と同一であることから、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する主要な受益者の情報は制度上、把握し得ないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	5,590円26銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(千円)	10,139,988
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	10,139,988
普通株式の発行済株式数(株)	1,813,864
普通株式の自己株式数(株)	-
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	1,813,864

項目	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,049円50銭
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(千円)	1,903,666
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,903,666
普通株式の期中平均株式数(株)	1,813,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在しないため、記載していません。

(追加情報)

役員賞与引当金

当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、当中間会計期間中の業績等を勘案し役員に対して賞与を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間末における役員賞与引当金20,525千円は「その他未払金」に振替えて表示しております。

役員退職慰労引当金

当社は、平成28年9月7日開催の臨時株主総会において、みずほ投信投資顧問株式会社との間の吸収合併契約に従い、当会社が当該吸収合併により消滅する時をもって退任となる全取締役及び全監査役に対して、在任中の労に報いるため、当会社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間において74,853千円を支給し、引当金全額の取崩しを行っております。

執行役員退職慰労引当金

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会において、みずほ投信投資顧問株式会社との間の吸収合併契約に従い、当会社が当該吸収合併により消滅する時をもって退任となる全執行役員に対して、在任中の労に報いるため、当会社所定の基準による相当額の範囲で退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当中間会計期間において101,916千円を支給し、引当金全額の取崩しを行っております。

繰延税金資産

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当中間会計期間から適用しております。

(重要な後発事象)

当社(以下「新光投信」という)は、平成28年7月13日付で締結した、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」という)、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」という)及びみずほ投信投資顧問株式会社(以下「MHAM」という)(以下総称して「統合4社」という)間の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日付で統合いたしました。

1. 企業結合日
平成28年10月1日

2. 企業結合の方法

MHAMを吸収合併存続会社、新光投信を吸収合併消滅会社とする吸収合併、TBを吸収分割会社、吸収合併後のMHAMを吸収分割承継会社とし、同社がTB資産運用部門に係る権利義務を承継する吸収分割、DIAMを吸収合併存続会社、MHAMを吸収合併消滅会社とする吸収合併の順に実施。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

平成28年9月7日付で、株式に関する事項等の定款の変更を行いました。

平成28年10月1日に、DIAMアセットマネジメント株式会社は、みずほ投信投資顧問株式会社、新光投信株式会社、みずほ信託銀行株式会社（資産運用部門）と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更しました。なお、当該統合に伴い、監査等委員会設置会社に移行しました。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	株式会社SBI証券	47,937	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	SMB C日興証券株式会社	10,000	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	高木証券株式会社	11,069	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	丸國証券株式会社	601	
	楽天証券株式会社	7,495	
	株式会社みずほ銀行	1,404,065	
	株式会社大垣共立銀行	36,166	
	株式会社東邦銀行	23,519	
	株式会社名古屋銀行	25,090	
	株式会社西日本シティ銀行	85,745	
	株式会社北陸銀行	140,409	
	株式会社広島銀行	54,573	
	株式会社みちのく銀行	34,168	
		みずほ信託銀行株式会社	247,369

(注) 資本金の額：平成28年3月末日現在

みずほ信託銀行株式会社は新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。なお、アセットマネジメントOne株式会社においても新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

当ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

3【資本関係】

該当事項はありません。

（持株比率5%以上を記載します。）

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1)目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。

(2)有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論見書に添付することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。ま

た、販売用資料等において、ファンドの運用実績を表示する場合があります。

(7) 交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号」であること。
- ・ 投資信託説明書(交付目論見書)の使用開始日。
- ・ ご購入の際には投資信託説明書(交付目論見書)を十分お読みいただきたい旨。
- ・ ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
- ・ ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されている旨。
- ・ ファンドにおいて投資家が支払うべき対価(手数料等)の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額(それらの上限額を含む。)またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月31日

DIAMアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 正彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているDIAMアセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、DIAMアセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日付の「統合基本合意書」に基づき、平成28年3月3日付で新会社に係わる一部主要事項を内定している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月8日

アセットマネジメントOne株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	湯原 尚 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	山野 浩 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAM TOPIXオープンの平成28年3月11日から平成29年3月10日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAM TOPIXオープンの平成29年3月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

アセットマネジメントOne株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年12月13日

アセットマネジメントOne株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	湯原	尚 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山野	浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているアセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）の平成28年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、アセットマネジメントOne株式会社（旧社名：DIAMアセットマネジメント株式会社）は、平成28年7月13日付の「統合契約書」に基づき、平成28年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、みずほ信託銀行株式会社及び新光投信株式会社と統合した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注1) 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。